

平成 27 年度及び平成 28 年度における
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の
抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況について
(案)

平成 30 年 3 月
地球温暖化対策推進本部幹事会

目次

1. 第1部 平成27年度の実施状況	1-1
1.1 はじめに	1-1
1.2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	1-3
1.3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について	1-4
1.3.1 総括	1-4
1.3.2 具体的措置ごとの実施状況	1-6
1.4 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	1-9
1.5 まとめ	1-12
1.6 資料編	1-17
1.6.1 平成27年度における数量的目標に係わる実績数値	1-17
1.6.2 平成27年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	1-51
1.6.3 「旧政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題	1-54
2. 第2部 平成28年度の実施状況	2-1
2.1 はじめに	2-1
2.2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	2-3
2.3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について	2-4
2.3.1 総括	2-4
2.3.2 具体的措置ごとの実施状況	2-6
2.4 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	2-8
2.5 削減目標対策外の活動からの排出について	2-10
2.5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出	2-10
2.5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出	2-11
2.6 まとめ	2-13
2.7 資料編	2-17
2.7.1 平成28年度における数量的目標に係わる実績数値	2-17
2.7.2 平成26年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	2-57
2.7.3 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題	2-59

1. 第 1 部 平成 27 年度の実施状況

1.1 はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っている。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「旧政府実行計画」という。）を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んできた。

この旧政府実行計画では、温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標として、平成 13 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成 22 年度から平成 24 年度までの平均総排出量を 8%削減することを目標としているほか、温室効果ガスの排出の抑制等のため、財やサービスの購入・使用等の 4 分野について数量的目標を含む実行すべき措置を定めており、関係府省は、これらの措置を積極的に実施し、この計画の達成に最大限努力するものとされた。これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの平均総排出量 8%削減を上回る 23.2%削減を達成した。

計画期間の終了後、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖

化対策推進本部決定)において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同程度以上の取組を推進する」とされたため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組んだ。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、平成 27 年度における旧政府実行計画の実施状況を以下のとおり取りまとめた。

なお、平成 28 年 5 月 13 日に新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」が閣議決定され、また、同日に当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領等(平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ)を定めた。平成 28 年度からは、政府は、この新たな計画に基づき温室効果ガスの削減に取り組んでおり、当該計画の平成 28 年度における実施状況は、第 2 部にて取りまとめている。

1.2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

旧政府実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、平成 13 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8%削減することを目標としていた。

平成 27 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、1,694,385tCO₂ となった。これは旧政府実行計画の基準年度としていた平成 13 年度における総排出量の推計（1,998,202 tCO₂）に比べ 15.2%減少し、前年度に比べ 3.5%増加している。

表 1.1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体	調整後係数で 算出した値
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	tCO ₂	H13	1,998,202	-
			H14	1,926,393	-
			H15	1,929,191	-
			H16	1,977,683	-
			H17	1,971,101	-
			H18	1,706,182	-
			H19	1,589,374	-
			H20	1,616,715	-
			H21	1,699,317	1,609,555
			H22	1,583,967	1,482,909
			H23	1,445,308	1,386,471
			H24	1,572,352	1,533,845
			H25	1,768,454	1,649,129
			H26	1,636,529	1,614,417
			H27	1,694,385	1,672,735
			H27/H13比	(15.2%減)	(16.3%減)
H27/H26比	(3.5%増)	(3.6%増)			

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※平成 27 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成 27 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量とその数値を平成 13 年度と比較した際の削減率。

1.3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について

1.3.1 総括

旧政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度としていた平成13年度から平成27年度の各年度における実績数値は、以下のとおり。

表 1.2 その他の数量目標の推移 1 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,065,424
			H14	1,078,911
			H15	1,075,537
			H16	1,083,428
			H17	1,080,963
			H18	1,056,417
			H19	1,054,549
			H20	974,473
			H21	938,172
			H22	823,903
			H23	832,945
			H24	808,071
			H25	777,857
			H26	748,211
			H27	713,536
	H27/H13比	(33.0%減)		
	H27/H26比	(4.6%減)		
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	30,845
			H14	30,264
			H15	31,217
			H16	30,529
			H17	32,343
			H18	29,051
			H19	30,698
			H20	31,635
			H21	33,092
			H22	30,521
			H23	26,235
			H24	26,333
			H25	26,364
			H26	26,376
			H27	25,832
	H27/H13比	(16.3%減)		
	H27/H26比	(2.1%減)		
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	113.5
			H14	111.0
			H15	115.5
			H16	119.0
			H17	120.6
			H18	110.7
			H19	108.4
			H20	106.8
			H21	106.0
			H22	106.5
			H23	96.1
			H24	94.1
			H25	95.2
			H26	91.7
			H27	92.1
	H27/H13比	(18.8%減)		
	H27/H26比	(0.4%増)		

表 1.3 その他の数量目標の推移 2 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,711,421
			H14	6,556,606
			H15	6,546,351
			H16	6,483,042
			H17	6,132,153
			H18	5,325,167
			H19	5,434,928
			H20	5,119,039
			H21	5,064,926
			H22	4,882,489
			H23	4,797,960
			H24	4,732,380
			H25	4,556,416
			H26	4,415,617
H27	4,715,017			
H27/H13比	(29.7%減)			
H27/H26比	(6.8%増)			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.98
			H14	1.94
			H15	2.18
			H16	2.20
			H17	2.20
			H18	1.94
			H19	1.58
			H20	1.49
			H21	1.67
			H22	1.08
			H23	1.05
			H24	1.03
			H25	0.94
			H26	0.87
H27	0.81			
H27/H13比	(59.0%減)			
H27/H26比	(6.2%減)			
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	101,451
			H14	92,776
			H15	80,092
			H16	70,874
			H17	70,880
			H18	69,395
			H19	67,441
			H20	64,418
			H21	57,615
			H22	56,086
			H23	55,067
			H24	56,559
			H25	52,940
			H26	52,634
H27	52,133			
H27/H13比	(48.6%減)			
H27/H26比	(1.0%減)			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	65,240
			H14	57,755
			H15	56,163
			H16	49,620
			H17	50,921
			H18	49,597
			H19	48,160
			H20	44,478
			H21	38,607
			H22	37,517
			H23	37,557
			H24	38,726
			H25	34,861
			H26	35,661
H27	35,675			
H27/H13比	(45.3%減)			
H27/H26比	(0.0%増)			

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ (ギガ・ジュール) : G (ギガ) は 10 億倍の意味、J (ジュール) はエネルギー熱量を表す単位

1.3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 85%以下にすることに向けて努める。

平成 27 年度中に政府の公用車で使用された燃料の量は 713,536GJ であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 33.0%減少し、前年度に比べ 4.6%減少した。

本府省、地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省が 31.3%減少、地方支分部局等が 33.1%減少している。また、前年度に比べ本府省が 6.2%減少、地方支分部局等が 4.6%減少している。

また、公用車全体に占める低公害車の台数割合は平成 13 年度の 8.6%に比べ 100.0%に増加している。各関係府省全体の低公害車の保有状況は以下のとおりである。なお、公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は 13.0%である。

表 1.4 各関係府省における低公害車の保有状況（平成 28 年 3 月末現在）

府省名	電気自動車	天然ガス自動車	メタン自動車	ハイブリッド自動車	水素自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	低公害車		次世代自動車合計(参考)	公用車合計
								(ガソリン車・軽油車)	低公害車合計		
内閣官房	0	0	0	2	0	0	0	7	9	2	9
内閣法制局	0	0	0	4	0	0	0	2	6	4	6
人事院	0	0	0	10	0	0	0	2	12	10	13
内閣府	0	0	0	101	1	1	0	107	210	103	272
宮内庁	0	14	0	7	0	1	0	44	66	22	113
公正取引委員会	0	0	0	10	0	0	0	11	21	10	21
警察庁	0	0	0	111	1	1	0	301	414	113	759
金融庁	0	0	0	19	1	0	0	5	25	20	25
消費者庁	0	0	0	6	0	0	0	0	6	6	6
復興庁	0	0	0	6	0	0	0	24	30	6	38
総務省	0	0	0	35	0	0	0	39	74	35	119
法務省	1	0	0	495	1	17	0	790	1,304	514	2,490
外務省	0	0	0	28	1	0	0	19	48	29	51
財務省	7	1	0	1,018	0	0	1	4,870	5,897	1,027	6,095
文部科学省	0	0	0	17	0	0	1	23	41	18	41
厚生労働省	0	0	0	144	0	0	1	273	418	145	567
農林水産省	0	2	0	107	0	1	1	3,045	3,156	111	5,231
経済産業省	1	0	0	65	0	2	3	18	89	71	110
国土交通省	1	82	0	354	0	76	2	1,750	2,265	515	5,920
環境省	2	1	0	69	0	3	0	171	246	69	462
防衛省	0	0	0	112	0	1	0	119	232	113	334
会計検査院	0	0	0	12	0	0	0	2	14	12	14
合計	12	100	0	2,732	5	103	9	11,622	14,583	2,961	22,696
(構成比)	0.1%	0.7%	0.0%	18.7%	0.0%	0.7%	0.1%	79.7%	100.0%	13.0%	100.0%

※低公害車：燃料電池車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車（平成 17 年排出ガス基準以降）等（低公害車ガイドブック 2012）

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG 自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成 20 年 7 月 29 日閣議決定）

(2) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないよう努める。

平成 27 年度の使用量は、25,832t である。基準年度としていた平成 13 年度に比べ 16.3%減少し、前年度に比べ 2.1%減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 36.2%減少し、地方支分部局等は 9.6%減少している。また、前年度に比べ本府省が 11.9%減少、地方支分部局等が 0.6%増加している。

(3) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 90%以下にすることをに向けて努める。

平成 27 年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 92.1kWh/m² であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 18.8%減少、前年度に比べ 0.4%増加している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 21.2%減少し、地方支分部局等では 20.0%減少している。また、前年度に比べ本府省が 2.4%減少、地方支分部局等が 1.5%増加している。

(4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、年々の気象状況を考慮し合理的に考えられる使用量の変動を除いて、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

平成 27 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、4,715,017GJ であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 29.7 %減少し、前年度に比べ 6.8%増加している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 3.5%増加し、地方支分部局等では 32.4%減少している。また、前年度に比べ本府省が 4.4%減少、地方支分部局等が 8.3%増加している。

(5) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で 90%以下にすることをに向けて努める。

平成 27 年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は 0.81m³/m² であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 59.0%減少し、前年度に比べ 6.2%減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 50.7%減少し、地方支分部局等では 59.1%減少している。また、前年度に比べ本府省が 0.5%減少、地方支分部局等が 6.9%減少している。

(6) 廃棄物の量

事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ゴミの量を同期間に概ね 60%以下とすることに向けて努める。

平成 27 年度中における事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）は 52,133t であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 48.6%減少し、前年度に比べ 1.0%減少した。また、可燃ゴミの量は、35,675t であり、平成 13 年度に比べ 45.3%減少し、前年度から横ばいとなっている。

本府省・地方支分部局等別では、平成 13 年度に比べ、本府省で廃棄物の量（湿重量）が 43.7%減少（可燃ごみは 46.1%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が 49.1%減少（可燃ごみは 45.2%減少）した。また、前年度に比べ、本府省で廃棄物の量（湿重量）が 11.8%減少（可燃ごみは 0.2%増加）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が 0.3%増加（可燃ごみは横ばい）した。

1.4 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各関係府省においては、旧政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取組が進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置について取りまとめた結果、改善の余地が見込まれる項目、分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について、

- ①よく実施している（実施率が概ね6割以上）
- ②半分程度実施している（実施率が概ね3割以上6割未満）
- ③一部実施している（実施率が概ね3割未満）
- ④ほとんど実施していない

という4つの選択肢で各関係府省の各機関ごとに評価したものを基に、「よく実施している」及び「時半分程度実施している」の比率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。

(1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

- ◇用紙類の使用量の削減
- ◇再生紙などの再生品や木材の活用
(本府省でよく取り組まれている項目)
- ◇公用車等の効率的利用等、自転車の活用
- ◇エネルギー消費効率の高い機器の導入
- ◇用紙類の使用量の削減
- ◇再生紙などの再生品や木材の活用
- ◇HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等、その他
(地方支分部局等でよく取り組まれている項目)
- ◇用紙類の使用量の削減
- ◇再生紙などの再生品や木材の活用

(2) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

- ◆新エネルギーの有効利用

- ◆水の有効利用
- ◆太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領
(本府省で取組が遅れている項目)
- ◆新エネルギーの有効利用
(地方支分部局等で取組が遅れている項目)
- ◆新エネルギーの有効利用
- ◆水の有効利用
- ◆太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領

表 1.5 政府の実行計画に基づく各関係府省の太陽光発電及び建物の緑化の整備状況(参考)

省庁名	太陽光発電整備状況(kW)			建物の緑化整備状況(m ²)		
	計画期間前 (H18以前) 整備	計画(H19～ 24)導入予定 ※1	H19～27年度 整備	計画期間前 (H18以前) 整備	計画(H19～ 24)導入予定 ※1	H19～27年度 整備
内閣官房	51	242	385	5,998	0	0
内閣法制局※2	-	-	-	-	-	-
人事院	0	140	54	927	0	240
内閣府	40	24	174	835	625	2,869
宮内庁	6	110	110	105	0	101
公正取引委員会※2	-	-	-	-	-	-
警察庁	50	707	284	562	0	828
金融庁※2	-	-	-	-	-	-
消費者庁※2	-	-	-	-	-	-
復興庁※2	-	-	-	-	-	-
総務省	121	30	221	2,319	0	1,882
法務省	423	1,615	4,054	5,125	16,438	13,018
外務省	60	66	100	4,020	0	4,020
財務省	675	723	1,555	9,159	15,110	23,400
文部科学省	0	50	63	0	2,418	2,584
厚生労働省	342	586	1,714	3,448	3,595	3,713
農林水産省	81	10	125	3,257	371	964
経済産業省	88	20	217	385	0	1,586
国土交通省	675	2,124	12,268	5,502	11,022	7,435
環境省	235	30	549	548	300	639
防衛省	40	110	90	2,870	7,000	7,112
会計検査院※2	-	-	-	-	-	-
合計	2,887	6,587	21,962	45,060	56,879	70,390
うち合同庁舎		1,120	1,774		10,495	13,376

※1 対応可能な庁舎は全て太陽光発電又は建物の緑化を導入するとの総理大臣指示
(平成19年5月29日地球温暖化対策推進本部)を受け、H24年度までの6年間の導入予定量を決定。

※2 整備対象施設(自ら管理する施設)の無い省庁

(3) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

◇庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等

◇ごみの分別、廃棄物の減量

(本府省でよく取り組まれている項目)

◇庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等

◇ごみの分別、廃棄物の減量

(地方支分部局等でよく取り組まれている項目)

◇庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等

◇ごみの分別、廃棄物の減量

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

◆森林の整備・保全の推進、政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

(地方支分部局等で取組が遅れている項目)

◆森林の整備・保全の推進、政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

(4) 職員に対する研修等

取組が遅れている項目

(本府省で取組が遅れている項目)

◆職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供、地球温暖化に関する活動への職員の積極的参加の奨励、その他

1.5 まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、平成 27 年度は基準年度としていた平成 13 年度に比べ 15.2%の削減を達成している。また前年度に比べ 3.5%増加しており、内訳を見ると、それぞれ前年度比で公用車の使用が 4.6%減、施設の電気使用が 0.9%増、施設のエネルギー供給設備等における燃料使用が 7.8%増、その他(船舶のエネルギー使用等)が 6.3%増と公用車以外の項目で増加している。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標に関して、平成 22～24 年度の平均目標とされていた値に対して、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、事務所の単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たり上水使用量、廃棄物の量、可燃ごみの量における全ての項目について目標を達成している。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、政府全体で、用紙類の使用量の削減、再生紙などの再生品や木材の活用によく取り組まれている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」については、政府全体として全般的に取組が進んでいない。とくに、新エネルギーの有効利用の取組が進んでおらず、地方支分部局等では「ほとんど実施していない」が 80%を占めている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、政府全体として、庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等、ごみの分別、廃棄物の減量の取組が進んでいる。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「職員に対する研修等」については、政府全体として全般的に取組が進んでいない。

表 1.6 政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

(tCO₂/年)

	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計
H13年度	74,423	665,946	415,280	842,553	1,998,202
H14年度	75,330	684,233	403,794	763,036	1,926,393
H15年度	74,878	711,081	396,155	747,078	1,929,191
H16年度	75,237	746,230	389,080	767,136	1,977,683
H17年度	75,101	760,184	363,311	772,504	1,971,101
H18年度	73,178	689,340	316,356	627,308	1,706,182
H19年度	73,025	674,886	325,377	516,086	1,589,374
H20年度	67,497	761,635	309,889	477,694	1,616,715
H21年度	60,070	754,614	293,408	591,225	1,699,317
H22年度	57,031	750,540	282,005	494,390	1,583,967
H23年度	57,693	648,006	279,690	459,919	1,445,308
H24年度	56,015	728,018	276,627	511,693	1,572,352
H25年度	54,375	836,699	264,803	612,576	1,768,454
H26年度	52,327	794,332	257,383	532,487	1,636,529
H27年度	49,922	801,256	277,417	565,790	1,694,385
構成比	2.9%	47.3%	16.4%	33.4%	100.0%
H27/H13比	-32.9%	20.3%	-33.2%	-32.8%	-15.2%
H27/H26比	-4.6%	0.9%	7.8%	6.3%	3.5%

表 1.7 各関係府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析（平成 27 年度）

省庁名	(注1) H13 (トンCO ₂ /年)	(注2) H27 (トンCO ₂ /年)	H13比 増減率(%)	H13比増減率の内訳						(参考)			
				公用車	施設の 電気	電気の 使用量		排出係 数変化	施設の 燃料使用	(注3) その他	H26 (トンCO ₂ /年)	H26比 増減率(%)	H22～24 削減目標
						%	%						
内閣官房	1,837	13,119	(注4) 614.1%	-8.7%	599.5%	413.0%	186.5%	23.3%	0.0%	13,687	-4.1%	(注6)137.3%	
内閣法制局	310	222	-28.3%	-7.7%	-16.6%	-26.6%	10.1%	-4.0%	0.0%	217	2.4%	-15.3%	
人事院	1,718	1,386	-19.3%	-2.0%	-7.8%	-15.6%	7.8%	-9.5%	0.0%	1,488	-6.9%	-8.3%	
内閣府	9,374	32,624	(注10) 248.0%	-2.4%	248.6%	102.6%	146.1%	0.9%	0.8%	33,644	-3.0%	(注6)137.3%	
宮内庁	8,487	6,153	-27.5%	-0.6%	-1.4%	-8.6%	7.2%	-10.0%	-15.5%	5,977	3.0%	-8.0%	
公正取引委員会	1,247	1,252	0.4%	-0.6%	2.7%	-9.7%	12.5%	-1.8%	0.0%	1,249	0.3%	15.2%	
警察庁	32,549	32,166	-1.2%	-1.3%	5.0%	-11.2%	16.2%	-4.9%	0.1%	33,284	-3.4%	-8.0%	
金融庁	1,224	3,294	(注8) 169.1%	-0.3%	97.1%	64.9%	32.2%	72.3%	0.0%	3,161	4.2%	(注9)22.5%	
消費者庁	-	577	(注5) -	-	-	-	-	-	-	289	99.9%	-	
復興庁	-	468	(注5) -	-	-	-	-	-	-	461	1.4%	-	
総務省	14,320	12,516	-12.6%	-1.2%	-3.2%	-16.6%	13.4%	-8.2%	0.0%	13,783	-9.2%	-10.0%	
法務省	328,141	282,890	-13.8%	-0.4%	10.3%	-2.5%	12.8%	-22.9%	-0.8%	280,366	0.9%	-8.1%	
外務省	7,157	6,070	-15.2%	-1.1%	-2.9%	-16.1%	13.2%	-11.2%	0.0%	6,584	-7.8%	-8.0%	
財務省	132,961	124,439	-6.4%	-0.6%	3.6%	-12.0%	15.6%	-11.6%	2.2%	112,655	10.5%	-8.0%	
文部科学省	5,430	6,521	(注8) 20.1%	-1.3%	7.9%	-7.6%	15.5%	13.5%	0.0%	6,671	-2.3%	-8.0%	
厚生労働省	116,114	91,678	-21.0%	-1.3%	-8.2%	-21.4%	13.2%	-11.2%	-0.3%	93,965	-2.4%	-13.2%	
農林水産省	145,387	119,178	-18.0%	-5.7%	-5.5%	-10.3%	4.7%	-9.9%	3.1%	114,409	4.2%	-10.0%	
経済産業省	25,928	16,120	-37.8%	-0.4%	-21.3%	-22.7%	1.4%	-16.1%	0.0%	17,502	-7.9%	-21.0%	
国土交通省	1,042,394	783,601	-24.8%	-1.2%	4.7%	-3.0%	7.7%	-2.6%	-25.8%	767,681	2.1%	-8.5%	
環境省	6,695	55,769	(注7) 733.0%	17.4%	337.6%	203.4%	134.2%	377.9%	0.1%	17,304	222.3%	-10.0%	
防衛省	115,765	101,420	-12.4%	-0.2%	8.4%	-0.8%	9.2%	-10.8%	-9.8%	109,076	-7.0%	-8.0%	
会計検査院	1,165	2,921	(注8) 150.9%	-3.7%	107.5%	74.8%	32.7%	47.0%	0.0%	3,078	-5.1%	-8.0%	
合計	1,998,202	1,694,385	-15.2%	-1.2%	6.8%	-3.8%	10.6%	-6.9%	-13.9%	1,636,529	3.5%	-8.0%	

(注1)平成13年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO₂/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO₂/kWhの排出係数を用いている。

(注2)平成27年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、平成26年度の電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注3)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注4)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注5)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注6)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注7)環境省の大幅な排出増は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるもの。

(注8)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

(注9)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

(注10)内閣府の大幅な排出増は、平成25年度より国営沖縄記念公園首里城公園、国営沖縄記念公園海洋博公園、沖縄美ら海水族館を算定に加えたことによるもの。

表 1.8 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（平成 27 年度）

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	H13年度	H27年度	H27/H13比	H13年度	H27年度	H27/H13比	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出増 減量	H13年度	H27年度
内閣官房	4,073	24,145	493%	1,539	12,553	715%	7,587	3,426	11,013	0.378	0.520
内閣法制局	562	343	-39%	212	161	-24%	-83	31	-51	0.378	0.469
人事院	2,908	2,198	-24%	1,099	965	-12%	-269	134	-134	0.378	0.439
内閣府	18,461	43,787	137%	7,010	30,319	333%	9,616	13,693	23,309	0.380	0.692
宮内庁	10,178	8,255	-19%	3,847	3,732	-3%	-727	611	-116	0.378	0.452
公正取引委員会	2,294	1,973	-14%	867	901	4%	-121	156	34	0.378	0.457
警察庁	54,636	45,070	-18%	20,906	22,523	8%	-3,660	5,278	1,618	0.383	0.500
金融庁	2,394	4,497	88%	905	2,094	131%	795	394	1,189	0.378	0.466
消費者庁	-	838	-	-	408	-	-	-	-	-	0.487
復興庁	-	466	-	-	237	-	-	-	-	-	0.508
総務省	26,868	20,669	-23%	10,289	9,827	-4%	-2,374	1,912	-461	0.383	0.475
法務省	311,638	290,041	-7%	119,615	153,283	28%	-8,290	41,957	33,668	0.384	0.528
外務省	14,968	11,923	-20%	5,658	5,450	-4%	-1,151	944	-207	0.378	0.457
財務省	205,019	163,551	-20%	78,849	83,601	6%	-15,948	20,701	4,752	0.385	0.511
文部科学省	10,631	9,541	-10%	4,018	4,447	11%	-412	840	428	0.378	0.466
厚生労働省	205,415	142,005	-31%	80,549	71,001	-12%	-24,865	15,317	-9,548	0.392	0.500
農林水産省	91,145	51,956	-43%	34,742	26,705	-23%	-14,938	6,901	-8,037	0.381	0.514
経済産業省	42,151	28,984	-31%	18,845	13,313	-29%	-5,887	355	-5,532	0.447	0.459
国土交通省	568,374	486,229	-14%	217,804	266,944	23%	-31,478	80,618	49,140	0.383	0.549
環境省	13,418	49,445	268%	5,072	27,676	446%	13,618	8,986	22,604	0.378	0.560
防衛省	141,094	138,559	-2%	53,334	63,078	18%	-958	10,703	9,745	0.378	0.455
会計検査院	2,078	4,382	111%	786	2,037	159%	871	381	1,252	0.378	0.465
合計	1,728,305	1,528,856	-12%	665,946	801,256	20%	-78,673	213,338	134,665	0.385	0.524

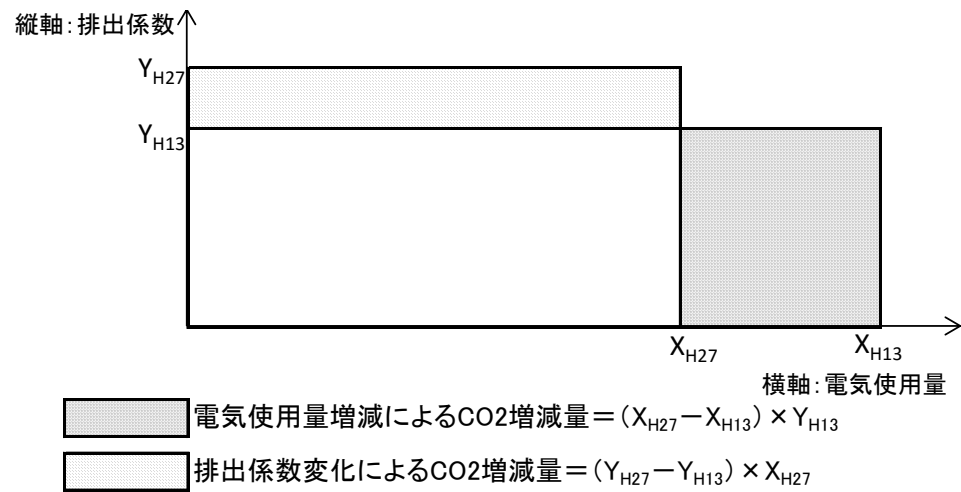


図 1-1 電気の CO₂ 排出量増減分の内訳算出イメージ

1.6 資料編

1.6.1 平成 27 年度における数量的目標に係わる実績数値

(1) 本府省・地方支分部局等別の実績数値

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	調整係数で 算出した値
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	tCO ₂	H13	235,285	1,762,917	1,998,202	-
			H14	244,018	1,682,375	1,926,393	-
			H15	257,295	1,671,896	1,929,191	-
			H16	273,677	1,704,006	1,977,683	-
			H17	306,363	1,664,738	1,971,101	-
			H18	268,554	1,437,628	1,706,182	-
			H19	239,966	1,349,407	1,589,374	-
			H20	260,252	1,356,463	1,616,715	-
			H21	265,365	1,433,952	1,699,317	1,609,555
			H22	247,905	1,336,062	1,583,967	1,482,909
			H23	225,832	1,219,476	1,445,308	1,386,471
			H24	218,313	1,354,040	1,572,352	1,533,845
			H25	230,961	1,537,493	1,768,454	1,649,129
			H26	248,306	1,388,223	1,636,529	1,614,417
			H27	233,693	1,460,692	1,694,385	1,672,735
			H27/H13比	(0.7%減)	(17.1%減)	(15.2%減)	(16.3%減)
			H27/H26比	(5.9%減)	(5.2%増)	(3.5%増)	(3.6%増)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用 量	13年度比で概 ね85%以下	GJ	H13	49,424	1,016,000	1,065,424
			H14	47,375	1,031,536	1,078,911
			H15	43,208	1,032,329	1,075,537
			H16	42,682	1,040,746	1,083,428
			H17	43,289	1,037,674	1,080,963
			H18	42,761	1,013,656	1,056,417
			H19	41,786	1,012,763	1,054,549
			H20	38,271	936,202	974,473
			H21	35,852	902,321	938,172
			H22	37,079	786,824	823,903
			H23	37,705	795,240	832,945
			H24	36,121	771,950	808,071
			H25	37,928	739,929	777,857
			H26	36,175	712,035	748,211
			H27	33,948	679,588	713,536
			H27/H13比	(31.3%減)	(33.1%減)	(33.0%減)
			H27/H26比	(6.2%減)	(4.6%減)	(4.6%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で増 加させない	t	H13	7,739	23,105	30,845
			H14	6,715	23,549	30,264
			H15	6,555	24,662	31,217
			H16	6,256	24,273	30,529
			H17	6,841	25,502	32,343
			H18	5,721	23,330	29,051
			H19	6,130	24,567	30,698
			H20	6,473	25,162	31,635
			H21	6,227	26,865	33,092
			H22	5,741	24,780	30,521
			H23	6,150	20,084	26,235
			H24	5,730	20,603	26,333
			H25	5,405	20,960	26,364
			H26	5,605	20,771	26,376
			H27	4,940	20,892	25,832
			H27/H13比	(36.2%減)	(9.6%減)	(16.3%減)
			H27/H26比	(11.9%減)	(0.6%増)	(2.1%減)
3 事務所の単位面積 当たりの電気使用量	13年度比で概 ね90%以下	kWh/m ²	H13	175.6	107.8	113.5
			H14	192.3	104.1	111.0
			H15	203.4	108.0	115.5
			H16	196.9	111.9	119.0
			H17	203.8	111.9	120.6
			H18	179.6	103.2	110.7
			H19	175.0	100.8	108.4
			H20	180.3	98.4	106.8
			H21	167.2	98.4	106.0
			H22	171.0	98.5	106.5
			H23	150.9	89.3	96.1
			H24	154.6	86.5	94.1
			H25	156.2	87.4	95.2
			H26	141.9	85.0	91.7
			H27	138.4	86.2	92.1
			H27/H13比	(21.2%減)	(20.0%減)	(18.8%減)
			H27/H26比	(2.4%減)	(1.5%増)	(0.4%増)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	500,312	6,211,109	6,711,421	
			H14	517,419	6,039,187	6,556,606	
			H15	483,376	6,062,975	6,546,351	
			H16	526,207	5,956,835	6,483,042	
			H17	774,512	5,357,640	6,132,153	
			H18	662,713	4,662,454	5,325,167	
			H19	686,796	4,748,133	5,434,928	
			H20	668,293	4,450,747	5,119,039	
			H21	736,419	4,328,507	5,064,926	
			H22	751,238	4,131,250	4,882,489	
			H23	742,689	4,055,270	4,797,960	
			H24	638,395	4,093,985	4,732,380	
			H25	583,833	3,972,583	4,556,416	
			H26	541,482	3,874,134	4,415,617	
H27	517,757	4,197,260	4,715,017				
H27/H13比	(3.5%増)	(32.4%減)	(29.7%減)				
H27/H26比	(4.4%減)	(8.3%増)	(6.8%増)				
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.24	2.05	1.98	
			H14	1.05	2.01	1.94	
			H15	1.00	2.28	2.18	
			H16	1.00	2.31	2.20	
			H17	1.05	2.32	2.20	
			H18	1.35	2.01	1.94	
			H19	0.91	1.65	1.58	
			H20	0.84	1.56	1.49	
			H21	0.76	1.78	1.67	
			H22	0.80	1.12	1.08	
			H23	0.75	1.08	1.05	
			H24	0.70	1.07	1.03	
			H25	0.69	0.97	0.94	
			H26	0.62	0.90	0.87	
H27	0.61	0.84	0.81				
H27/H13比	(50.7%減)	(59.1%減)	(59.0%減)				
H27/H26比	(0.5%減)	(6.9%減)	(6.2%減)				
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	8,391	93,059	101,451	
			H14	6,605	86,171	92,776	
			H15	6,518	73,574	80,092	
			H16	4,653	66,221	70,874	
			H17	5,765	65,115	70,880	
			H18	5,184	64,212	69,395	
			H19	6,323	61,118	67,441	
			H20	5,513	58,905	64,418	
			H21	5,494	52,121	57,615	
			H22	5,166	50,920	56,086	
			H23	5,041	50,026	55,067	
			H24	6,184	50,375	56,559	
			H25	5,157	47,783	52,940	
			H26	5,357	47,277	52,634	
	H27	4,724	47,409	52,133			
	H27/H13比	(43.7%減)	(49.1%減)	(48.6%減)			
	H27/H26比	(11.8%減)	(0.3%増)	(1.0%減)			
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	5,963	59,277	65,240
				H14	4,551	53,204	57,755
				H15	4,733	51,430	56,163
				H16	3,279	46,342	49,620
				H17	3,871	47,050	50,921
				H18	3,191	46,406	49,597
				H19	3,857	44,303	48,160
				H20	3,286	41,192	44,478
				H21	3,713	34,894	38,607
				H22	3,092	34,425	37,517
				H23	3,224	34,334	37,557
H24				4,207	34,519	38,726	
H25				3,301	31,560	34,861	
H26				3,208	32,453	35,661	
H27	3,215	32,460	35,675				
H27/H13比	(46.1%減)	(45.2%減)	(45.3%減)				
H27/H26比	(0.2%増)	(0.0%増)	(0.0%増)				

項目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
7 事務所の電気使用量	kWh	H13	224,384,384	1,503,921,012	1,728,305,396
		H14	237,794,225	1,526,130,112	1,763,924,337
		H15	248,079,670	1,555,961,394	1,804,041,063
		H16	259,410,276	1,607,903,129	1,867,313,406
		H17	307,334,088	1,610,208,302	1,917,542,390
		H18	282,026,502	1,500,381,487	1,782,407,990
		H19	286,739,372	1,444,896,971	1,731,636,343
		H20	302,421,716	1,455,548,570	1,757,970,285
		H21	295,735,339	1,394,825,284	1,690,560,622
		H22	295,890,980	1,369,151,584	1,665,042,564
		H23	262,158,612	1,249,774,234	1,511,932,846
		H24	276,224,114	1,223,721,408	1,499,945,522
		H25	283,941,178	1,245,843,708	1,529,784,886
		H26	274,752,914	1,219,837,073	1,494,589,987
		H27	258,497,970	1,270,358,411	1,528,856,381
		H27/H13比	(15.2%増)	(15.5%減)	(11.5%減)
		H27/H26比	(5.9%減)	(4.1%増)	(2.3%増)
8 公用車、施設以外のエネルギー使用量 (含む船舶)	GJ	H13	1,676,791	10,339,471	12,016,261
		H14	1,720,406	9,160,654	10,881,060
		H15	1,757,013	8,918,939	10,675,952
		H16	1,843,061	9,150,858	10,993,919
		H17	1,845,631	9,215,952	11,061,584
		H18	1,690,298	7,393,843	9,084,140
		H19	1,525,518	5,988,625	7,514,143
		H20	1,362,933	5,507,532	6,870,465
		H21	1,462,870	7,075,433	8,538,303
		H22	1,094,332	6,021,631	7,115,963
		H23	1,166,913	5,445,213	6,612,126
		H24	856,749	6,388,167	7,244,916
		H25	861,347	7,654,811	8,516,157
		H26	1,163,969	6,451,917	7,615,885
		H27	1,230,042	6,883,091	8,113,133
		H27/H13比	(26.6%減)	(33.4%減)	(32.5%減)
		H27/H26比	(5.7%増)	(6.7%増)	(6.5%増)
9 就業人数	人	H13	45,658	340,476	386,134
		H14	49,910	335,798	385,708
		H15	47,909	340,684	388,593
		H16	45,735	335,859	381,594
		H17	52,686	340,848	393,534
		H18	47,047	342,119	389,166
		H19	43,999	338,622	382,621
		H20	46,634	340,459	387,093
		H21	53,356	347,148	400,504
		H22	54,783	324,231	379,014
		H23	55,988	326,987	382,975
		H24	53,405	326,656	380,061
		H25	53,436	324,262	377,698
		H26	54,199	323,894	378,093
		H27	66,779	324,430	391,209
		H27/H13比	(46.3%増)	(4.7%減)	(1.3%増)
		H27/H26比	(23.2%増)	(0.2%増)	(3.5%増)
10 延床面積	㎡	H13	1,277,638	13,952,376	15,230,014
		H14	1,236,619	14,654,251	15,890,870
		H15	1,219,645	14,405,936	15,625,581
		H16	1,317,346	14,372,635	15,689,981
		H17	1,508,380	14,388,738	15,897,118
		H18	1,570,662	14,536,308	16,106,970
		H19	1,638,417	14,336,443	15,974,860
		H20	1,677,375	14,790,381	16,467,756
		H21	1,769,115	14,177,584	15,946,699
		H22	1,730,851	13,897,078	15,627,929
		H23	1,737,220	13,988,384	15,725,605
		H24	1,786,725	14,152,353	15,939,077
		H25	1,817,857	14,247,604	16,065,461
		H26	1,936,903	14,356,847	16,293,749
		H27	1,867,872	14,729,267	16,597,140
		H27/H13比	(46.2%増)	(5.6%増)	(9.0%増)
		H27/H26比	(3.6%減)	(2.6%増)	(1.9%増)

公用車の種類	固有単位の	単位	ガソリン車										軽油車					電気自動車 kWh	天然ガス 自動車 m3	メタノール 自動車 リットル	ハイブリッド 車 (ガソリン) リットル	水素自動車 (ガソリン) リットル	高水素ガス g	クリーン ディーゼル 車 リットル	燃料電池車	公用車合計 GJ		
			普通・ 小型乗用車 リットル	バス リットル	軽自動車 リットル	普通貨物車 リットル	小型貨物車 リットル	軽貨物車 リットル	特種用途車 リットル	小計 リットル	普通・小型 乗用車 リットル	バス リットル	普通貨物車 リットル	小型貨物車 リットル	特種用途車 リットル	小計 リットル												
平成25年度	本府省	固有単位	403.104	7,041	942	3,976	11,397	6,398	900	433,758	0	19,999	3,156	6,778	402	30,335	2,180	10,004	0	616,208	0	0	0	0	0	0	341	37,928
		熱量換算 (GJ/年)	13,947	244	33	138	394	221	31	15,008	0	754	119	256	15	1,144	8	448	0	21,321	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方支分部局等	固有単位	12,117,172	80,181	917,765	210,106	3,016,912	284,019	1,173,374	17,799,530	80,690	453,480	125,810	165,521	968,881	1,794,372	3,619	186,831	0	1,388,273	0	0	0	77,444	0	0	0	739,929
		熱量換算 (GJ/年)	419,254	2,774	31,755	7,270	104,385	9,827	40,599	615,864	3,042	17,096	4,743	6,240	36,527	67,648	13	8,370	0	48,034	0	0	0	77,444	0	0	0	777,857
平成26年度	本府省	固有単位	433,202	3,018	31,787	7,407	104,780	10,048	40,630	630,572	3,042	17,850	4,862	6,496	36,542	68,791	21	8,818	0	69,355	0	0	0	0	0	0	0	226
		熱量換算 (GJ/年)	370,853	1,553	3,066	6,801	11,253	5,046	543	399,115	0	22,842	3,816	3,982	364	31,284	3,286	8,366	0	601,459	0	0	0	0	0	0	0	36,175
	地方支分部局等	固有単位	11,488,127	69,914	951,259	220,810	2,780,441	245,749	1,297,416	17,053,718	58,751	435,858	131,473	120,832	997,988	1,744,901	4,313	165,646	4,316	1,409,173	0	0	117,305	0	0	0	0	712,035
		熱量換算 (GJ/年)	397,489	2,419	32,914	7,640	96,203	8,503	44,891	590,059	2,215	16,432	4,957	4,555	37,624	65,783	16	7,421	0	48,757	0	0	0	0	0	0	0	748,211
平成27年度	本府省	固有単位	11,858,980	71,467	954,325	227,611	2,791,694	250,795	1,297,959	17,452,832	58,751	458,700	135,289	124,814	998,352	1,776,185	7,599	174,012	4,316	2,010,632	0	0	117,305	226	0	0	0	509
		熱量換算 (GJ/年)	410,321	2,473	33,020	7,875	96,593	8,678	44,909	603,868	2,215	17,293	5,100	4,705	37,638	66,952	27	7,796	0	69,568	0	0	0	0	0	0	0	33,948
	地方支分部局等	固有単位	343,724	3,825	3,751	4,041	8,476	3,318	246	367,381	0	20,782	2,152	1,470	366	24,770	1,904	5,337	0	579,664	0	249,030	0	0	0	0	0	75
		熱量換算 (GJ/年)	11,893	132	130	140	293	115	9	12,711	0	783	81	55	14	934	7	239	0	20,056	0	0	0	0	0	0	0	679,588
政府全体	固有単位	11,027,680	79,954	1,000,421	240,800	2,418,689	237,387	1,084,940	16,142,691	56,375	455,091	129,714	118,744	945,795	1,705,719	854	167,286	0	1,476,369	0	69,470	170,414	0	0	0	0	584	
		熱量換算 (GJ/年)	381,558	2,766	34,615	8,325	83,687	8,214	37,539	556,703	2,125	17,157	4,890	4,477	35,656	64,306	3	7,494	0	51,082	0	0	0	0	0	0	0	713,536
	政府全体	固有単位	11,371,404	83,779	1,004,172	244,641	2,427,165	240,705	1,085,186	16,510,071	56,375	475,873	131,866	120,214	946,161	1,730,489	2,758	172,823	0	2,056,034	0	318,500	170,414	584	0	0	0	
		熱量換算 (GJ/年)	393,451	2,899	34,744	8,465	83,980	8,328	37,547	569,414	2,125	17,940	4,971	4,532	35,670	65,239	10	7,734	0	71,139	0	0	0	0	0	0	0	

3) 電気使用量

表 1.11 電気使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	一般電気事業者 (kWh/年)	その他 (kWh/年)	合計 (kWh/年)
平成13年度	本府省	209,654,099	14,730,285	224,384,384
	地方支分部局等	1,462,192,431	41,728,581	1,503,921,012
	政府全体	1,671,846,530	56,458,865	1,728,305,396
平成14年度	本府省	218,300,085	19,494,140	237,794,225
	地方支分部局等	1,467,634,776	58,495,336	1,526,130,112
	政府全体	1,685,934,862	77,989,476	1,763,924,337
平成15年度	本府省	189,584,279	58,495,390	248,079,670
	地方支分部局等	1,484,309,540	71,651,853	1,555,961,394
	政府全体	1,673,893,820	130,147,244	1,804,041,063
平成16年度	本府省	113,572,721	145,837,555	259,410,276
	地方支分部局等	1,502,277,288	105,625,841	1,607,903,129
	政府全体	1,615,850,010	251,463,396	1,867,313,406
平成17年度	本府省	73,647,419	233,686,669	307,334,088
	地方支分部局等	1,468,271,061	141,937,241	1,610,208,302
	政府全体	1,541,918,480	375,623,910	1,917,542,390
平成18年度	本府省	113,905,247	168,121,255	282,026,502
	地方支分部局等	1,312,080,486	188,301,002	1,500,381,487
	政府全体	1,425,985,733	356,422,257	1,782,407,990
平成19年度	本府省	186,781,380	99,957,993	286,739,372
	地方支分部局等	1,218,509,615	226,387,356	1,444,896,971
	政府全体	1,405,290,995	326,345,348	1,731,636,343
平成20年度	本府省	260,372,599	42,049,117	302,421,716
	地方支分部局等	1,274,774,007	180,774,563	1,455,548,570
	政府全体	1,535,146,605	222,823,680	1,757,970,285
平成21年度	本府省	192,079,062	103,656,277	295,735,339
	地方支分部局等	1,063,456,484	331,368,799	1,394,825,284
	政府全体	1,255,535,546	435,025,076	1,690,560,622
平成22年度	本府省	91,799,736	204,091,244	295,890,980
	地方支分部局等	834,240,177	534,911,407	1,369,151,584
	政府全体	926,039,913	739,002,651	1,665,042,564
平成23年度	本府省	120,717,008	141,441,604	262,158,612
	地方支分部局等	748,095,508	501,678,726	1,249,774,234
	政府全体	868,812,516	643,120,329	1,511,932,846
平成24年度	本府省	160,341,884	115,882,230	276,224,114
	地方支分部局等	912,141,192	311,580,215	1,223,721,408
	政府全体	1,072,483,077	427,462,445	1,499,945,522
平成25年度	本府省	136,610,820	147,330,358	283,941,178
	地方支分部局等	877,958,266	367,885,442	1,245,843,708
	政府全体	1,014,569,086	515,215,800	1,529,784,886
平成26年度	本府省	159,101,030	115,651,883	274,752,914
	地方支分部局等	775,957,851	443,879,223	1,219,837,073
	政府全体	935,058,881	559,531,106	1,494,589,987
平成27年度	本府省	78,304,472	180,193,498	258,497,970
	地方支分部局等	691,003,968	579,354,443	1,270,358,411
	政府全体	769,308,440	759,547,941	1,528,856,381

5) 用紙類の使用量

表 1.13 用紙類の使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	全体・再生紙使用量	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
平成13年度	本府省	年間使用量	5,775	1,801	22	142	7,739
		再生紙年間使用量	5,761	1,142	21	133	7,058
	地方支分部局等	年間使用量	16,957	1,426	841	3,881	23,105
		再生紙年間使用量	14,593	592	637	3,409	19,231
	政府全体	年間使用量	22,732	3,226	863	4,023	30,845
		再生紙年間使用量	20,354	1,734	659	3,542	26,289
平成14年度	本府省	年間使用量	5,761	747	19	188	6,715
		再生紙年間使用量	5,755	138	18	182	6,093
	地方支分部局等	年間使用量	18,656	1,315	585	2,994	23,549
		再生紙年間使用量	17,740	558	524	2,721	21,542
	政府全体	年間使用量	24,417	2,062	604	3,181	30,264
		再生紙年間使用量	23,494	696	542	2,903	27,635
平成15年度	本府省	年間使用量	5,280	1,048	16	211	6,555
		再生紙年間使用量	5,280	394	16	193	5,883
	地方支分部局等	年間使用量	20,228	1,149	398	2,887	24,662
		再生紙年間使用量	19,690	536	389	2,623	23,238
	政府全体	年間使用量	25,508	2,197	413	3,098	31,217
		再生紙年間使用量	24,970	930	405	2,817	29,122
平成16年度	本府省	年間使用量	5,157	906	15	178	6,256
		再生紙年間使用量	5,520	669	15	172	6,376
	地方支分部局等	年間使用量	19,532	1,287	376	3,077	24,273
		再生紙年間使用量	18,951	716	372	2,943	22,982
	政府全体	年間使用量	24,689	2,194	391	3,255	30,529
		再生紙年間使用量	24,472	1,386	386	3,115	29,358
平成17年度	本府省	年間使用量	5,443	203	10	1,185	6,841
		再生紙年間使用量	5,443	198	10	877	6,528
	地方支分部局等	年間使用量	21,179	861	234	3,228	25,502
		再生紙年間使用量	21,047	612	232	3,125	25,015
	政府全体	年間使用量	26,622	1,064	244	4,413	32,343
		再生紙年間使用量	26,490	810	242	4,001	31,543
平成18年度	本府省	年間使用量	5,298	44	12	367	5,721
		再生紙年間使用量	5,281	41	12	365	5,699
	地方支分部局等	年間使用量	20,500	804	122	1,905	23,330
		再生紙年間使用量	20,366	637	121	1,847	22,971
	政府全体	年間使用量	25,798	848	134	2,272	29,051
		再生紙年間使用量	25,647	678	133	2,212	28,669
平成19年度	本府省	年間使用量	5,684	42	14	390	6,130
		再生紙年間使用量	5,587	41	14	389	6,032
	地方支分部局等	年間使用量	20,021	641	75	3,830	24,567
		再生紙年間使用量	19,351	519	71	3,748	23,689
	政府全体	年間使用量	25,705	683	89	4,221	30,698
		再生紙年間使用量	24,938	561	85	4,138	29,721
平成20年度	本府省	年間使用量	5,722	69	13	669	6,473
		再生紙年間使用量	5,662	67	13	637	6,378
	地方支分部局等	年間使用量	20,244	399	97	4,422	25,162
		再生紙年間使用量	19,506	271	96	4,168	24,041
	政府全体	年間使用量	25,966	468	110	5,091	31,635
		再生紙年間使用量	25,168	338	109	4,805	30,419
平成21年度	本府省	年間使用量	5,134	573	92	428	6,227
		再生紙年間使用量	5,133	573	92	428	6,226
	地方支分部局等	年間使用量	20,655	398	256	5,557	26,865
		再生紙年間使用量	20,014	232	255	5,469	25,969
	政府全体	年間使用量	25,789	971	348	5,985	33,092
		再生紙年間使用量	25,147	804	347	5,897	32,195
平成22年度	本府省	年間使用量	5,271	363	7	101	5,741
		再生紙年間使用量	4,488	363	7	87	4,945
	地方支分部局等	年間使用量	22,486	96	35	2,163	24,780
		再生紙年間使用量	21,562	72	34	2,075	23,743
	政府全体	年間使用量	27,756	459	42	2,264	30,521
		再生紙年間使用量	26,050	435	42	2,162	28,688
平成23年度	本府省	年間使用量	5,485	344	9	313	6,150
		再生紙年間使用量	4,988	344	9	308	5,648
	地方支分部局等	年間使用量	18,614	74	30	1,366	20,084
		再生紙年間使用量	17,970	70	29	1,334	19,402
	政府全体	年間使用量	24,099	418	38	1,679	26,235
		再生紙年間使用量	22,957	414	38	1,642	25,050
平成24年度	本府省	年間使用量	5,043	189	6	492	5,730
		再生紙年間使用量	4,800	189	6	488	5,482
	地方支分部局等	年間使用量	19,310	74	34	1,185	20,603
		再生紙年間使用量	18,737	68	34	994	19,833
	政府全体	年間使用量	24,353	264	40	1,676	26,333
		再生紙年間使用量	23,537	257	39	1,482	25,315
平成25年度	本府省	年間使用量	5,145	134	4	122	5,405
		再生紙年間使用量	4,669	134	4	117	4,924
	地方支分部局等	年間使用量	19,472	94	55	1,339	20,960
		再生紙年間使用量	18,742	93	53	1,290	20,178
	政府全体	年間使用量	24,617	228	59	1,461	26,364
		再生紙年間使用量	23,412	226	57	1,408	25,102
平成26年度	本府省	年間使用量	5,153	333	3	117	5,605
		再生紙年間使用量	5,232	331	3	117	5,682
	地方支分部局等	年間使用量	19,594	106	51	1,019	20,771
		再生紙年間使用量	19,029	101	50	887	20,066
	政府全体	年間使用量	24,747	439	55	1,136	26,376
		再生紙年間使用量	24,261	432	53	1,004	25,749
平成27年度	本府省	年間使用量	4,765	40	3	133	4,940
		再生紙年間使用量	4,688	38	3	132	4,861
	地方支分部局等	年間使用量	19,780	134	37	941	20,892
		再生紙年間使用量	19,308	128	36	959	20,432
	政府全体	年間使用量	24,545	174	39	1,074	25,832
		再生紙年間使用量	23,997	166	38	1,092	25,293

(3) 各関係府省別の実績数値

1) 内閣官房

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,674	—	2,674			
			H14	2,570	—	2,570			
			H15	2,003	—	2,003			
			H16	2,912	—	2,912			
			H17	2,687	—	2,687			
			H18	2,609	—	2,609			
			H19	343	—	343			
			H20	340	—	340			
			H21	328	—	328			
			H22	337	—	337			
			H23	352	—	352			
			H24	349	—	349			
			H25	340	—	340			
			H26	341	—	341			
			H27	335	—	335			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	100	—	100
						H14	129	—	129
H15	103	—				103			
H16	170	—				170			
H17	132	—				132			
H18	148	—				148			
H19	139	—				139			
H20	140	—				140			
H21	150	—				150			
H22	194	—				194			
H23	235	—				235			
H24	200	—				200			
H25	183	—				183			
H26	263	—				263			
H27	243	—				243			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	216.5	—	216.5
						H14	391.3	—	391.3
			H15	457.1	—	457.1			
			H16	487.4	—	487.4			
			H17	428.5	—	428.5			
			H18	399.2	—	399.2			
			H19	414.5	—	414.5			
			H20	474.5	—	474.5			
			H21	418.9	—	418.9			
			H22	405.7	—	405.7			
			H23	362.7	—	362.7			
			H24	370.8	—	370.8			
			H25	419.6	—	419.6			
			H26	313.8	—	313.8			
			H27	313.2	—	313.2			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	2,231	—	2,231
						H14	14,255	—	14,255
H15	17,110	—				17,110			
H16	19,406	—				19,406			
H17	17,153	—				17,153			
H18	15,033	—				15,033			
H19	13,947	—				13,947			
H20	13,761	—				13,761			
H21	11,923	—				11,923			
H22	13,634	—				13,634			
H23	9,737	—				9,737			
H24	10,984	—				10,984			
H25	11,764	—				11,764			
H26	9,839	—				9,839			
H27	10,289	—				10,289			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.12	—	1.12			
			H14	0.82	—	0.82			
			H15	0.64	—	0.64			
			H16	0.72	—	0.72			
			H17	0.77	—	0.77			
			H18	0.60	—	0.60			
			H19	0.56	—	0.56			
			H20	0.45	—	0.45			
			H21	0.45	—	0.45			
			H22	0.50	—	0.50			
			H23	0.47	—	0.47			
			H24	0.44	—	0.44			
			H25	0.46	—	0.46			
			H26	0.45	—	0.45			
			H27	0.44	—	0.44			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	55	—	55
						H14	116	—	116
H15	123	—				123			
H16	172	—				172			
H17	103	—				103			
H18	258	—				258			
H19	249	—				249			
H20	233	—				233			
H21	93	—				93			
H22	86	—				86			
H23	81	—				81			
H24	74	—				74			
H25	47	—				47			
H26	46	—				46			
H27	49	—				49			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	54	—	54
						H14	90	—	90
			H15	97	—	97			
			H16	77	—	77			
			H17	90	—	90			
			H18	152	—	152			
			H19	145	—	145			
			H20	164	—	164			
			H21	66	—	66			
			H22	61	—	61			
			H23	59	—	59			
			H24	54	—	54			
			H25	39	—	39			
			H26	38	—	38			
			H27	39	—	39			
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,837	—	1,837
						H14	11,046	—	11,046
H15	11,659	—				11,659			
H16	12,576	—				12,576			
H17	14,872	—				14,872			
H18	14,248	—				14,248			
H19	13,348	—				13,348			
H20	17,673	—				17,673			
H21	14,253	—				14,253			
H22	14,496	—				14,496			
H23	11,007	—				11,007			
H24	14,008	—				14,008			
H25	18,085	—				18,085			
H26	13,687	—				13,687			
H27	13,119	—				13,119			

調整係数で算出した値

注) 留意事項 (各関係府省共通)

- (i) 各数値は、各関係府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- (ii) 合同庁舎については、府省毎に施設面積比等により推計している。
- (iii) 各関係府省における調査対象は、別紙に示す本府省及び地方支分部局等である。
- (iv) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

2) 内閣法制局

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	522	—	522			
			H14	455	—	455			
			H15	420	—	420			
			H16	421	—	421			
			H17	421	—	421			
			H18	383	—	383			
			H19	394	—	394			
			H20	379	—	379			
			H21	330	—	330			
			H22	315	—	315			
			H23	315	—	315			
			H24	268	—	268			
			H25	255	—	255			
			H26	218	—	218			
			H27	174	—	174			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	5	—	5
						H14	5	—	5
H15	6	—				6			
H16	6	—				6			
H17	7	—				7			
H18	7	—				7			
H19	5	—				5			
H20	6	—				6			
H21	6	—				6			
H22	8	—				8			
H23	7	—				7			
H24	8	—				8			
H25	7	—				7			
H26	8	—				8			
H27	10	—				10			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	229.8	—	229.8
						H14	237.6	—	237.6
			H15	261.4	—	261.4			
			H16	267.9	—	267.9			
			H17	269.5	—	269.5			
			H18	237.5	—	237.5			
			H19	206.5	—	206.5			
			H20	173.9	—	173.9			
			H21	178.1	—	178.1			
			H22	180.8	—	180.8			
			H23	147.8	—	147.8			
			H24	147.4	—	147.4			
			H25	148.7	—	148.7			
			H26	118.0	—	118.0			
			H27	102.8	—	102.8			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	1,284	—	1,284
						H14	1,258	—	1,258
H15	1,103	—				1,103			
H16	1,171	—				1,171			
H17	1,171	—				1,171			
H18	841	—				841			
H19	835	—				835			
H20	1,087	—				1,087			
H21	1,062	—				1,062			
H22	1,243	—				1,243			
H23	1,067	—				1,067			
H24	1,048	—				1,048			
H25	1,007	—				1,007			
H26	960	—				960			
H27	974	—				974			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.68	—	1.68			
			H14	1.68	—	1.68			
			H15	1.72	—	1.72			
			H16	1.78	—	1.78			
			H17	1.72	—	1.72			
			H18	1.79	—	1.79			
			H19	1.75	—	1.75			
			H20	1.56	—	1.56			
			H21	1.09	—	1.09			
			H22	1.27	—	1.27			
			H23	1.06	—	1.06			
			H24	1.09	—	1.09			
			H25	1.11	—	1.11			
			H26	0.72	—	0.72			
			H27	0.63	—	0.63			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	9	—	9
						H14	8	—	8
						H15	7	—	7
						H16	4	—	4
						H17	4	—	4
						H18	4	—	4
						H19	4	—	4
						H20	3	—	3
						H21	3	—	3
						H22	3	—	3
						H23	3	—	3
						H24	3	—	3
H25	3	—				3			
H26	2	—				2			
H27	1	—				1			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	310	—	310
						H14	329	—	329
						H15	343	—	343
						H16	352	—	352
						H17	354	—	354
						H18	310	—	310
						H19	308	—	308
						H20	329	—	329
						H21	343	—	343
						H22	425	—	425
						H23	288	—	288
						H24	281	—	281
			H25	294	—	294			
			H26	217	—	217			
			H27	222	—	222			
			内閣法制局の達成目標: 13年度比で15.3%削減						調整係数で算出した値

3) 人事院

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	424	394	818
			H14	386	397	783
			H15	448	382	830
			H16	451	356	807
			H17	392	361	753
			H18	380	363	744
			H19	384	377	761
			H20	372	305	676
			H21	362	229	591
			H22	347	83	430
			H23	327	77	405
			H24	322	72	394
			H25	266	73	339
			H26	240	76	316
H27	244	72	316			
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	45	25	69
			H14	54	26	80
			H15	46	19	65
			H16	49	22	71
			H17	51	21	72
			H18	51	22	73
			H19	51	22	73
			H20	40	23	63
			H21	55	24	79
			H22	48	24	72
			H23	41	23	63
			H24	39	21	59
			H25	51	20	71
			H26	38	22	61
H27	35	21	56			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	78.8	74.7	78.8
			H14	106.4	72.9	90.0
			H15	101.6	89.4	95.6
			H16	105.9	74.7	90.6
			H17	104.4	71.0	88.1
			H18	97.2	63.5	80.6
			H19	96.9	63.6	80.6
			H20	92.6	60.5	76.8
			H21	92.4	57.2	75.1
			H22	89.0	58.7	73.9
			H23	69.6	47.2	58.5
			H24	77.1	48.1	62.2
			H25	78.3	48.0	62.7
			H26	74.5	47.8	60.8
H27	72.4	46.6	59.1			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,223	5,658	9,882
			H14	5,691	5,783	11,474
			H15	4,436	4,689	9,125
			H16	4,825	5,484	10,309
			H17	4,196	4,714	8,909
			H18	3,686	3,510	7,196
			H19	4,603	3,926	8,529
			H20	3,613	3,393	7,007
			H21	3,746	3,643	7,389
			H22	3,986	4,085	8,070
			H23	4,588	3,436	8,024
			H24	4,503	3,671	8,173
			H25	4,979	3,807	8,787
			H26	3,741	3,489	7,230
H27	3,616	3,408	7,024			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.72	0.77	0.75
			H14	0.45	0.77	0.61
			H15	0.39	0.53	0.46
			H16	0.51	0.51	0.51
			H17	0.34	0.51	0.42
			H18	0.30	0.43	0.36
			H19	0.31	0.42	0.36
			H20	0.29	0.41	0.35
			H21	0.31	0.34	0.32
			H22	0.34	0.41	0.37
			H23	0.27	0.37	0.32
			H24	0.24	0.42	0.33
			H25	0.26	0.44	0.35
			H26	0.23	0.47	0.36
H27	0.23	0.52	0.38			
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	36	28	64
			H14	62	27	89
			H15	55	23	78
			H16	53	14	67
			H17	13	15	28
			H18	12	20	32
			H19	12	26	37
			H20	27	27	54
			H21	19	18	37
			H22	27	23	50
			H23	20	26	46
			H24	15	29	44
			H25	13	20	33
			H26	14	22	36
H27	12	17	29			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	812	906	1,718
			H14	1,130	906	2,036
			H15	1,024	952	1,976
			H16	1,090	899	1,989
			H17	1,058	806	1,864
			H18	971	712	1,683
			H19	984	732	1,716
			H20	996	735	1,730
			H21	1,016	712	1,728
			H22	1,052	740	1,792
			H23	864	584	1,448
			H24	847	682	1,528
			H25	958	747	1,705
			H26	769	720	1,488
H27	726	660	1,386			

調整係数で算出した値

4) 内閣府

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,406	10,256	14,663
			H14	4,072	9,849	13,921
			H15	3,259	8,373	11,631
			H16	3,853	7,656	11,509
			H17	3,956	8,248	12,203
			H18	3,703	8,024	11,727
			H19	5,867	8,990	14,856
			H20	5,566	6,781	12,347
			H21	5,360	5,967	11,327
			H22	5,785	4,681	10,465
			H23	6,223	5,517	11,741
			H24	6,046	5,685	11,731
			H25	5,989	5,937	11,926
			H26	5,606	5,718	11,323
H27	5,333	6,007	11,340			
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	278	100	378
			H14	255	64	319
			H15	241	112	353
			H16	290	82	372
			H17	313	93	406
			H18	236	72	308
			H19	307	92	398
			H20	306	88	394
			H21	284	78	362
			H22	286	90	376
			H23	289	77	366
			H24	272	64	336
			H25	302	71	373
			H26	296	80	377
H27	226	76	302			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	148.0	140.6	143.6
			H14	163.3	155.4	159.0
			H15	187.9	148.4	164.8
			H16	195.7	148.1	166.6
			H17	159.3	147.8	152.3
			H18	153.2	133.4	141.0
			H19	144.2	121.6	130.3
			H20	141.8	119.5	127.8
			H21	142.3	113.7	124.9
			H22	149.0	109.6	125.0
			H23	119.7	98.6	106.7
			H24	121.3	97.4	106.6
			H25	123.9	148.0	142.6
			H26	124.3	143.9	137.7
H27	107.4	151.4	137.7			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	12,117	14,445	26,562
			H14	15,060	11,649	26,709
			H15	13,057	10,387	23,445
			H16	13,234	14,409	27,643
			H17	12,518	12,442	24,960
			H18	9,843	4,466	14,310
			H19	11,207	5,170	16,377
			H20	12,827	9,517	22,344
			H21	11,777	15,721	27,498
			H22	12,396	16,202	28,599
			H23	10,418	16,744	27,162
			H24	9,988	13,797	23,786
			H25	8,894	13,690	22,583
			H26	11,518	12,108	23,626
H27	6,792	19,598	26,390			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.94	0.95	0.95
			H14	0.99	0.96	0.97
			H15	1.08	0.86	0.95
			H16	1.17	0.92	1.01
			H17	0.94	0.69	0.79
			H18	1.01	0.70	0.82
			H19	1.02	0.74	0.85
			H20	1.02	0.56	0.73
			H21	0.82	0.54	0.65
			H22	0.80	0.57	0.66
			H23	0.70	0.55	0.61
			H24	0.64	0.45	0.52
			H25	0.67	0.95	0.89
			H26	0.39	1.04	0.84
H27	0.31	1.04	0.81			
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	334	293	627
			H14	400	257	657
			H15	350	299	648
			H16	316	204	520
			H17	641	176	817
			H18	825	287	1,112
			H19	804	277	1,081
			H20	854	233	1,087
			H21	892	214	1,106
			H22	871	209	1,080
			H23	844	181	1,025
			H24	936	193	1,129
			H25	917	525	1,442
			H26	1,375	535	1,910
H27	1,559	504	2,063			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	202	181	384
			H14	240	159	399
			H15	199	209	408
			H16	155	114	269
			H17	285	87	372
			H18	252	134	386
			H19	432	77	509
			H20	596	154	750
			H21	683	157	840
			H22	680	151	831
			H23	666	141	807
			H24	744	163	907
			H25	715	452	1,167
			H26	1,016	477	1,493
H27	1,244	465	1,709			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	3,861	5,513	9,374
			H14	4,387	5,256	9,642
			H15	4,284	4,989	9,273
			H16	4,869	5,461	10,330
			H17	4,523	6,305	10,828
			H18	4,090	5,390	9,480
			H19	3,597	6,242	9,839
			H20	4,497	6,758	11,255
			H21	4,928	10,187	15,116
			H22	5,698	9,750	15,448
			H23	4,306	9,084	13,390
			H24	4,454	8,818	13,272
			H25	4,676	28,707	33,383
			H26	7,107	26,536	33,644
H27	5,555	27,069	32,624			

調整係数で算出した値

5) 宮内庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,236	455	2,691			
			H14	2,261	467	2,728			
			H15	2,261	287	2,548			
			H16	2,082	271	2,353			
			H17	2,124	275	2,399			
			H18	1,866	260	2,126			
			H19	1,909	244	2,153			
			H20	1,829	235	2,064			
			H21	1,917	267	2,184			
			H22	1,801	264	2,065			
			H23	1,824	258	2,082			
			H24	1,801	273	2,074			
			H25	1,800	269	2,068			
			H26	1,848	264	2,112			
			H27	1,727	235	1,962			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	24	3	27
						H14	22	4	26
H15	23	3				26			
H16	25	3				29			
H17	25	3				27			
H18	26	3				29			
H19	25	3				28			
H20	26	3				29			
H21	29	3				32			
H22	24	2				27			
H23	25	2				27			
H24	25	3				28			
H25	24	3				27			
H26	26	3				28			
H27	26	4	30						
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	57.7	52.6	57.0			
			H14	53.1	60.9	54.2			
			H15	50.6	56.9	51.4			
			H16	53.8	54.9	54.0			
			H17	52.6	59.8	53.6			
			H18	50.4	56.2	51.2			
			H19	49.3	66.3	51.9			
			H20	48.3	64.0	50.6			
			H21	45.3	64.1	48.2			
			H22	47.8	65.9	50.6			
			H23	37.8	63.6	41.8			
			H24	39.5	62.8	43.1			
			H25	39.3	64.0	43.1			
			H26	40.6	60.7	43.8			
H27	40.1	63.4	43.7						
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	45,696	3,918	49,614			
			H14	45,256	2,503	47,759			
			H15	39,707	3,490	43,196			
			H16	43,508	3,720	47,229			
			H17	43,469	3,885	47,354			
			H18	39,965	3,517	43,481			
			H19	41,594	3,671	45,266			
			H20	35,962	3,337	39,299			
			H21	35,257	3,125	38,383			
			H22	39,202	2,649	41,851			
			H23	33,039	1,902	34,941			
			H24	33,239	3,529	36,768			
			H25	31,140	3,185	34,326			
			H26	29,854	3,191	33,046			
H27	28,873	4,346	33,219						

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.31	11.02	2.64			
			H14	1.02	11.29	2.42			
			H15	0.79	10.91	2.21			
			H16	0.83	10.98	2.27			
			H17	0.81	9.98	2.11			
			H18	0.74	8.39	1.83			
			H19	0.78	7.39	1.77			
			H20	0.78	7.18	1.74			
			H21	0.75	6.48	1.63			
			H22	0.82	7.14	1.81			
			H23	0.83	7.54	1.86			
			H24	0.72	7.24	1.72			
			H25	0.70	0.25	0.63			
			H26	0.70	0.23	0.63			
			H27	0.68	0.24	0.61			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	175	123	298
						H14	135	113	278
						H15	135	114	249
						H16	137	113	250
						H17	110	128	238
						H18	107	111	218
						H19	119	107	226
						H20	200	107	307
						H21	194	103	297
						H22	127	98	225
						H23	128	98	226
						H24	124	41	165
H25	128	29				157			
H26	128	29				158			
H27	98	39				137			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	122	93	215
						H14	135	100	235
						H15	118	103	221
						H16	108	103	211
						H17	92	103	195
						H18	90	103	193
						H19	97	98	195
						H20	107	98	205
						H21	104	95	198
						H22	104	89	193
						H23	101	89	190
						H24	98	37	135
			H25	100	19	118			
			H26	97	20	117			
H27	74	21	94						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	5,924	2,563	8,487			
			H14	5,587	2,258	7,845			
			H15	5,187	2,361	7,549			
			H16	5,535	2,327	7,863			
			H17	5,516	2,376	7,892			
			H18	5,184	2,355	7,538			
			H19	4,920	2,362	7,282			
			H20	5,269	2,068	7,337			
			H21	5,036	1,337	6,373			
			H22	5,728	1,506	7,234			
			H23	4,280	1,322	5,602			
			H24	4,269	1,604	5,873			
			H25	4,267	1,481	5,748			
			H26	4,518	1,458	5,977			
H27	4,473	1,680	6,153						

調整係数で算出した値

6) 公正取引委員会

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	582	55	637			
			H14	628	43	670			
			H15	572	54	626			
			H16	513	59	571			
			H17	465	68	533			
			H18	470	70	540			
			H19	501	122	623			
			H20	494	113	607			
			H21	492	125	618			
			H22	469	109	578			
			H23	499	91	590			
			H24	431	119	550			
			H25	478	126	604			
			H26	458	159	617			
			H27	371	156	527			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	0	0	0
						H14	51	8	59
H15	54	10				64			
H16	0	11				11			
H17	53	7				60			
H18	48	9				57			
H19	56	8				64			
H20	42	10				52			
H21	63	0				64			
H22	56	10				67			
H23	44	9				53			
H24	56	9				65			
H25	63	9				72			
H26	65	11				76			
H27	60	10				70			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	198.7	136.9	186.0
						H14	313.6	136.3	266.0
			H15	289.8	132.5	252.1			
			H16	212.8	134.0	198.5			
			H17	314.5	138.8	270.9			
			H18	281.7	151.5	247.7			
			H19	281.3	138.2	244.0			
			H20	279.6	126.8	239.8			
			H21	265.8	121.7	228.3			
			H22	218.2	144.4	200.5			
			H23	212.7	126.9	192.1			
			H24	193.2	119.4	175.4			
			H25	195.2	88.5	169.0			
			H26	189.3	103.0	168.3			
			H27	184.6	101.4	163.7			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,269	1,546	6,815
						H14	5,980	1,565	7,545
H15	5,003	1,365				6,368			
H16	7,417	1,482				8,899			
H17	6,168	1,395				7,563			
H18	5,757	851				6,608			
H19	5,432	1,008				6,440			
H20	5,113	778				5,891			
H21	5,209	811				6,019			
H22	5,638	998				6,636			
H23	5,800	837				6,637			
H24	5,908	882				6,789			
H25	5,697	750				6,447			
H26	5,433	904				6,336			
H27	5,199	987				6,186			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.00	0.00	0.00			
			H14	1.17	1.38	1.22			
			H15	1.14	1.27	1.17			
			H16	0.00	1.37	0.25			
			H17	1.28	1.30	1.28			
			H18	90.74	1.22	67.41			
			H19	1.07	1.11	1.08			
			H20	0.94	0.82	0.91			
			H21	0.93	0.75	0.88			
			H22	0.80	0.94	0.83			
			H23	1.06	0.80	1.00			
			H24	0.98	0.68	0.91			
			H25	1.02	0.63	0.93			
			H26	1.01	0.82	0.96			
			H27	1.00	0.79	0.95			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	0	0	0
						H14	84	24	107
						H15	110	14	124
						H16	0	14	14
						H17	32	16	48
						H18	35	9	44
						H19	24	13	38
						H20	29	13	42
						H21	20	21	41
						H22	19	12	31
						H23	21	15	36
						H24	21	17	38
H25	21	19				39			
H26	20	15				35			
H27	24	17				40			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	0	0	0
						H14	72	19	92
						H15	97	11	108
						H16	0	13	13
						H17	18	5	23
						H18	14	7	21
						H19	13	5	18
						H20	12	6	18
						H21	11	8	20
						H22	11	4	15
						H23	21	12	33
						H24	21	12	33
			H25	21	13	34			
			H26	20	10	30			
			H27	10	13	23			
			可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	0	0	0
						H14	72	19	92
						H15	97	11	108
						H16	0	13	13
						H17	18	5	23
						H18	14	7	21
						H19	13	5	18
						H20	12	6	18
						H21	11	8	20
						H22	11	4	15
						H23	21	12	33
						H24	21	12	33
H25	21	13				34			
H26	20	10				30			
H27	10	13	23						
公正取引委員会の達成目標: 13年度比 15.2%増	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,028	219	1,247			
			H14	1,190	225	1,415			
			H15	1,202	209	1,412			
			H16	1,459	222	1,680			
			H17	1,392	232	1,624			
			H18	1,213	218	1,431			
			H19	1,067	251	1,318			
			H20	1,256	207	1,463			
			H21	1,077	201	1,279			
			H22	1,346	260	1,606			
			H23	1,265	202	1,466			
			H24	1,105	224	1,330			
			H25	985	195	1,180			
			H26	1,027	222	1,249			
H27	1,043	210	1,252						

調整係数で算出した値

7) 警察庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,583	23,631	25,214			
			H14	1,570	19,646	21,216			
			H15	1,497	22,441	23,938			
			H16	778	22,793	23,571			
			H17	1,202	22,434	23,636			
			H18	1,208	23,594	24,802			
			H19	1,217	20,954	22,171			
			H20	1,222	19,306	20,527			
			H21	1,167	19,127	20,294			
			H22	1,480	19,765	21,245			
			H23	1,345	19,580	20,925			
			H24	1,374	18,514	19,889			
			H25	1,190	18,273	19,463			
			H26	1,249	19,063	20,311			
			H27	1,244	17,904	19,148			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	144	284	429
						H14	141	341	482
H15	225	204				428			
H16	170	264				434			
H17	169	258				427			
H18	180	257				437			
H19	177	259				436			
H20	175	252				427			
H21	168	256				424			
H22	174	249				422			
H23	170	231				401			
H24	163	170	333						
H25	163	171	334						
H26	174	165	339						
H27	184	233	417						
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	335.7	87.4	113.0			
			H14	366.7	106.5	138.1			
			H15	377.7	87.0	114.9			
			H16	359.9	93.1	120.2			
			H17	346.9	95.1	120.8			
			H18	319.5	79.0	103.5			
			H19	233.2	75.7	96.3			
			H20	226.2	76.9	96.3			
			H21	226.9	74.2	94.0			
			H22	232.1	72.5	92.6			
			H23	191.5	68.1	84.0			
H24	191.5	63.9	80.2						
H25	193.2	63.8	82.9						
H26	207.2	62.9	84.2						
H27	162.0	73.7	84.8						
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	10,457	178,389	188,847			
			H14	10,526	170,021	180,547			
			H15	9,021	159,136	168,157			
			H16	10,636	179,251	189,887			
			H17	13,017	180,339	193,356			
			H18	9,760	156,827	166,587			
			H19	8,914	161,695	170,609			
			H20	6,759	151,666	158,425			
			H21	7,197	165,820	173,017			
			H22	7,709	177,326	185,034			
			H23	8,099	164,421	172,520			
			H24	8,084	153,775	161,860			
			H25	7,917	153,532	161,450			
			H26	7,530	152,241	159,771			
H27	7,252	152,369	159,621						

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.01	0.71	0.75			
			H14	1.02	2.73	2.52			
			H15	0.97	0.46	0.51			
			H16	1.05	0.75	0.78			
			H17	1.10	0.69	0.73			
			H18	1.10	0.68	0.73			
			H19	0.75	0.72	0.72			
			H20	0.57	0.69	0.68			
			H21	0.54	0.67	0.65			
			H22	0.60	0.68	0.67			
			H23	0.56	0.59	0.59			
			H24	0.56	0.57	0.57			
			H25	0.48	0.57	0.56			
			H26	0.42	0.56	0.54			
			H27	0.37	0.57	0.55			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	184	802	986
						H14	474	4,102	4,576
						H15	98	1,003	1,100
						H16	77	873	950
						H17	92	687	779
						H18	91	814	905
						H19	89	833	923
						H20	91	752	843
						H21	86	726	812
						H22	77	757	834
						H23	66	716	782
						H24	58	612	671
H25	63	608				671			
H26	70	574				644			
H27	76	561				637			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	174	472	646
						H14	208	505	714
						H15	85	659	744
						H16	62	440	502
						H17	56	368	425
						H18	53	371	424
						H19	47	345	392
						H20	45	318	363
						H21	43	291	334
						H22	50	241	291
						H23	42	255	297
						H24	39	233	272
			H25	41	240	281			
			H26	49	249	298			
H27	55	265	319						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,970	25,579	32,549			
			H14	7,542	25,613	33,155			
			H15	9,158	25,124	34,282			
			H16	10,589	27,955	38,544			
			H17	9,833	27,457	37,289			
			H18	6,880	23,046	29,926			
			H19	5,716	23,623	29,339			
			H20	6,901	23,964	30,865			
			H21	6,831	25,013	31,844			
			H22	6,937	26,318	33,255			
			H23	5,543	23,581	29,124			
			H24	6,347	22,512	28,859			
			H25	8,567	23,933	32,499			
			H26	8,998	24,286	33,284			
H27	5,688	26,477	32,166						

調整係数で算出した値

8) 金融庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	846	0	846			
			H14	873	0	873			
			H15	776	0	776			
			H16	1,059	0	1,059			
			H17	1,219	0	1,219			
			H18	1,299	0	1,299			
			H19	1,295	0	1,295			
			H20	1,244	0	1,244			
			H21	1,157	0	1,157			
			H22	1,145	0	1,145			
			H23	1,141	0	1,141			
			H24	1,072	0	1,072			
			H25	1,006	0	1,006			
			H26	944	0	944			
			H27	767	0	767			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	135	34	169
						H14	147	37	184
H15	158	40				198			
H16	161	43				203			
H17	204	0				204			
H18	213	0				213			
H19	185	0				185			
H20	230	0				230			
H21	232	0				232			
H22	223	0				223			
H23	229	0				229			
H24	225	0				225			
H25	222	0				222			
H26	208	0				208			
H27	184	0				184			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	222.6	227.6	223.8
						H14	236.2	212.1	230.3
			H15	260.5	221.9	251.0			
			H16	227.5	177.5	214.0			
			H17	195.4	0.0	195.4			
			H18	181.4	—	181.4			
			H19	70.5	—	70.5			
			H20	100.1	—	100.1			
			H21	94.9	—	94.9			
			H22	96.9	—	96.9			
			H23	81.7	—	81.7			
			H24	87.6	—	87.6			
			H25	91.9	—	91.9			
			H26	78.9	—	78.9			
			H27	86.9	—	86.9			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,990	473	5,464
						H14	4,993	622	5,614
H15	4,473	739				5,211			
H16	4,258	897				5,155			
H17	5,176	0				5,176			
H18	4,284	0				4,284			
H19	12,393	0				12,393			
H20	25,979	0				25,979			
H21	21,021	0				21,021			
H22	24,055	0				24,055			
H23	21,185	0				21,185			
H24	20,235	0				20,235			
H25	19,587	0				19,587			
H26	21,833	0				21,833			
H27	22,961	0				22,961			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.70	1.37	1.62			
			H14	1.68	1.12	1.54			
			H15	1.72	1.27	1.61			
			H16	1.66	0.94	1.47			
			H17	1.14	0.00	1.14			
			H18	1.19	—	1.19			
			H19	0.52	—	0.52			
			H20	0.84	—	0.84			
			H21	0.79	—	0.79			
			H22	0.89	—	0.89			
			H23	0.85	—	0.85			
			H24	0.87	—	0.87			
			H25	0.90	—	0.90			
			H26	0.56	—	0.56			
			H27	0.58	—	0.58			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	74	16	90
						H14	72	9	81
						H15	67	11	78
						H16	49	46	94
						H17	88	0	88
						H18	146	0	146
						H19	64	0	64
						H20	32	0	32
						H21	40	0	40
						H22	41	0	41
						H23	37	0	37
						H24	35	0	35
H25	36	0				36			
H26	36	0				36			
H27	36	0				36			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	23	7	30
						H14	33	4	37
						H15	43	7	50
						H16	33	27	60
						H17	47	0	47
						H18	59	0	59
						H19	41	0	41
						H20	31	0	31
						H21	33	0	33
						H22	33	0	33
						H23	29	0	29
						H24	26	0	26
			H25	25	0	25			
			H26	25	0	25			
			H27	24	0	24			
			可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	23	7	30
						H14	33	4	37
						H15	43	7	50
						H16	33	27	60
						H17	47	0	47
						H18	59	0	59
						H19	41	0	41
						H20	31	0	31
						H21	33	0	33
						H22	33	0	33
						H23	29	0	29
						H24	26	0	26
H25	25	0				25			
H26	25	0				25			
H27	24	0	24						
金融庁の達成目標：13年度比で22.5%増	13年度比で22.5%増	tCO ₂	H13	979	245	1,224			
			H14	1,092	260	1,353			
			H15	1,142	277	1,418			
			H16	1,461	360	1,820			
			H17	1,756	0	1,756			
			H18	1,500	0	1,500			
			H19	2,041	0	2,041			
			H20	3,120	0	3,120			
			H21	3,199	0	3,199			
			H22	3,430	0	3,430			
			H23	2,863	0	2,863			
			H24	2,974	0	2,974			
			H25	3,546	0	3,546			
			H26	3,161	0	3,161			
H27	3,294	0	3,294						

調整係数で算出した値

9) 消費者庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	65	—	65
			H22	96	—	96
			H23	92	—	92
			H24	99	—	99
			H25	110	—	110
			H26	116	—	116
H27	107	—	107			
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	109	—	109
			H22	33	—	33
			H23	38	—	38
			H24	43	—	43
			H25	46	—	46
			H26	45	—	45
H27	37	—	37			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	0.0	—	0.0
			H22	180.1	—	180.1
			H23	125.5	—	125.5
			H24	103.5	—	103.5
			H25	108.8	—	108.8
			H26	85.3	—	85.3
H27	100.2	—	100.2			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	1,206	—	1,206
			H22	2,835	—	2,835
			H23	2,012	—	2,012
			H24	2,279	—	2,279
			H25	2,391	—	2,391
			H26	1,542	—	1,542
H27	3,001	—	3,001			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	—	—	—			
			H14	—	—	—			
			H15	—	—	—			
			H16	—	—	—			
			H17	—	—	—			
			H18	—	—	—			
			H19	—	—	—			
			H20	—	—	—			
			H21	0.03	—	0.03			
			H22	0.05	—	0.05			
			H23	0.15	—	0.15			
			H24	0.17	—	0.17			
			H25	0.19	—	0.19			
			H26	0.17	—	0.17			
			H27	0.33	—	0.33			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	—	—	—
						H14	—	—	—
						H15	—	—	—
						H16	—	—	—
						H17	—	—	—
						H18	—	—	—
						H19	—	—	—
						H20	—	—	—
						H21	0	—	0
						H22	0	—	0
						H23	52	—	52
						H24	54	—	54
H25	56	—				56			
H26	50	—				50			
H27	74	—				74			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	—	—	—
						H14	—	—	—
						H15	—	—	—
						H16	—	—	—
						H17	—	—	—
						H18	—	—	—
						H19	—	—	—
						H20	—	—	—
						H21	0	—	0
						H22	0	—	0
						H23	8	—	8
						H24	10	—	10
			H25	8	—	8			
			H26	6	—	6			
H27	24	—	24						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	—	—	—			
			H14	—	—	—			
			H15	—	—	—			
			H16	—	—	—			
			H17	—	—	—			
			H18	—	—	—			
			H19	—	—	—			
			H20	—	—	—			
			H21	243	—	243			
			H22	462	—	462			
			H23	321	—	321			
			H24	341	—	341			
			H25	387	—	387			
			H26	289	—	289			
H27	577	—	577						

調整係数で算出した値

10) 復興庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	326	1,721	2,047
			H25	315	2,347	2,662
			H26	371	2,576	2,948
H27	385	2,711	3,096			
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	31	8	39
			H25	40	15	56
			H26	40	14	53
H27	29	13	42			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	52.6	50.8	51.7
			H25	59.1	61.4	60.2
			H26	67.4	66.1	66.8
H27	65.9	67.8	66.7			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	0	246	246
			H25	0	337	337
			H26	0	419	419
H27	84	174	257			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	—	—	—			
			H14	—	—	—			
			H15	—	—	—			
			H16	—	—	—			
			H17	—	—	—			
			H18	—	—	—			
			H19	—	—	—			
			H20	—	—	—			
			H21	—	—	—			
			H22	—	—	—			
			H23	—	—	—			
			H24	0.00	0.16	0.08			
			H25	1.49	0.18	0.88			
			H26	1.65	0.21	0.99			
			H27	1.53	0.18	0.94			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	—	—	—
						H14	—	—	—
H15	—	—				—			
H16	—	—				—			
H17	—	—				—			
H18	—	—				—			
H19	—	—				—			
H20	—	—				—			
H21	—	—				—			
H22	—	—				—			
H23	—	—				—			
H24	53	407				461			
H25	28	1				30			
H26	32	1				32			
H27	2	1				3			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	—	—	—
						H14	—	—	—
			H15	—	—	—			
			H16	—	—	—			
			H17	—	—	—			
			H18	—	—	—			
			H19	—	—	—			
			H20	—	—	—			
			H21	—	—	—			
			H22	—	—	—			
			H23	—	—	—			
			H24	35	0	35			
			H25	0	0	0			
			H26	0	0	0			
			H27	0	0	0			
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	—	—	—
						H14	—	—	—
H15	—	—				—			
H16	—	—				—			
H17	—	—				—			
H18	—	—				—			
H19	—	—				—			
H20	—	—				—			
H21	—	—				—			
H22	—	—				—			
H23	—	—				—			
H24	94	219				313			
H25	118	301				418			
H26	134	327				461			
H27	150	317				468			

調整係数で算出した値

11) 総務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,986	5,654	8,640			
			H14	2,517	6,385	8,902			
			H15	2,527	5,439	7,966			
			H16	2,255	5,276	7,531			
			H17	2,446	4,875	7,321			
			H18	2,793	5,522	8,315			
			H19	3,293	6,301	9,595			
			H20	1,705	5,174	6,879			
			H21	1,733	4,662	6,396			
			H22	1,829	4,738	6,566			
			H23	1,555	4,842	6,397			
			H24	1,565	4,736	6,302			
			H25	1,487	4,724	6,211			
			H26	1,338	4,655	5,993			
			H27	1,338	4,780	6,119			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,711	182	1,894
						H14	525	736	1,261
H15	577	173				750			
H16	614	175				789			
H17	1,590	165				1,755			
H18	541	153				694			
H19	473	180				653			
H20	510	321				830			
H21	989	365				1,355			
H22	743	366				1,110			
H23	624	267				892			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	160.9	130.7	146.6			
			H14	234.9	120.1	168.8			
			H15	245.3	116.7	165.9			
			H16	169.1	126.6	146.5			
			H17	217.2	116.7	156.7			
			H18	137.6	99.4	116.1			
			H19	186.9	106.1	130.5			
			H20	190.9	114.5	140.1			
			H21	128.6	112.9	119.4			
			H22	174.1	102.8	127.1			
			H23	145.9	91.5	110.2			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	27,954	35,259	63,213			
			H14	25,452	34,807	60,259			
			H15	25,111	32,917	58,029			
			H16	30,773	34,783	65,556			
			H17	30,510	31,905	62,415			
			H18	21,900	26,525	48,425			
			H19	24,728	32,996	57,724			
			H20	8,591	31,323	39,914			
			H21	18,180	38,094	56,274			
			H22	18,599	41,281	59,881			
			H23	18,970	38,987	57,957			
H24	17,309	33,944	51,253						
H25	16,281	34,845	51,126						
H26	15,646	31,095	46,741						
H27	14,804	28,354	43,159						

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.09	0.98	1.04			
			H14	1.45	1.19	1.30			
			H15	1.62	0.84	1.14			
			H16	1.06	0.84	0.94			
			H17	1.61	0.86	1.16			
			H18	1.08	0.60	0.81			
			H19	1.86	0.79	1.11			
			H20	0.40	0.55	0.50			
			H21	0.26	0.78	0.56			
			H22	0.86	0.79	0.81			
			H23	0.82	0.69	0.73			
			H24	0.78	0.68	0.72			
			H25	0.77	0.69	0.72			
			H26	0.79	0.68	0.72			
			H27	0.80	0.66	0.71			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	357	328	685
						H14	497	317	814
						H15	284	303	587
						H16	189	278	467
						H17	252	248	500
						H18	213	264	478
						H19	626	191	816
						H20	189	340	529
						H21	184	415	598
						H22	184	321	504
						H23	131	313	444
						H24	207	302	509
H25	218	298				516			
H26	108	532				640			
H27	117	318				435			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	316	271	587
						H14	449	248	697
						H15	218	228	446
						H16	134	233	367
						H17	151	181	332
						H18	115	156	271
						H19	144	103	247
						H20	92	239	331
						H21	90	310	400
						H22	81	229	310
						H23	69	218	287
						H24	133	243	376
			H25	160	238	398			
			H26	68	207	275			
H27	70	218	287						
温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	7,449	6,871	14,320			
			H14	8,536	7,044	15,580			
			H15	11,190	6,907	18,098			
			H16	9,123	7,286	16,409			
			H17	9,315	6,578	15,892			
			H18	6,430	6,531	12,961			
			H19	4,591	7,439	12,030			
			H20	6,165	9,023	15,188			
			H21	6,264	8,858	15,121			
			H22	7,099	8,870	15,969			
			H23	5,805	7,574	13,379			
			H24	5,544	7,972	13,515			
			H25	6,619	8,840	15,459			
			H26	5,922	7,861	13,783			
H27	5,289	7,227	12,516						
						調整係数で算出した値			
総務省の達成目標：13年度比で10%削減						11,708			

12) 法務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,275	105,888	108,163			
			H14	2,033	105,766	107,799			
			H15	1,950	106,421	108,372			
			H16	2,053	113,270	115,323			
			H17	2,016	113,920	115,935			
			H18	1,647	110,491	112,138			
			H19	1,473	105,527	107,001			
			H20	1,417	101,953	103,371			
			H21	1,340	99,091	100,431			
			H22	1,150	91,810	92,960			
			H23	1,254	99,782	101,035			
			H24	1,174	106,109	107,283			
			H25	1,239	95,854	97,093			
			H26	1,364	93,282	94,646			
			H27	1,283	90,092	91,374			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	231	5,350	5,580
						H14	203	4,599	4,802
H15	222	6,454				6,676			
H16	224	6,670				6,894			
H17	214	6,629				6,843			
H18	205	5,001				5,205			
H19	206	4,661				4,867			
H20	211	3,576				3,787			
H21	190	4,014				4,205			
H22	215	4,045				4,260			
H23	425	3,469				3,893			
H24	456	3,723				4,178			
H25	193	3,565				3,759			
H26	172	3,597				3,769			
H27	199	3,598				3,797			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	143.1	72.5	73.6
						H14	150.1	67.2	68.4
			H15	135.1	72.2	73.1			
			H16	129.6	78.1	78.8			
			H17	133.5	75.0	75.9			
			H18	145.8	69.0	70.1			
			H19	160.5	69.0	70.3			
			H20	177.5	61.8	63.3			
			H21	219.0	59.2	61.4			
			H22	229.4	62.0	64.3			
			H23	187.3	57.2	58.8			
			H24	172.8	54.0	55.5			
			H25	173.2	54.9	56.4			
			H26	154.0	53.4	54.6			
			H27	150.5	53.0	54.2			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,518	2,945,145	2,976,663
						H14	34,266	2,850,945	2,885,212
H15	35,640	2,972,106				3,007,746			
H16	27,381	2,911,616				2,938,997			
H17	24,949	2,681,506				2,706,455			
H18	20,900	2,595,671				2,616,571			
H19	19,851	2,553,463				2,573,314			
H20	18,941	2,512,040				2,530,981			
H21	19,679	1,901,725				1,921,404			
H22	20,039	1,863,934				1,883,972			
H23	15,744	1,984,279				2,000,023			
H24	16,055	1,955,981				1,972,036			
H25	15,214	1,922,790				1,938,004			
H26	11,946	1,909,562				1,921,508			
H27	11,438	1,946,544				1,957,982			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.66	3.75	3.70			
			H14	0.65	3.50	3.46			
			H15	0.57	4.41	4.35			
			H16	0.59	4.61	4.55			
			H17	0.55	4.63	4.57			
			H18	0.43	4.53	4.47			
			H19	0.49	3.49	3.45			
			H20	0.46	3.07	3.04			
			H21	0.47	1.95	1.93			
			H22	0.51	1.91	1.89			
			H23	0.41	1.77	1.75			
			H24	0.38	1.75	1.73			
			H25	0.37	1.58	1.56			
			H26	0.30	1.41	1.40			
			H27	0.29	1.30	1.29			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	235	46,063	46,298
						H14	259	37,856	38,115
						H15	229	30,932	31,161
						H16	174	26,357	26,531
						H17	145	26,479	26,625
						H18	128	26,334	26,462
						H19	346	23,978	24,324
						H20	329	22,174	22,503
						H21	326	20,967	21,292
						H22	94	24,579	24,673
						H23	65	23,352	23,417
						H24	62	23,226	23,288
H25	51	21,493				21,544			
H26	45	21,469				21,514			
H27	51	20,244				20,295			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	206	23,309	23,515
						H14	190	18,618	18,808
						H15	177	19,367	19,544
						H16	125	17,232	17,357
						H17	109	18,984	19,093
						H18	104	18,725	18,830
						H19	308	18,098	18,406
						H20	291	14,251	14,542
						H21	287	14,831	15,118
						H22	48	17,059	17,107
						H23	39	16,883	16,922
						H24	30	16,412	16,442
			H25	27	14,390	14,417			
			H26	29	14,618	14,646			
			H27	32	13,510	13,542			
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減 法務省の達成目標：13年度比で8.1%削減	tCO ₂	H13	5,271	322,870	328,141
						H14	5,558	317,879	323,437
H15	5,364	322,645				328,009			
H16	4,812	325,740				330,553			
H17	4,743	310,158				314,901			
H18	4,816	299,087				303,903			
H19	4,649	303,296				307,945			
H20	6,048	304,368				310,416			
H21	6,758	258,465				265,223			
H22	8,670	258,474				267,143			
H23	6,033	262,487				268,520			
H24	6,137	269,457				275,594			
H25	6,323	285,502				291,825			
H26	6,061	274,306				280,366			
H27	5,512	277,378				282,890			

調整係数で算出した値

13) 外務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,059	176	3,235			
			H14	2,863	52	2,915			
			H15	2,733	120	2,853			
			H16	1,933	0	1,933			
			H17	1,973	0	1,973			
			H18	2,133	0	2,133			
			H19	2,037	0	2,037			
			H20	2,062	0	2,062			
			H21	1,978	0	1,978			
			H22	2,104	0	2,104			
			H23	2,106	0	2,106			
			H24	2,095	0	2,095			
			H25	2,349	0	2,349			
			H26	2,190	0	2,190			
			H27	2,113	0	2,113			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	238	0	238
						H14	307	4	311
H15	270	4				274			
H16	235	0				235			
H17	305	5				309			
H18	348	0				348			
H19	386	0				386			
H20	370	0				370			
H21	332	0				332			
H22	281	0				281			
H23	274	0				274			
H24	259	0				259			
H25	253	0				253			
H26	273	0				273			
H27	255	0				255			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	163.2	66.2	138.9
						H14	146.4	65.6	137.6
			H15	162.4	53.6	150.5			
			H16	179.4	94.4	163.2			
			H17	175.8	97.6	159.4			
			H18	157.7	91.5	143.8			
			H19	149.3	90.7	137.0			
			H20	140.4	87.1	129.2			
			H21	153.1	78.5	137.4			
			H22	150.5	77.5	135.2			
			H23	135.7	60.9	120.0			
			H24	143.3	60.8	126.0			
			H25	143.1	61.0	125.9			
			H26	132.3	61.0	117.3			
			H27	131.1	62.3	116.6			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,922	6,390	26,312
						H14	2,188	3,958	6,146
H15	6,101	3,587				9,688			
H16	24,593	5,888				30,480			
H17	20,591	6,113				26,704			
H18	14,400	4,762				19,161			
H19	14,677	5,049				19,726			
H20	13,674	4,911				18,585			
H21	14,482	4,638				19,120			
H22	15,764	4,565				20,329			
H23	8,763	4,100				12,863			
H24	8,111	3,252				11,363			
H25	7,192	3,297				10,489			
H26	7,662	3,123				10,785			
H27	6,446	2,925				9,370			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.25	0.25	1.00			
			H14	0.39	0.77	0.43			
			H15	0.41	0.75	0.44			
			H16	0.92	1.02	0.94			
			H17	0.90	0.79	0.88			
			H18	0.89	0.55	0.82			
			H19	0.94	0.71	0.89			
			H20	0.90	0.76	0.87			
			H21	0.78	0.87	0.80			
			H22	0.74	1.06	0.81			
			H23	0.68	1.10	0.77			
			H24	0.66	1.09	0.75			
			H25	0.65	1.06	0.73			
			H26	0.65	1.05	0.74			
			H27	0.63	1.09	0.72			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	228	1	228
						H14	101	47	148
						H15	60	18	78
						H16	136	81	217
						H17	149	81	231
						H18	150	87	236
						H19	202	75	277
						H20	90	12	101
						H21	116	10	126
						H22	107	15	122
						H23	136	14	150
						H24	132	13	145
H25	122	9				131			
H26	109	9				118			
H27	115	10				125			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	180	1	180
						H14	48	38	86
						H15	43	15	58
						H16	84	65	149
						H17	101	60	161
						H18	102	65	167
						H19	147	58	205
						H20	34	5	39
						H21	62	7	68
						H22	63	6	69
						H23	70	6	76
						H24	65	8	73
			H25	84	5	89			
			H26	73	5	78			
H27	74	5	79						
温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,150	1,007	7,157			
			H14	4,876	525	5,401			
			H15	5,452	380	5,832			
			H16	6,796	958	7,754			
			H17	6,488	1,083	7,572			
			H18	5,652	969	6,621			
			H19	4,934	901	5,834			
			H20	5,655	1,043	6,699			
			H21	6,030	952	6,982			
			H22	6,106	941	7,047			
			H23	5,068	739	5,807			
			H24	5,707	769	6,477			
			H25	4,895	660	5,555			
			H26	5,785	800	6,584			
H27	5,278	792	6,070						

調整係数で算出した値

14) 財務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,318	128,101	131,420			
			H14	3,782	137,337	141,119			
			H15	3,642	134,440	138,082			
			H16	3,161	138,532	141,692			
			H17	3,725	141,564	145,289			
			H18	3,535	143,532	147,067			
			H19	3,423	145,663	149,086			
			H20	3,529	149,076	152,605			
			H21	3,530	144,827	148,356			
			H22	3,403	140,601	144,004			
			H23	3,426	118,405	121,832			
			H24	3,413	129,023	132,437			
			H25	3,197	124,426	127,623			
			H26	2,995	120,625	123,620			
			H27	2,808	116,994	119,802			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	398	4,884	5,282
						H14	465	5,370	5,835
H15	458	5,366				5,824			
H16	346	4,891				5,237			
H17	334	5,299				5,633			
H18	459	5,851				6,310			
H19	504	5,491				5,995			
H20	479	6,994				7,473			
H21	430	6,152				6,582			
H22	450	6,208				6,658			
H23	452	5,678				6,130			
H24	418	5,497				5,915			
H25	391	6,561				6,952			
H26	408	6,749				7,157			
H27	412	6,944				7,356			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	134.1	99.4	101.3
						H14	161.2	89.4	91.1
			H15	157.2	102.5	104.0			
			H16	136.9	108.9	110.4			
			H17	186.4	101.6	104.0			
			H18	164.5	84.6	86.8			
			H19	155.9	88.6	90.6			
			H20	148.7	78.0	80.0			
			H21	118.8	77.6	78.7			
			H22	140.8	76.7	78.4			
			H23	121.0	66.3	67.8			
			H24	127.7	65.0	66.7			
			H25	122.4	64.8	66.3			
			H26	119.0	64.0	65.5			
			H27	121.4	64.9	66.4			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	35,530	542,689	578,219
						H14	26,339	520,280	546,618
H15	20,275	461,810				482,085			
H16	33,797	487,768				521,564			
H17	22,321	474,373				496,694			
H18	16,942	341,731				358,674			
H19	17,957	414,626				432,583			
H20	18,145	318,670				336,815			
H21	19,215	311,734				330,948			
H22	21,110	344,410				365,520			
H23	18,688	312,433				331,122			
H24	18,505	343,304				361,809			
H25	18,520	347,125				365,646			
H26	16,150	334,890				351,040			
H27	11,696	318,091				329,788			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.38	0.81	0.84			
			H14	1.61	0.78	0.80			
			H15	1.37	0.72	0.74			
			H16	1.34	0.68	0.72			
			H17	1.39	0.73	0.75			
			H18	1.31	0.64	0.66			
			H19	1.59	0.69	0.71			
			H20	1.87	0.61	0.64			
			H21	1.51	0.55	0.58			
			H22	1.54	0.57	0.59			
			H23	1.46	0.49	0.52			
			H24	1.41	0.54	0.56			
			H25	1.36	0.52	0.54			
			H26	1.23	0.44	0.47			
			H27	1.21	0.43	0.45			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	396	12,734	13,130
						H14	360	9,308	9,668
						H15	293	11,362	11,655
						H16	220	10,282	10,502
						H17	270	11,067	11,337
						H18	224	11,207	11,432
						H19	199	10,879	11,078
						H20	270	9,701	9,971
						H21	249	9,424	9,672
						H22	204	9,760	9,964
						H23	213	9,099	9,312
						H24	150	9,053	9,203
H25	142	9,086				9,228			
H26	108	6,251				6,359			
H27	166	8,742				8,907			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	296	10,104	10,400
						H14	240	7,150	7,389
						H15	233	9,065	9,298
						H16	175	8,487	8,662
						H17	207	8,598	8,805
						H18	206	8,646	8,852
						H19	187	8,477	8,663
						H20	247	6,456	6,703
						H21	222	6,100	6,323
						H22	182	6,211	6,394
						H23	184	6,163	6,347
						H24	122	5,357	5,479
			H25	122	5,189	5,310			
			H26	108	6,251	6,359			
H27	110	6,216	6,326						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	7,645	125,316	132,961			
			H14	4,994	129,662	134,656			
			H15	4,760	132,094	136,854			
			H16	8,781	129,540	138,321			
			H17	6,890	135,976	142,866			
			H18	5,813	114,173	119,986			
			H19	4,395	117,980	122,374			
			H20	4,686	107,575	112,261			
			H21	4,820	117,300	122,120			
			H22	6,413	126,753	133,165			
			H23	4,556	104,146	108,702			
			H24	4,637	109,389	114,026			
			H25	4,707	116,361	121,068			
			H26	3,973	108,681	112,655			
H27	4,402	120,038	124,439						

調整係数で算出した値

15) 文部科学省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,514	213	2,727
			H14	2,343	214	2,557
			H15	2,094	247	2,341
			H16	2,230	220	2,451
			H17	2,033	209	2,242
			H18	2,013	208	2,221
			H19	1,615	310	1,925
			H20	1,602	167	1,769
			H21	1,423	141	1,564
			H22	1,640	107	1,748
			H23	2,004	360	2,365
			H24	1,087	14	1,102
			H25	1,755	17	1,772
			H26	1,640	31	1,671
			H27	1,642	31	1,673
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	401	29	430
			H14	454	35	489
			H15	452	38	490
			H16	434	39	472
			H17	453	29	482
			H18	430	28	458
			H19	374	63	437
			H20	421	30	451
			H21	369	32	401
			H22	368	27	394
			H23	381	26	407
			H24	388	28	417
			H25	409	37	447
			H26	420	26	446
			H27	425	22	448
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	147.2	73.8	126.3
			H14	138.8	81.2	122.4
			H15	199.0	88.7	160.3
			H16	231.6	111.3	189.4
			H17	218.8	100.8	177.4
			H18	196.9	91.4	159.9
			H19	158.0	118.1	147.5
			H20	113.1	120.5	114.3
			H21	116.5	132.6	119.3
			H22	119.3	133.7	121.8
			H23	102.1	97.8	101.3
			H24	104.4	83.1	100.7
			H25	97.3	80.5	94.6
			H26	97.4	76.3	93.8
			H27	99.1	100.8	99.4
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,120	4,072	23,192
			H14	20,426	3,662	24,088
			H15	11,610	3,063	14,673
			H16	4,373	4,780	9,153
			H17	4,470	4,724	9,193
			H18	4,578	3,069	7,647
			H19	14,401	3,504	17,905
			H20	43,141	9,476	52,617
			H21	33,478	8,951	42,429
			H22	40,389	10,129	50,518
			H23	46,005	7,097	53,102
			H24	27,819	6,892	34,711
			H25	29,764	7,553	37,318
			H26	31,508	7,956	39,464
			H27	31,928	7,293	39,221

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.17	0.44	0.96
			H14	0.99	0.59	0.88
			H15	1.29	0.46	1.00
			H16	1.21	0.51	0.96
			H17	1.17	0.39	0.90
			H18	1.17	0.40	0.90
			H19	0.89	0.50	0.78
			H20	0.57	0.58	0.57
			H21	0.47	0.52	0.48
			H22	0.49	0.54	0.50
			H23	0.41	0.40	0.41
			H24	0.42	0.37	0.41
			H25	0.40	0.32	0.38
			H26	0.39	0.32	0.38
			H27	0.41	0.36	0.41
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	261	73	334
			H14	135	76	211
			H15	1,052	68	1,119
			H16	148	65	213
			H17	133	68	201
			H18	105	47	151
			H19	87	129	216
			H20	26	52	78
			H21	38	21	59
			H22	37	25	61
			H23	39	19	58
			H24	46	17	63
			H25	48	19	67
			H26	46	33	80
			H27	48	19	67
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	107	51	158
			H14	82	46	128
			H15	730	45	775
			H16	105	53	158
			H17	95	56	151
			H18	71	37	109
			H19	58	87	145
			H20	22	27	49
			H21	29	16	45
			H22	31	19	50
			H23	32	15	46
			H24	41	13	54
			H25	39	16	54
			H26	39	28	67
			H27	39	15	55
調整係数で算出した値						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	4,554	876	5,430
			H14	4,440	925	5,365
			H15	4,590	1,001	5,591
			H16	5,307	1,414	6,721
			H17	5,026	1,200	6,226
			H18	3,902	993	4,895
			H19	3,830	1,017	4,847
			H20	6,892	1,406	8,098
			H21	5,535	1,382	6,917
			H22	6,237	1,491	7,728
			H23	5,780	1,031	6,811
			H24	5,077	920	5,997
			H25	5,741	1,058	6,799
			H26	5,637	1,035	6,671
			H27	5,434	1,087	6,521
文部科学省の達成目標:13年度比で8%削減						
調整係数で算出した値						

16) 厚生労働省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,816	32,869	36,685			
			H14	3,806	36,742	40,548			
			H15	3,051	41,686	44,738			
			H16	2,996	47,770	50,766			
			H17	2,728	48,730	51,459			
			H18	2,721	44,440	47,161			
			H19	2,806	44,141	46,948			
			H20	2,706	28,235	30,941			
			H21	2,272	21,962	24,235			
			H22	2,141	13,182	15,323			
			H23	2,125	13,820	15,945			
			H24	2,160	13,910	16,070			
			H25	2,399	13,274	15,674			
			H26	2,404	12,103	14,507			
			H27	2,539	11,912	14,451			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,037	4,578	5,615
						H14	1,171	4,889	6,059
H15	1,299	4,922				6,221			
H16	1,201	5,010				6,211			
H17	720	6,522				7,242			
H18	1,004	5,735				6,739			
H19	989	7,999				8,988			
H20	1,339	8,424				9,762			
H21	908	9,472				10,380			
H22	480	5,762				6,242			
H23	466	4,655				5,121			
H24	401	4,910				5,311			
H25	444	4,316				4,761			
H26	461	4,259				4,720			
H27	449	4,413				4,862			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	213.1	113.1	119.1
						H14	171.2	121.8	124.4
			H15	228.9	123.7	129.4			
			H16	200.1	122.7	127.6			
			H17	225.3	129.5	135.4			
			H18	178.2	122.1	125.8			
			H19	183.0	121.5	125.6			
			H20	205.6	120.5	125.7			
			H21	225.0	118.7	125.6			
			H22	280.5	123.9	136.0			
			H23	233.6	101.5	111.5			
			H24	251.4	97.4	108.8			
			H25	222.0	95.9	106.9			
			H26	186.3	92.4	100.6			
			H27	171.9	88.0	95.1			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,212	549,584	580,796
						H14	95,836	539,019	634,855
H15	82,075	603,508				685,584			
H16	90,732	554,008				644,741			
H17	23,858	520,368				544,226			
H18	22,685	423,470				446,155			
H19	23,304	437,232				460,536			
H20	20,620	415,541				436,161			
H21	19,150	451,871				471,021			
H22	14,597	448,228				462,825			
H23	15,355	409,753				425,108			
H24	15,530	409,623				425,154			
H25	17,005	400,557				417,562			
H26	17,097	370,124				387,221			
H27	16,425	355,573				371,998			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.74	1.17	1.14			
			H14	0.76	1.16	1.14			
			H15	0.71	1.14	1.11			
			H16	0.55	1.00	0.97			
			H17	0.53	1.07	1.04			
			H18	0.48	0.77	0.75			
			H19	0.51	0.92	0.89			
			H20	0.39	0.86	0.83			
			H21	0.36	6.22	5.84			
			H22	0.40	0.96	0.92			
			H23	0.35	1.02	0.97			
			H24	0.35	0.98	0.93			
			H25	0.33	0.81	0.76			
			H26	0.33	0.75	0.71			
			H27	0.38	0.70	0.68			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	723	10,868	11,592
						H14	663	12,351	13,014
						H15	813	10,894	11,707
						H16	802	9,824	10,626
						H17	755	8,630	9,386
						H18	683	7,715	8,398
						H19	695	8,394	9,089
						H20	637	10,735	11,372
						H21	836	7,949	8,785
						H22	769	3,716	4,485
						H23	1,044	4,110	5,154
						H24	1,050	5,063	6,113
H25	1,212	4,521				5,733			
H26	583	3,725				4,308			
H27	812	4,706				5,518			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	399	8,655	9,054
						H14	347	10,332	10,679
						H15	432	8,769	9,201
						H16	464	7,539	8,003
						H17	429	6,711	7,141
						H18	373	6,368	6,741
						H19	410	5,850	6,259
						H20	365	9,319	9,684
						H21	558	5,260	5,818
						H22	476	2,692	3,167
						H23	681	3,071	3,752
H24	694	4,193				4,887			
H25	867	3,583	4,450						
H26	583	3,725	4,308						
H27	535	3,856	4,390						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	10,111	106,003	116,114			
			H14	10,868	109,614	120,482			
			H15	12,244	115,347	127,591			
			H16	13,562	120,014	133,576			
			H17	12,140	116,907	129,047			
			H18	9,660	104,306	113,966			
			H19	7,727	105,599	113,327			
			H20	11,127	114,409	125,536			
			H21	11,656	116,019	127,675			
			H22	13,724	95,317	109,040			
			H23	11,112	79,511	90,624			
			H24	13,167	84,972	98,139			
			H25	14,264	87,844	102,108			
			H26	12,359	81,605	93,965			
			H27	11,381	80,296	91,678			

調整係数で算出した値

17) 農林水産省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,696	252,649	256,345			
			H14	3,776	242,706	246,482			
			H15	3,359	239,991	243,351			
			H16	3,282	229,281	232,563			
			H17	2,954	227,169	230,123			
			H18	2,703	235,130	237,833			
			H19	2,471	225,576	228,047			
			H20	2,411	213,688	216,100			
			H21	2,059	206,492	208,551			
			H22	2,139	182,302	184,442			
			H23	2,278	178,274	180,552			
			H24	1,954	170,778	172,733			
			H25	2,325	163,413	165,738			
			H26	2,272	149,938	152,211			
			H27	2,263	136,550	138,814			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	947	1,829	2,777
						H14	798	1,582	2,381
H15	746	2,375				3,122			
H16	679	1,954				2,632			
H17	607	1,529				2,136			
H18	519	1,456				1,975			
H19	528	1,307				1,835			
H20	570	1,214				1,784			
H21	581	1,153				1,734			
H22	542	1,297				1,840			
H23	502	1,277				1,779			
H24	248	1,478				1,726			
H25	481	1,161				1,642			
H26	516	1,245				1,761			
H27	514	1,053				1,567			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	137.1	58.4	62.4
						H14	141.1	59.0	63.2
			H15	137.9	58.6	62.9			
			H16	136.2	60.2	64.5			
			H17	125.9	73.2	76.7			
			H18	111.8	67.9	71.1			
			H19	145.4	66.5	72.3			
			H20	107.7	68.3	71.3			
			H21	104.7	68.3	71.2			
			H22	110.3	65.0	68.6			
			H23	103.4	74.4	77.2			
			H24	100.7	74.1	77.1			
			H25	107.9	73.5	77.3			
			H26	106.7	70.5	74.6			
			H27	103.2	65.7	70.0			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	25,829	307,232	333,061
						H14	6,273	288,928	295,201
H15	6,441	280,337				286,778			
H16	5,939	235,612				241,551			
H17	5,912	230,587				236,499			
H18	5,681	155,330				161,011			
H19	19,561	161,482				181,044			
H20	17,264	132,926				150,190			
H21	18,389	133,307				151,695			
H22	12,132	163,659				175,792			
H23	20,227	138,694				158,921			
H24	18,157	117,958				136,115			
H25	17,491	123,620				141,111			
H26	18,084	109,395				127,479			
H27	13,410	103,475				116,885			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体				
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	3.18	0.74	0.87				
			H14	1.76	0.57	0.63				
			H15	1.72	0.56	0.62				
			H16	1.33	0.51	0.56				
			H17	1.27	0.61	0.66				
			H18	1.12	0.57	0.61				
			H19	1.14	0.47	0.51				
			H20	1.11	0.45	0.50				
			H21	1.21	0.36	0.43				
			H22	1.28	0.42	0.49				
			H23	1.00	0.45	0.51				
			H24	0.93	0.45	0.51				
			H25	0.98	0.44	0.50				
			H26	0.95	0.43	0.49				
			H27	0.90	0.43	0.48				
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	1,349	3,327	4,676	
						H14	989	3,347	4,336	
						H15	988	3,428	4,417	
						H16	609	3,706	4,314	
						H17	478	3,383	3,861	
						H18	310	3,956	4,265	
						H19	358	3,133	3,490	
						H20	290	3,050	3,340	
						H21	269	2,459	2,728	
						H22	199	2,370	2,569	
						H23	207	2,866	3,073	
						H24	196	2,240	2,435	
H25	192	2,277				2,469				
H26	194	2,099				2,293				
H27	207	2,931				3,138				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	908	2,564	3,471	
						H14	799	2,437	3,236	
						H15	792	2,348	3,139	
						H16	539	2,341	2,880	
						H17	407	2,440	2,847	
						H18	239	2,902	3,141	
						H19	263	2,315	2,578	
						H20	194	2,278	2,472	
						H21	172	1,833	2,005	
						H22	100	1,650	1,751	
						H23	102	1,736	1,838	
						H24	116	1,551	1,667	
			H25	115	1,509	1,624				
			H26	116	1,420	1,536				
			H27	128	2,266	2,394				
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	73,868	71,519	145,387	—
						H14	75,839	70,419	146,258	—
						H15	78,023	67,002	145,026	—
						H16	81,328	62,365	143,693	—
						H17	83,365	59,997	143,361	—
						H18	76,651	52,960	129,611	—
						H19	70,856	52,814	123,670	—
						H20	61,745	52,434	114,180	—
						H21	66,669	50,339	117,008	113,280
						H22	66,684	48,223	114,907	111,701
						H23	67,039	43,501	110,540	108,446
						H24	49,987	43,267	93,254	92,001
H25	51,540	45,392				96,932	92,982			
H26	73,821	40,588	114,409	113,757						
H27	80,862	38,316	119,178	117,071						

調整係数を算出した値

18) 経済産業省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,179	2,639	6,818			
			H14	3,834	2,630	6,464			
			H15	3,285	2,692	5,976			
			H16	3,413	2,664	6,077			
			H17	3,664	2,290	5,954			
			H18	3,777	2,827	6,604			
			H19	3,483	2,774	6,256			
			H20	3,462	2,989	6,451			
			H21	3,334	3,041	6,375			
			H22	3,450	3,253	6,702			
			H23	3,367	3,118	6,485			
			H24	2,781	2,986	5,767			
			H25	3,160	2,855	6,015			
			H26	2,792	2,398	5,189			
			H27	2,711	2,402	5,113			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,070	159	1,229
						H14	980	173	1,153
H15	933	154				1,087			
H16	629	184				813			
H17	763	182				944			
H18	429	186				615			
H19	860	173				1,034			
H20	691	175				867			
H21	667	172				839			
H22	693	179				871			
H23	477	154				631			
H24	646	147				793			
H25	218	640				858			
H26	416	157				573			
H27	409	144				553			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	278.7	104.4	215.3
						H14	268.3	94.2	206.1
			H15	260.3	90.5	199.2			
			H16	269.3	107.0	210.3			
			H17	258.4	106.6	207.2			
			H18	226.2	100.0	184.3			
			H19	206.2	96.9	170.2			
			H20	206.6	94.1	170.5			
			H21	141.5	84.2	128.7			
			H22	141.7	82.6	127.6			
			H23	133.5	69.0	118.5			
			H24	132.2	62.5	115.3			
			H25	126.0	65.7	111.1			
			H26	121.9	58.1	106.3			
			H27	126.7	60.0	111.0			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	78,934	26,791	105,725
						H14	43,233	23,119	66,352
H15	56,107	25,297				81,403			
H16	65,587	26,437				92,024			
H17	53,982	23,871				77,854			
H18	46,151	18,761				64,912			
H19	38,779	18,635				57,414			
H20	45,334	18,572				63,905			
H21	35,355	15,670				51,025			
H22	36,670	17,204				53,874			
H23	41,375	14,387				55,761			
H24	38,870	14,105				52,975			
H25	33,285	14,601				47,885			
H26	30,890	12,703				43,593			
H27	31,125	12,836				43,960			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.29	0.88	1.14			
			H14	1.23	0.88	1.10			
			H15	1.07	0.79	0.97			
			H16	1.22	0.81	1.07			
			H17	1.08	0.78	0.98			
			H18	0.74	0.73	0.73			
			H19	0.69	0.70	0.69			
			H20	0.69	0.60	0.66			
			H21	0.44	0.65	0.49			
			H22	0.42	0.55	0.45			
			H23	0.39	0.49	0.41			
			H24	0.36	0.44	0.38			
			H25	0.36	0.44	0.38			
			H26	0.33	0.47	0.36			
			H27	0.33	0.48	0.37			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	2,652	639	3,291
						H14	1,051	626	1,677
						H15	999	567	1,566
						H16	911	198	1,109
						H17	898	263	1,161
						H18	982	252	1,233
						H19	963	162	1,125
						H20	875	240	1,115
						H21	529	241	770
						H22	458	548	1,006
						H23	499	314	813
						H24	466	258	724
H25	414	133				547			
H26	480	107				587			
H27	298	142				440			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	2,158	570	2,728
						H14	802	561	1,363
						H15	813	495	1,308
						H16	750	141	890
						H17	734	173	907
						H18	809	117	926
						H19	797	86	883
						H20	524	121	645
						H21	470	138	608
						H22	368	392	760
						H23	387	176	563
						H24	403	150	552
			H25	260	70	331			
			H26	147	44	191			
			H27	152	58	210			
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	21,445	4,483	25,928
						H14	18,655	3,952	22,607
H15	23,500	4,150				27,650			
H16	24,658	4,880				29,539			
H17	19,789	4,288				24,078			
H18	16,391	4,049				20,440			
H19	13,221	4,440				17,662			
H20	15,526	3,987				19,513			
H21	14,643	3,275				17,918			
H22	16,851	3,668				20,518			
H23	12,633	2,813				15,445			
H24	14,799	2,889				17,688			
H25	14,148	3,307				17,455			
H26	14,725	2,777				17,502			
H27	13,436	2,684				16,120			

調整係数で算出した値

19) 国土交通省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	5,112	435,008	440,120			
			H14	4,513	451,404	455,917			
			H15	4,354	452,967	457,321			
			H16	4,148	455,688	459,836			
			H17	4,321	447,650	451,972			
			H18	4,873	422,971	427,844			
			H19	5,044	435,191	440,235			
			H20	4,670	391,252	395,922			
			H21	4,027	379,634	383,662			
			H22	4,304	308,704	313,008			
			H23	4,374	333,764	338,138			
			H24	4,795	298,040	302,835			
			H25	5,125	285,557	290,682			
			H26	4,798	275,135	279,933			
			H27	3,826	257,426	261,252			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	687	4,505	5,191
						H14	757	4,639	5,396
H15	472	3,780				4,252			
H16	709	3,954				4,663			
H17	615	4,207				4,822			
H18	573	3,950				4,523			
H19	547	3,707				4,254			
H20	602	3,491				4,094			
H21	284	4,486				4,769			
H22	592	5,880				6,472			
H23	1,160	3,543				4,703			
H24	1,077	3,565				4,642			
H25	1,215	3,419				4,634			
H26	844	3,507				4,351			
H27	613	3,397				4,010			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	229.3	177.6	180.4
						H14	234.8	169.9	173.2
			H15	239.3	174.4	178.0			
			H16	238.1	172.1	175.6			
			H17	229.7	182.1	184.4			
			H18	213.4	175.6	177.5			
			H19	214.8	162.4	165.0			
			H20	210.5	186.9	188.1			
			H21	211.1	204.4	204.9			
			H22	205.4	187.1	188.1			
			H23	184.1	172.0	172.7			
			H24	171.5	168.9	169.1			
			H25	170.1	167.7	167.9			
			H26	174.1	165.1	165.8			
			H27	188.0	163.5	164.9			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	71,532	765,954	837,487
						H14	77,621	743,382	821,004
H15	74,086	703,341				777,427			
H16	78,648	654,174				732,822			
H17	72,314	681,129				753,443			
H18	57,779	535,819				593,598			
H19	56,390	540,816				597,205			
H20	50,160	447,274				497,434			
H21	51,454	776,235				827,689			
H22	55,572	493,536				549,108			
H23	53,905	442,931				496,837			
H24	43,717	525,879				569,596			
H25	45,200	421,418				466,618			
H26	41,323	388,665				429,988			
H27	37,936	393,177				431,113			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.15	1.93	1.89			
			H14	1.13	1.95	1.91			
			H15	1.08	2.19	2.13			
			H16	1.16	2.05	2.00			
			H17	1.06	1.94	1.90			
			H18	0.66	0.85	0.84			
			H19	0.76	0.62	0.63			
			H20	0.72	0.69	0.69			
			H21	0.75	0.65	0.66			
			H22	0.84	0.53	0.55			
			H23	0.77	0.54	0.56			
			H24	0.70	0.51	0.52			
			H25	0.70	0.46	0.48			
			H26	0.69	0.53	0.54			
			H27	0.73	0.46	0.48			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	1,041	13,764	14,805
						H14	929	14,001	14,931
						H15	689	11,087	11,776
						H16	526	10,925	11,451
						H17	1,041	11,069	12,110
						H18	332	11,102	11,434
						H19	899	11,074	11,974
						H20	809	9,649	10,458
						H21	1,015	7,924	8,939
						H22	1,428	6,713	8,141
						H23	983	7,145	8,128
						H24	1,937	7,026	8,963
H25	854	6,471				7,325			
H26	841	6,411				7,253			
H27	326	6,139				6,465			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	617	10,468	11,085
						H14	624	10,832	11,455
						H15	507	8,195	8,702
						H16	322	7,805	8,127
						H17	685	7,887	8,572
						H18	214	7,763	7,977
						H19	438	7,799	8,237
						H20	254	6,957	7,212
						H21	534	4,937	5,471
						H22	510	4,796	5,306
						H23	454	4,699	5,152
						H24	1,297	5,250	6,547
			H25	404	4,879	5,283			
			H26	302	4,486	4,788			
H27	164	4,420	4,584						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	67,527	974,867	1,042,394			
			H14	67,959	894,153	962,112			
			H15	68,948	875,129	944,077			
			H16	72,792	882,065	954,857			
			H17	70,982	902,132	973,114			
			H18	64,795	762,709	827,505			
			H19	55,781	659,676	715,457			
			H20	55,593	661,126	716,719			
			H21	57,192	761,888	819,080			
			H22	31,522	672,913	704,435			
			H23	34,244	613,469	647,713			
			H24	32,068	716,483	748,551			
			H25	31,995	831,840	863,835			
			H26	32,348	735,332	767,681			
H27	26,147	757,454	783,601						
調整係数で算出した値									
国土交通省の達成目標: 13年度比で8.5%削減									

20) 環境省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	987	3,658	4,645			
			H14	963	4,124	5,086			
			H15	941	4,425	5,366			
			H16	944	4,656	5,600			
			H17	857	5,421	6,278			
			H18	766	5,011	5,777			
			H19	727	4,890	5,617			
			H20	633	5,391	6,024			
			H21	502	5,630	6,132			
			H22	577	5,926	6,503			
			H23	493	5,228	5,721			
			H24	641	8,331	8,972			
			H25	733	11,517	12,250			
			H26	591	13,792	14,384			
			H27	484	20,636	21,120			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	104	17	121
						H14	70	18	88
H15	89	24				113			
H16	87	33				119			
H17	76	24				100			
H18	72	34				106			
H19	69	32				102			
H20	67	32				99			
H21	68	25				93			
H22	68	29				97			
H23	65	31				96			
H24	75	99				173			
H25	79	119				198			
H26	63	129				192			
H27	82	158				240			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	173.6	129.6	137.4
						H14	184.3	116.0	126.9
			H15	188.2	103.7	116.2			
			H16	195.6	109.5	122.1			
			H17	184.6	75.4	85.8			
			H18	151.5	85.4	94.8			
			H19	153.1	79.0	89.7			
			H20	159.6	75.1	86.5			
			H21	171.4	86.1	99.1			
			H22	159.4	88.9	99.7			
			H23	149.4	92.5	101.5			
			H24	142.1	93.7	100.6			
			H25	134.9	151.1	149.0			
			H26	122.0	109.4	110.9			
			H27	114.0	179.3	174.7			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,996	17,167	23,163
						H14	18,626	19,597	38,222
H15	15,950	20,330				36,280			
H16	5,123	21,824				26,947			
H17	4,832	17,179				22,011			
H18	4,265	14,233				18,498			
H19	4,171	13,601				17,773			
H20	3,780	10,192				13,972			
H21	3,637	10,104				13,742			
H22	2,815	11,145				13,960			
H23	2,417	11,677				14,094			
H24	2,968	18,728				21,696			
H25	3,280	41,235				44,515			
H26	3,292	74,155				77,447			
H27	3,150	386,380				389,531			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.76	1.77	1.60			
			H14	0.78	1.23	1.15			
			H15	0.64	1.19	1.11			
			H16	0.64	1.24	1.15			
			H17	0.64	0.65	0.65			
			H18	0.56	0.88	0.84			
			H19	0.60	0.96	0.91			
			H20	0.41	0.84	0.78			
			H21	0.38	1.10	0.99			
			H22	0.54	1.11	1.02			
			H23	0.50	0.90	0.84			
			H24	0.45	0.99	0.91			
			H25	0.49	0.99	0.92			
			H26	0.51	0.84	0.80			
			H27	0.53	1.15	1.10			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	124	549	673
						H14	132	428	560
						H15	43	350	393
						H16	39	292	331
						H17	36	324	360
						H18	28	357	385
						H19	30	328	358
						H20	26	343	370
						H21	109	320	430
						H22	27	243	271
						H23	30	261	291
						H24	28	330	358
H25	30	375				404			
H26	31	353				384			
H27	29	1,240				1,268			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	64	474	538
						H14	68	340	409
						H15	34	252	285
						H16	31	205	236
						H17	25	215	241
						H18	9	134	142
						H19	19	108	127
						H20	17	205	223
						H21	63	208	272
						H22	20	164	184
						H23	19	183	202
						H24	20	213	233
			H25	20	209	229			
温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,452	5,243	6,695			
			H14	2,118	5,541	7,659			
			H15	1,986	5,289	7,275			
			H16	1,581	5,640	7,221			
			H17	1,474	5,857	7,332			
			H18	1,468	4,576	6,043			
			H19	992	4,064	5,055			
			H20	1,433	4,574	6,006			
			H21	1,261	4,732	5,993			
			H22	1,361	4,703	6,064			
			H23	1,210	4,617	5,827			
			H24	1,399	14,307	15,706			
			H25	1,199	33,781	34,980			
H26	1,120	16,183	17,304						
H27	1,235	54,534	55,769						
						調整係数で算出した値			

21) 防衛省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,159	14,352	17,511			
			H14	3,231	13,776	17,006			
			H15	3,351	12,364	15,715			
			H16	3,414	12,254	15,668			
			H17	3,337	14,461	17,798			
			H18	3,187	11,212	14,400			
			H19	2,919	11,704	14,623			
			H20	2,148	11,537	13,685			
			H21	2,012	11,125	13,137			
			H22	2,091	11,300	13,390			
			H23	2,152	12,123	14,275			
			H24	1,926	11,637	13,563			
			H25	1,956	11,266	13,223			
			H26	1,917	12,221	14,138			
			H27	1,830	11,679	13,509			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	149	1,125	1,274
						H14	145	1,023	1,168
						H15	148	984	1,132
						H16	186	937	1,123
						H17	165	532	696
						H18	190	573	763
						H19	206	569	775
						H20	194	529	723
						H21	207	627	834
						H22	210	613	823
						H23	191	643	834
						H24	187	683	870
H25	133	690				823			
H26	182	647				829			
H27	171	672				843			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	225.1	127.9	131.6			
			H14	220.0	127.8	131.3			
			H15	223.0	128.6	132.1			
			H16	222.2	131.9	135.3			
			H17	218.2	102.2	131.7			
			H18	181.5	88.4	112.5			
			H19	195.3	87.2	115.3			
			H20	211.5	69.7	100.8			
			H21	200.1	74.9	102.8			
			H22	185.0	88.8	111.9			
			H23	172.1	81.5	103.5			
			H24	190.7	81.2	107.6			
			H25	199.0	81.6	109.7			
			H26	159.5	79.3	102.0			
			H27	160.4	79.2	100.5			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	60,210	806,395	866,606			
			H14	61,485	819,346	880,832			
			H15	55,231	776,873	832,104			
			H16	58,856	814,703	873,559			
			H17	411,403	483,112	894,515			
			H18	361,324	373,911	735,235			
			H19	346,502	391,257	737,758			
			H20	298,387	381,130	679,517			
			H21	380,749	487,062	867,811			
			H22	379,987	531,898	911,885			
			H23	383,819	503,594	887,413			
			H24	315,751	488,419	804,170			
			H25	268,046	480,241	748,286			
			H26	237,526	460,115	697,642			
			H27	233,240	461,730	694,970			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.54	1.69	1.69			
			H14	1.45	1.58	1.58			
			H15	1.39	1.57	1.56			
			H16	1.58	1.63	1.63			
			H17	1.45	1.58	1.55			
			H18	1.28	1.32	1.31			
			H19	1.39	1.44	1.43			
			H20	1.38	1.60	1.55			
			H21	1.39	1.07	1.15			
			H22	1.28	1.31	1.30			
			H23	1.28	1.23	1.24			
			H24	1.19	1.17	1.18			
			H25	1.15	1.12	1.13			
			H26	0.88	1.07	1.01			
			H27	0.88	0.93	0.92			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	112	3,451	3,563
						H14	71	3,281	3,352
						H15	73	3,103	3,177
						H16	66	2,949	3,015
						H17	498	2,478	2,976
						H18	524	1,652	2,176
						H19	527	1,520	2,046
						H20	495	1,478	1,973
						H21	467	1,309	1,775
						H22	391	1,532	1,923
						H23	425	1,496	1,921
						H24	517	1,549	2,066
H25	544	1,899				2,443			
H26	724	1,867				2,591			
H27	611	1,780				2,390			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	87	2,032	2,118
						H14	49	1,788	1,837
						H15	46	1,643	1,689
						H16	41	1,541	1,582
						H17	308	1,175	1,483
						H18	297	865	1,162
						H19	282	780	1,062
						H20	258	735	993
						H21	255	691	946
						H22	232	704	936
						H23	240	672	912
						H24	238	667	905
			H25	234	734	968			
			H26	455	731	1,185			
			H27	405	718	1,123			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,925	108,840	115,765			
			H14	6,895	108,138	115,032			
			H15	6,448	108,034	114,482			
			H16	6,622	126,874	133,496			
			H17	46,384	83,371	129,755			
			H18	38,173	55,549	93,722			
			H19	36,167	58,967	95,134			
			H20	41,738	62,787	104,525			
			H21	43,897	73,291	117,188			
			H22	40,141	76,136	116,277			
			H23	38,466	64,814	103,280			
			H24	42,003	69,557	111,560			
			H25	44,243	67,544	111,787			
			H26	43,571	65,504	109,076			
			H27	36,948	64,472	101,420			

調整係数で算出した値

22) 会計検査院

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,049	—	1,049
			H14	900	—	900
			H15	685	—	685
			H16	784	—	784
			H17	768	—	768
			H18	694	—	694
			H19	585	—	585
			H20	481	—	481
			H21	463	—	463
			H22	475	—	475
			H23	453	—	453
			H24	442	—	442
			H25	453	—	453
			H26	483	—	483
			H27	423	—	423
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	36	—	36
			H14	36	—	36
			H15	34	—	34
			H16	44	—	44
			H17	45	—	45
			H18	44	—	44
			H19	43	—	43
			H20	54	—	54
			H21	53	—	53
			H22	51	—	51
			H23	57	—	57
			H24	59	—	59
			H25	59	—	59
			H26	59	—	59
			H27	61	—	61
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	91.2	—	91.2
			H14	95.0	—	95.0
			H15	85.1	—	85.1
			H16	73.1	—	73.1
			H17	79.4	—	79.4
			H18	69.9	—	69.9
			H19	23.4	—	23.4
			H20	114.4	—	114.4
			H21	114.1	—	114.1
			H22	106.8	—	106.8
			H23	97.5	—	97.5
			H24	96.9	—	96.9
			H25	89.6	—	89.6
			H26	84.9	—	84.9
			H27	85.3	—	85.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,288	—	6,288
			H14	7,163	—	7,163
			H15	4,524	—	4,524
			H16	0	—	0
			H17	0	—	0
			H18	0	—	0
			H19	7,522	—	7,522
			H20	25,155	—	25,155
			H21	24,252	—	24,252
			H22	22,867	—	22,867
			H23	21,475	—	21,475
			H24	19,334	—	19,334
			H25	19,179	—	19,179
			H26	18,108	—	18,108
			H27	17,118	—	17,118

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.96	—	0.96			
			H14	0.98	—	0.98			
			H15	0.74	—	0.74			
			H16	0.02	—	0.02			
			H17	0.02	—	0.02			
			H18	0.02	—	0.02			
			H19	0.12	—	0.12			
			H20	0.48	—	0.48			
			H21	0.40	—	0.40			
			H22	0.37	—	0.37			
			H23	0.34	—	0.34			
			H24	0.33	—	0.33			
			H25	0.33	—	0.33			
			H26	0.31	—	0.31			
			H27	0.31	—	0.31			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	47	—	47
						H14	38	—	38
						H15	50	—	50
						H16	26	—	26
						H17	27	—	27
H18	27	—				27			
H19	27	—				27			
H20	13	—				13			
H21	11	—				11			
H22	18	—				18			
H23	17	—				17			
H24	19	—				19			
H25	18	—				18			
H26	17	—				17			
H27	16	—				16			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	17	—	17
						H14	15	—	15
						H15	19	—	19
						H16	17	—	17
						H17	17	—	17
			H18	17	—	17			
			H19	15	—	15			
			H20	5	—	5			
			H21	9	—	9			
			H22	14	—	14			
			H23	16	—	16			
			H24	17	—	17			
			H25	16	—	16			
			H26	15	—	15			
			H27	14	—	14			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,165	—	1,165			
			H14	1,233	—	1,233			
			H15	999	—	999			
			H16	614	—	614			
			H17	661	—	661			
			H18	583	—	583			
			H19	806	—	806			
			H20	3,802	—	3,802			
			H21	3,714	—	3,714			
			H22	3,526	—	3,526			
			H23	3,150	—	3,150			
			H24	3,067	—	3,067			
			H25	3,405	—	3,405			
			H26	3,078	—	3,078			
			H27	2,921	—	2,921			
						調整係数で算出した値			

(4) 温室効果ガス排出量省庁間比較

1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

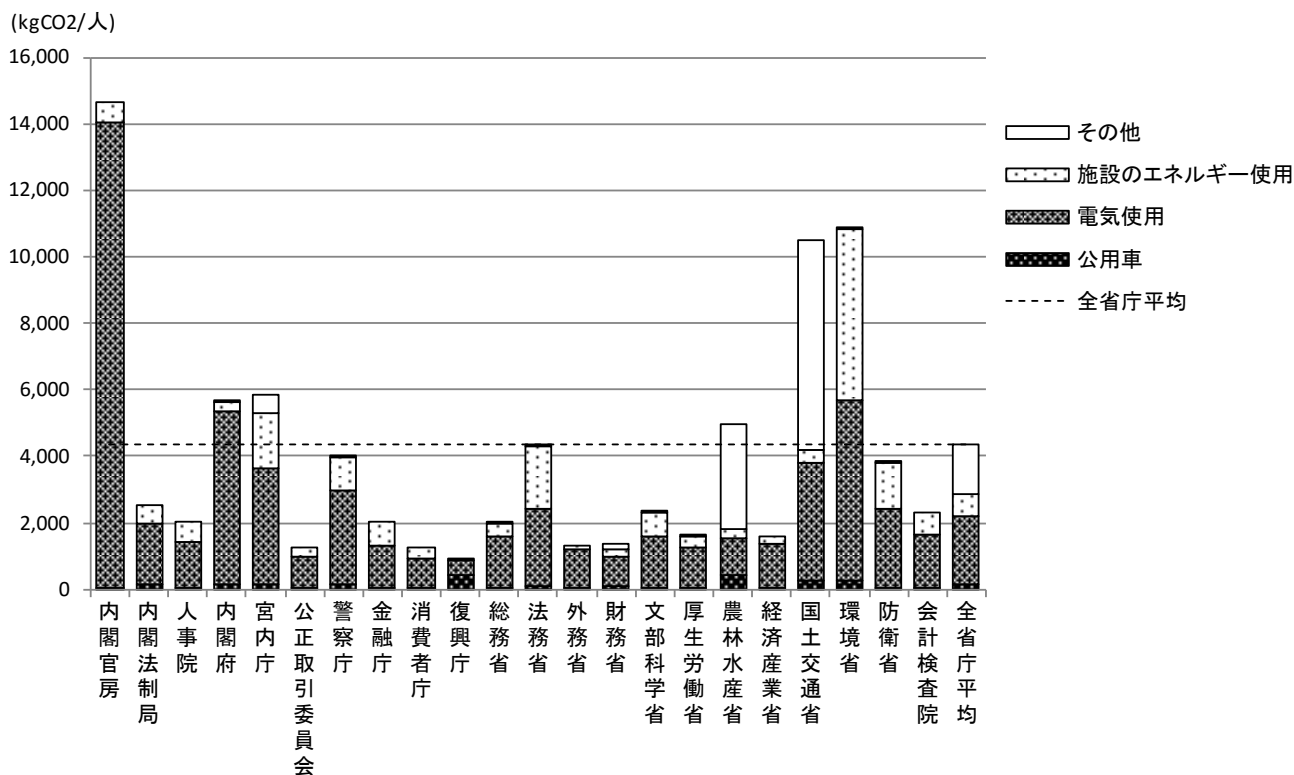


図 1-2 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

(kgCO₂/m²)

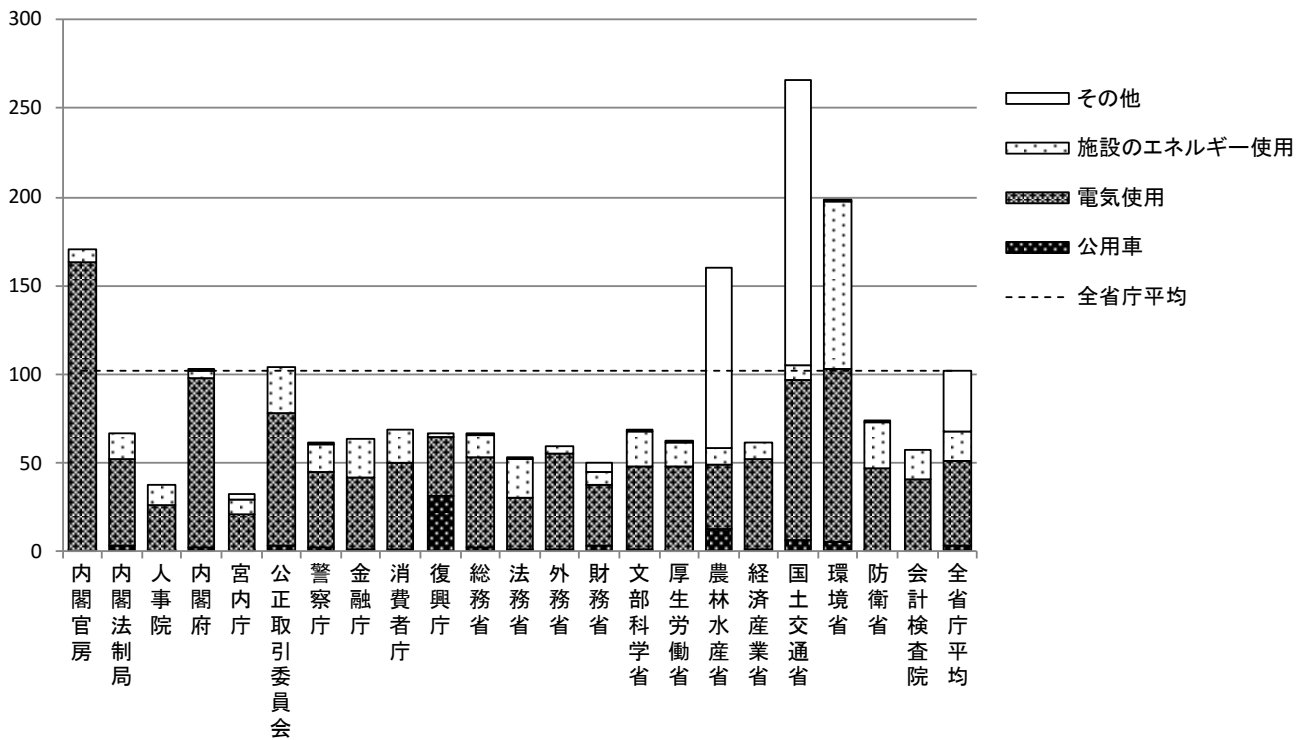


図 1-3 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

1.6.2 平成 27 年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況

(1) 旧政府実行計画の実施状況調査（政府全体）

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果
（措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	385971 人
(2) 延床面積・施設数	合計 16434981 m ² 合計 11603 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計		
低公害車の導入	回答数 (構成比)	738 (39%)	439 (23%)	462 (24%)	258 (14%)	1897 (100%)		
公用車等の効率的利用等、自転車の活用	回答数 (構成比)	836 (41%)	655 (32%)	452 (22%)	77 (4%)	2020 (100%)	台数	サンプル数
自転車を共同利用している場合の自転車保有台数							3,196	589
エネルギー消費効率の高い機器の導入	回答数 (構成比)	890 (43%)	545 (26%)	539 (26%)	99 (5%)	2073 (100%)		
用紙類の使用量の削減	回答数 (構成比)	1424 (66%)	458 (21%)	259 (12%)	8 (0%)	2149 (100%)		
再生紙などの再生品や木材の活用	回答数 (構成比)	1373 (65%)	472 (22%)	242 (11%)	18 (1%)	2105 (100%)		
HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等、その他	回答数 (構成比)	647 (33%)	429 (22%)	442 (23%)	440 (22%)	1958 (100%)		

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計		
建築物の建築における省エネルギー対策の徹底、既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	回答数 (構成比)	282 (16%)	256 (14%)	726 (40%)	542 (30%)	1806 (100%)		
温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択	回答数 (構成比)	228 (13%)	293 (16%)	848 (48%)	411 (23%)	1780 (100%)		
温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理	回答数 (構成比)	840 (43%)	492 (25%)	508 (26%)	94 (5%)	1934 (100%)		
新エネルギーの有効利用	回答数 (構成比)	28 (2%)	29 (2%)	305 (17%)	1406 (80%)	1768 (100%)	導入数	サンプル数
燃料電池を導入している場合の導入施設数						13 施設	11	
コージェネレーションシステムを導入している場合の導入施設数						18 施設	12	
水の有効利用	回答数 (構成比)	136 (7%)	182 (10%)	580 (32%)	921 (51%)	1819 (100%)		
太陽光発電の導入及び建物の緑化の設備要領	回答数 (構成比)	198 (11%)	90 (5%)	383 (22%)	1076 (62%)	1747 (100%)	導入数	サンプル数
太陽光発電システム導入状況						505 施設	264	
						H19～27年度の導入発電容量	21548.8 kW	262
建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施						H19～27年度の導入施設数	209 施設	125
						H19～27年度の緑化面積	65701.1 m ²	126
その他	回答数 (構成比)	149 (8%)	145 (8%)	728 (41%)	743 (42%)	1765 (100%)		

2.3 その他の事務・事業にあつての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計
庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等	回答数 (構成比)	1231 (58%)	610 (29%)	274 (13%)	13 (1%)	2128 (100%)
庁舎における節水等の推進	回答数 (構成比)	438 (22%)	707 (35%)	623 (31%)	246 (12%)	2014 (100%)
ごみの分別、廃棄物の減量	回答数 (構成比)	993 (47%)	745 (35%)	374 (18%)	21 (1%)	2133 (100%)
森林の整備・保全の推進、政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	回答数 (構成比)	175 (11%)	170 (10%)	355 (22%)	951 (58%)	1651 (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計
職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供、地球温暖化に関する活動への職員の積極的参加の奨励、その他	回答数 (構成比)	122 (6%)	391 (19%)	935 (46%)	570 (28%)	2018 (100%)

注) 留意事項

(i) 本調査について、各関係府省の機関ごとに入力した調査票ファイルの総数は 2,346 である。このファイル総数のうち、設問ごとに、無回答であった調査票を除いた有効ファイル数を「回答数」とし、この回答数をベースに「構成比」を把握している。

(ii) 個々の調査票ファイルが調査対象とした職員数や施設規模、施設数の属性条件は異なっている。従って「構成比」は、全職員あるいは全施設に対する実施率を厳密に示すものではない。

(2) 政府の実行計画の実施状況調査（本府省）

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果
（措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	67495人
(2) 延床面積・施設数	合計 1988273 m ² 合計 166 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計		
低公害車の導入	回答数 (構成比)	28 (54%)	9 (17%)	5 (10%)	10 (19%)	52 (100%)		
公用車等の効率的利用等、 自転車の活用	回答数 (構成比)	60 (71%)	16 (19%)	6 (7%)	3 (4%)	85 (100%)	台数	サンプル 数
自転車を利用している場 合の自転車保有台数							109	24
エネルギー消費効率の 高い機器の導入	回答数 (構成比)	34 (55%)	15 (24%)	11 (18%)	2 (3%)	62 (100%)		
用紙類の使用量の削減	回答数 (構成比)	66 (64%)	19 (18%)	16 (16%)	2 (2%)	103 (100%)		
再生紙などの再生品や 木材の活用	回答数 (構成比)	46 (71%)	9 (14%)	2 (3%)	8 (12%)	65 (100%)		
HFCの代替物質を使用した製 品等の購入・使用の促進等、 その他	回答数 (構成比)	38 (53%)	17 (24%)	12 (17%)	5 (7%)	72 (100%)		

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計		
建築物の建築における 省エネルギー対策の徹底、 既存の建築物における 省エネルギー対策の徹底	回答数 (構成比)	12 (29%)	9 (21%)	14 (33%)	7 (17%)	42 (100%)		
温室効果ガスの排出の抑制等 に資する建設資材等の選択	回答数 (構成比)	12 (30%)	8 (20%)	12 (30%)	8 (20%)	40 (100%)		
温室効果ガスの排出の少ない 空調設備の導入等、冷暖房の 適正な温度管理	回答数 (構成比)	27 (54%)	9 (18%)	13 (26%)	1 (2%)	50 (100%)		
新エネルギーの有効利用	回答数 (構成比)	2 (5%)	2 (5%)	10 (26%)	24 (63%)	38 (100%)	導入数	サンプル 数
燃料電池を導入している場合 の導入施設数						3	3	
コージェネレーションシステム を導入している場合の 導入施設数						4	4	
水の有効利用	回答数 (構成比)	18 (38%)	9 (19%)	12 (25%)	9 (19%)	48 (100%)		
太陽光発電の導入及び 建物の緑化の整備要領	回答数 (構成比)	14 (37%)	5 (13%)	3 (8%)	16 (42%)	38 (100%)	導入数 導入量	サンプル 数
太陽光発電システム導入状況						H19～27年度の導入施設数	142	21
						H19～27年度の導入発電容量	4480.52 kW	21
建築物の外壁面の緑化、 屋上緑化の実施						H19～27年度の導入施設数	69	16
						H19～27年度の緑化面積	27988.7 m ²	16
その他	回答数 (構成比)	13 (32%)	7 (17%)	11 (27%)	10 (24%)	41 (100%)		

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計
庁舎における エネルギー使用量の抑制等	回答数 (構成比)	58 (63%)	22 (24%)	11 (12%)	1 (1%)	92 (100%)
庁舎における節水等の推進	回答数 (構成比)	23 (45%)	12 (24%)	13 (25%)	3 (6%)	51 (100%)
ごみの分別、廃棄物の減量	回答数 (構成比)	55 (59%)	24 (26%)	14 (15%)	0 (0%)	93 (100%)
森林の整備・保全の推進、 政府主催等のイベントの 実施に伴う温室効果ガスの 排出等の削減	回答数 (構成比)	14 (28%)	5 (10%)	17 (34%)	14 (28%)	50 (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計
職員に対する地球温暖化対策 に関する研修の機会の提供、 情報提供、地球温暖化に関 する活動への職員の積極的参加 の奨励、その他	回答数 (構成比)	6 (13%)	5 (10%)	20 (42%)	17 (35%)	48 (100%)

(3) 政府の実行計画の実施状況調査（地方支分部局）

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果 （措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	318476 人						
(2) 延床面積・施設数	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>14446708</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11437</td> <td>施設</td> </tr> </table>	合計	14446708	㎡	合計	11437	施設
合計	14446708	㎡					
合計	11437	施設					

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計	台数	サンプル数
低公害車の導入	回答数 (構成比)	710 (38%)	430 (23%)	457 (25%)	248 (13%)	1845		
公用車等の効率的利用等、自転車の活用	回答数 (構成比)	776 (40%)	639 (33%)	446 (23%)	74 (4%)	1935		
自転車を利用している場合の自転車保有台数							3,087	565
エネルギー消費効率の高い機器の導入	回答数 (構成比)	856 (43%)	530 (26%)	528 (26%)	97 (5%)	2011		
用紙類の使用量の削減	回答数 (構成比)	1358 (66%)	439 (21%)	243 (12%)	6 (0%)	2046		
再生紙などの再生品や木材の活用	回答数 (構成比)	1327 (65%)	463 (23%)	240 (12%)	10 (0%)	2040		
HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等、その他	回答数 (構成比)	609 (32%)	412 (22%)	430 (23%)	435 (23%)	1886		

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計	導入数	サンプル数
建築物の建築における省エネルギー対策の徹底、既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	回答数 (構成比)	270 (15%)	247 (14%)	712 (40%)	535 (30%)	1764		
温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択	回答数 (構成比)	216 (12%)	285 (16%)	836 (48%)	403 (23%)	1740		
温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理	回答数 (構成比)	813 (43%)	483 (26%)	495 (26%)	93 (5%)	1884		
新エネルギーの有効利用	回答数 (構成比)	26 (2%)	27 (2%)	295 (17%)	1382 (80%)	1730		
燃料電池を導入している場合の導入施設数						導入施設数	10	8
コージェネレーションシステムを導入している場合の導入施設数						導入施設数	14	8
水の有効利用	回答数 (構成比)	118 (7%)	173 (10%)	568 (32%)	912 (51%)	1771		
太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	回答数 (構成比)	184 (11%)	85 (5%)	380 (22%)	1060 (62%)	1709		
太陽光発電システム導入状況						H19～27年度の導入施設数	363	243
						H19～27年度の導入発電容量	17068.3 kW	241
建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施						H19～27年度の導入施設数	140	109
						H19～27年度の緑化面積	37712.5 m2	110
その他	回答数 (構成比)	136 (8%)	138 (8%)	717 (42%)	733 (43%)	1724		

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計
庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等	回答数 (構成比)	1173 (58%)	588 (29%)	263 (13%)	12 (1%)	2036
庁舎における節水等の推進	回答数 (構成比)	415 (21%)	695 (35%)	610 (31%)	243 (12%)	1963
ごみの分別、廃棄物の減量	回答数 (構成比)	938 (46%)	721 (35%)	360 (18%)	21 (1%)	2040
森林の整備・保全の推進、政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	回答数 (構成比)	161 (10%)	165 (10%)	338 (21%)	937 (59%)	1601

2.4 職員に対する研修等

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計
職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供、地球温暖化に関する活動への職員の積極的参加の奨励、その他	回答数 (構成比)	116 (6%)	386 (20%)	915 (46%)	553 (28%)	1970

1.6.3 「旧政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。</p> <p>今後も引き続き、エネルギー関連機器の更新による効率化をはじめ、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p> <p>なお、平成 29 年 3 月に内閣官房と内閣府本府が共同で「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を策定した。計画では全体目標として、2013 年度を基準とし、2030 年度までに温室効果ガスの総排出量を 40%削減することを目標とし、また、中間目標として、2020 年度までに 10%削減を目指すこととしている。また、全体目標に関連し、個別対策として、「公用車に占める次世代自動車の割合」、「公用車の燃料使用量」等の努力目標を定めている。</p>
今後の課題	<p>2016 年度から 2030 年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を新たに定めたところ、同計画に掲げられた取組を推進してまいりたい。</p> <p>本計画に基づき、全体目標の達成に向けて取り組むとともに、個別目標である公用車に占める次世代自動車の割合の向上や公用車の燃料使用量の削減等も図ってまいりたい。</p>

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	<p>平成 27 年度においては、局内の周知、啓発等により、公用車の利用の効率化の推進、両面印刷及び使用済み用紙の裏紙使用の徹底、蛍光灯の LED 化の推進、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進、複合機のトナーカートリッジの回収・再利用の徹底等を実施することができた。なお、第 4 合同庁舎全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。</p>
今後の課題	<p>今後とも、不用な照明の消灯やコピー用紙、水、燃料等の使用の節約、自転車の利用促進などについて、職員一人ひとりが省エネに取り組むよう周知徹底していく。</p>

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 27 年度、人事院においては、措置目標の前年度比について、以下の実績であった。</p> <p>○公用車の燃料使用量 実績：前年度比 100%</p> <p>○事務所における単位面積当たり電力消費量 実績：前年度比 97%</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量 実績：前年度比 97%</p> <p>○廃棄物の総排出量 実績：前年度比 82%</p> <p>○可燃ごみの総排出量 実績：前年度比 85%</p> <p>○用紙の使用量 実績：前年度比 92%</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量 実績：前年度比 106%</p> <p>○温室効果ガス総排出量 実績：前年度比 93%</p>
今後の課題	<p>「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月策定）に基づいた取組について、職員への意識啓発を含め着実に実行し、引き続き温室効果ガス削減に努めてまいりたい。</p>

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	<p>内閣府では、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 20 年 3 月 28 日決定）に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んできたところであり、目標年度（平成 22 年度から平成 24 年度）終了後も引き続き、取組を進めている。</p> <p>平成 27 年度の温室効果ガス総排出量は、前年度と比較し、3%減少となった。</p> <p>一方、措置目標ごとに見ると、用紙の使用量は 20%、事務所の単位面積当たりの上水使用量は 3%減少したが、エネルギー供給設備等における燃料使用量は 12%、廃棄物の量は 8%増加した。なお、公用車の燃料使用量及び事務所の単位面積当たりの電気使用量は横ばいであった。</p> <p>上記のように、平成 27 年度は、全体としてみれば、温室効果ガス削減の取組に一定の成果がみられた。</p>
今後の課題	<p>平成 29 年 3 月 24 日に「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」を作成したところ、今後は本計画の取組を推進してまいりたい。</p>

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>宮内庁では、「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたもの（平成22年度から平成24年度までの温室効果ガスの総排出量を平成13年（基準年度）比で8%削減する）と同等以上の取組を推進したことにより、平成27年度においては約27.5%という削減率を達成した。</p> <p>しかし、大半の個別項目については目標を達成したものの、用紙の使用量は措置目標を達成しておらず、今後も、以下の取組を行うとともに、関係部局と連携の上、引き続きより一層の取組の推進が必要である。</p> <p><u>①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公用車の燃料使用量 目標：概ね85%以下（実績：基準年度比約73.0%） ○事務所における単位面積当たりの電力消費量 目標：概ね90%以下（実績：基準年度比約77.2%） ○エネルギー供給設備等における燃料使用量 目標：増加させない（実績：基準年度比約67.0%） ○廃棄物の量 目標：概ね75%以下（実績：基準年度比約46.0%） ○事務所の単位面積当たりの上水使用量 目標：90%以下（実績：基準年度比約23.1%） <p><u>②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○用紙の使用量 目標：増加させない（実績：基準年度比約112.4%） <p>用紙の使用量については、昨年度より増加しており、用紙両面の使用及び2アップコピーなどの利用の徹底を更に図るなど取組を強化し、措置目標の達成に向けて具体的な取組を進める。</p>
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進するため、平成27年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。</p>

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	<p>公正取引委員会では、これまで「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 19 年 11 月 6 日）に基づき目標達成のために様々な取組を行ってきた。同計画の実施期間は平成 19 年度から平成 24 年度となっているが、平成 27 年度においても、同計画が掲げる温室効果ガス排出量の平成 18 年度水準の維持（平成 13 年度比 15.2%増程度の維持）に向けた取組を引き続き実施してきた。具体的には、従前どおり階段の利用推進や執務室の昼休憩時の消灯を行うなどして電力使用量の削減に努めたほか、クライアントパソコンの印刷設定により両面印刷を徹底するなどしてコピー用紙使用量の削減にも努めた。また、公正取引委員会の全職員が利用するイントラネットの掲示板上で節電対策を周知するとともに、複合機の個人認証機能の導入によりコピー用紙使用量等を「可視化」するなどして、職員の環境配慮に関する意識の向上を図っている。</p> <p>こうした取組の結果、平成 27 年度においても、平成 26 年度同様前出の目標値を下回る事ができた。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガス削減に向けて、新たに策定した「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 22 日）に掲げた取組を着実に実行するとともに、職員に対し、電力使用量の削減及びコピー用紙使用量の削減の取組等を繰り返し周知するなどして、職員の環境配慮に関する意識を一層高めることにより、引き続き温室効果ガス排出量削減に努めてまいりたい。</p>

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、前年度比▲5.7%となっており、取組の成果が現れている。 ○ 事務所における単位面積あたり電力消費量については、前年度比+0.7%となっており、前年度並みである。引き続き、削減に向けて努めていく。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、前年度比▲0.1%となっており、前年度並みである。引き続き、削減に向けて努めていく。 ○ 廃棄物の量については、前年度比▲1.1%となっており、取組の成果が現れている。しかし、可燃ごみの量が前年度比+7.0%と増加したことから、さらなる削減に努めていく必要がある。 ○ 用紙の使用量については、前年度比+23.0%と増加した。基準である13年度比では、▲2.8%であり、基準年よりは増加していないものの、今後、さらなる削減に向けて取組む必要がある。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、前年度比+1.9%となっており、さらなる削減に努めていく必要がある。 ○ 温室効果ガス総排出量については、前年度比▲3.4%となっており、取組の成果が現れている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 警察庁では、温室効果ガス総排出量のうち、電気使用量に係る排出量が全体の約7割を占めている。引き続き、冷暖房の適正管理や職員一人一人の節電意識の向上に取組むことにより、電気使用量の削減に努めるとともに、LED照明の導入等、新たに定められた取組みを推進し、さらなる温室効果ガス排出量の削減に努めてまいりたい。 ○ その他、用紙の使用量等、前年度比が増加している項目についても、引き続き、使用済用紙類の再活用等の各種取組を推進し、削減に努めてまいりたい。

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	<p>平成 27 年度の温室効果ガスの総排出量は、平成 18 年度に比べ約 219%となっている。</p> <p>平成 18 年度からの大幅な排出増は、平成 19 年度に中央合同庁舎第 4 号館から第 7 号館へ移転したことに伴い、床面積が増加（304%）したことによるものである。そのため、平成 27 年度の単位面積当たりの電気使用量は移転前と比較して約 72%抑制されている。</p> <p>平成 27 年度の前年度比実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「公用車の燃料使用量」は前年度比で約 19%減少。 ○「事務所における単位面積当たり電気使用量」は前年度比で約 10%増加。 ○「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は前年度比で約 5 %増加。 ○「廃棄物の量」は前年度比と同水準。 ○「用紙の使用量」は前年度比で約 12%減少。 ○「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は前年度比で約 4 %増加。 <p>「公用車の燃料使用量」は霞が関ノーカーデー及び公共交通機関の利用促進の周知徹底、「用紙の使用量」は両面印刷・両面コピーの徹底等により、前年度より削減することができたものの、空調設備の稼働時間増加に伴い、「事務所における単位面積当たり電気使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」及び「事務所の単位面積当たりの上水使用量」がそれぞれ前年度より増加したため、総排出量は前年度比で約 4 %増加した。</p>
今後の課題	<p>平成 28 年 5 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」に基づき、当庁においても平成 29 年 3 月に「実施計画」を策定。</p> <p>同計画では、温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 2030 年度までに 40%削減することを目標としており、中間目標として、2020 年度までに 10%削減することを目指している。</p> <p>個別対策としては、公用車を次世代自動車とすることや、それに伴う燃料使用量の削減、用紙の使用量や電気使用量の削減を主な内容としており、今後も同計画に基づき、温室効果ガスの削減に向けて努力してまいりたい。</p>

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	<p>前年度と比較して温室効果ガス総排出量が増加傾向にあるが、これは、平成 27 年度中の民間ビルから合同庁舎への庁舎移転の関係により、民間ビル及び合同庁舎両方の 1 年間の上水使用量等を合算していることが大きな要因と考えられる。</p> <p>なお、上水使用量等については、入居しているビル全体の按分値となることに留意が必要である。</p>
今後の課題	<p>引続き、温室効果ガス排出量を削減するようできるよう、コピー用紙等の用紙類の使用を必要最小限に留め、クールビズ及びウォームビズを推奨する。</p>

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 26 年度中に公用車の購入（本庁 4 台・地方 5 台）を行ったため、前年度と比較して公用車の燃料使用量は増加したものの、共用自転車の利用、不要な照明の消灯、両面印刷・コピーの推奨等に取り組み、温室効果ガス排出量の抑制や省エネルギー対策に努めた。</p>
今後の課題	<p>今後も継続して、共用自転車の利用、昼休みの照明消灯、両面印刷・コピーの徹底等により温室効果ガス排出の抑制の取り組みに努めてまいりたい。</p>

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	<p>【平成 13 年度実績値との比較に対する評価】</p> <p>政府の実行計画及び当省の実施計画における比較年度である平成 13 年度の実績値と、平成 27 年度の実績値を比較した評価は、以下のとおりである。（％は対平成 13 年度比）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公用車の燃料使用量」は 71%、「事務所における単位面積あたりの電力消費量」は 74%、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は 68%、「廃棄物の量」は 56%、「用紙の使用量」は 24%、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は 68%であり、削減することができた。 ・「温室効果ガス排出量」については、88%であった。 <p>なお、当省が実施している取組の主な例は以下のとおりである。</p> <p>公用自転車の活用、冷暖房温度の適正管理、クールビズの励行、電子メール・庁内 LAN の活用、ペーパーレス会議システムの導入、事務室段階での廃プラスチック等の分別回収の徹底、コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用、認証プリントシステムの導入による出力機器の最適化（ミスプリントによるコストの削減）、テレワークの推進（交通代替促進、省内消費電力削減）。</p>
今後の課題	<p>今後も関係部局と連携し、従前の政府の実行計画及び総務省実施計画に掲げられた措置目標と同等以上の取組の推進を図っていく。特に、無線 LAN を活用したペーパーレス会議システムの実施や、認証プリントシステムによるペーパーレス化、テレワークの推進による省内消費電力の削減等により、省内全体のコスト削減及び環境負荷低減に向けた取組を行う。</p>

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	<p>1 法務省においては、事務所における単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、廃棄物の量、用紙の使用量、事務所の単位面積当たりの上水使用量及び温室効果ガス総排出量の平成 27 年度の数値について、政府が掲げた目標数値（政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置について定める計画（平成 22 年度から平成 24 年度の平均値で達成するものとされていた数値））をいずれも達成している。</p> <p>2 平成 27 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量、用紙の使用量及び温室効果ガス総排出量は、前年度比でそれぞれ 1 % 程度微増したものの、公用車の燃料使用量、事務所における単位面積当たり電気使用量、廃棄物の量及び事務所の単位面積当たりの上水使用量は低減を達成した。</p> <p>なお、基準年度である平成 13 年度比では、いずれも目標値を達成している。</p> <p>3 以上のとおり、当省の取組は全般にわたり成果が認められるものの、平成 27 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量、用紙の使用量及び温室効果ガス総排出量は、前年度比で微増しており、一層対策を推進する必要性が考えられ、政府の実行計画に係る当省計画のほか、これまでに策定した環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等も踏まえつつ、その効果的取組、組織的取組及び継続的取組に注力することが有効と考える。</p>
今後の課題	<p>今後も、業務量及び事務処理手段の電子化等によるエネルギー使用量の増加が考えられるが、職員の意識啓発及び関係情報の共有化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、政府の実行計画に係る当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。</p>

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	<p>前年度との比較では、「公用車の燃料使用量」、「事務所における単位面積あたり電力使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用料」、「温室効果ガス総排出量」の6項目が前年よりも減少した一方、「廃棄物の量」の1項目が前年よりも増加した。</p> <p>昨年比が増加した「廃棄物の量」については、平成13年度比では26.9%の減少となっており、前計画の目標は達成している。他方、「用紙の使用量」については、昨年度比で減少となっているが、平成13年度比では7.2%の増加となっており、前計画目標値達成に向けた一層の取組の推進に努める必要がある。</p> <p>前計画目標値との比較では、「用紙の使用量」以外の項目については全て目標値を達成する結果となっている。</p>
今後の課題	<p>来年度以降は新たな政府実行計画に掲げられた目標値達成に向けて一層の取組を図る必要があるため、前計画目標を達成していない用紙の使用量については、全ての項目においてより一層削減に努める必要がある。</p>

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	<p>財務省では、温室効果ガスの削減に取り組んでおり、平成 27 年度の温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約 6.4%の削減となったが、より一層の削減に努める必要がある。</p> <p>【項目別の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、基準年度比で約 8.8%の削減となったが、より一層の削減に努める必要がある。 ○ 用紙類の使用量については、基準年度比で約 39.3%増加しており、より一層の削減に努める必要がある。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、基準年度比で約 34.5%の削減となり目標を達成している。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比で約 43.0%の削減となり目標を達成している。 ○ 事務所の単位面積あたりの上水使用量については、基準年度比で約 46.4%の削減となり目標を達成している。 ○ 廃棄物の量については、基準年度比で約 32.2%の削減となり目標を達成している。 ○ 可燃ごみの量については、基準年度比で約 39.2%の削減となったが、より一層の削減に努める必要がある。
今後の課題	<p>平成 29 年 2 月に策定された「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げたものと同様以上の取組を推進する。</p>

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	<p>○ 単位面積当たりの電力使用量、単位面積当たりの上水使用量、公用車の燃料使用量及び廃棄物の量については、それぞれ平成13年度比約79%、約43%、約61%及び約20%となっており、平成13年度を基準とした目標値である、90%以下、90%以下、85%以下及び75%以下を達成できている。引き続き、公用車の効率的運用、上水の効率的な使用を心がけ、リサイクルの推進を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>○ 用紙の使用量については、平成13年度比約104%であり、13年度比で増加させないという目標には達していない。今後用紙の使用量削減に向けた一層の取組が必要である。</p> <p>○ 温室効果ガスの総排出量及びエネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成13年度比で約20%及び約69%増加している。この原因としては、平成20年1月に庁舎の移転を行ったことから、国有地の効率的利用の観点から建物が高層化したことにより窓の開閉ができなくなったことに加え、旧庁舎に比べて新庁舎の延床面積が増加したためである。今後、冷暖房の適正な温度管理など、さらに徹底的に無駄なエネルギー使用量を削減する取組が必要である。</p>
今後の課題	<p>用紙の使用量削減に向けた取組を強化するとともに、低公害車や省エネルギー型OA機器の導入を引き続き徹底し、照明・空調等についても運用方法のさらなる見直しを図るとともに、環境負荷低減を図る。省エネルギー・省資源・エコマテリアルなどに配慮し、グリーン化技術を積極的に導入した庁舎として整備された新庁舎を最大限有効に活用し、温室効果ガス削減に向けて取組を強化していく必要がある。</p>

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	<p>厚生労働省は、「当面の地球温暖化に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に従って、より取組の確実な実施に努めた結果、「用紙の使用量」、「廃棄物の量」、「可燃ごみの量」を除くすべての項目において、前年度実績より改善した。さらに、「公用車の燃料使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「廃棄物の量」、「可燃ごみの量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」、「温室効果ガス総排出量」のすべての項目において、これまでの目標値を達成した。</p> <p>また、「温室効果ガスの総排出量」は、平成 26 年度に引き続き、厚生労働省の達成目標である平成 13 年度比 13.2%削減を大幅に上回り、21%削減となった。</p> <p>以上から、これまでの地球温暖化対策への取組の成果があったものと認められる。</p>
今後の課題	<p>厚生労働省は、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）を踏まえて、「厚生労働省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画（以下「実施計画」という。）」を策定した。実施計画では、中期目標として平成 32 年度の温室効果ガスを平成 25 年度比 10%削減することとしており、これまで以上に取組を進めていく必要がある。省エネ診断の結果に基づくエネルギー消費機器や熱源の運用改善に加え、「厚生労働省働き方・休み方改革」に基づく温室効果ガスの削減にもつながる効率的な勤務体制の推進などにより、温室効果ガス削減に向けてより一層努めてまいりたい。</p>

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量は、総車両台数の減や低燃費車の導入、エコドライブの徹底等により、基準年度比で約 46%減少し、目標を達成した。 ○ 用紙の使用量は、電子媒体の利用、両面印刷の推進等により、基準年度比で約 44%減少し、目標を達成した。 ○ 電力使用量については、基準年度に比べると電力使用量は約 43%減少しているものの、延床面積が約 49%減少したことから、事務所の単位面積当たり電力使用量は約 12%増加し、目標未達成であった。引き続き電力使用量を注視し節電等に努める。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量は、冷暖房温度の適正管理等により、基準年度比で約 65%減少し、目標を達成した。 ○ 単位面積当たりの上水使用量は、基準年度比で約 45%減少し、目標を達成した。 ○ 廃棄物と可燃ごみの量は、基準年度比でそれぞれ約 33%、約 31%減少した。廃棄物については目標を達成したものの、可燃ごみの量は大規模な組織再編に伴う事務室移転等により可燃ごみが大量発生したため目標に対して未達成となった。引き続き紙の裏面再利用やペーパーレスの取組を推進し、廃棄物の減量に努める。 ○ 温室効果ガスの総排出量は、基準年度比で約 18%減少し、目標を達成した。
今後の課題	<p>「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に基づき定められた取組を実施する。</p> <p>また、目標達成に至らなかった事務所の単位面積当たり電力使用量及び可燃ごみの量については、引き続き実績を注視しながら削減等に努める。</p>

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	<p>○公用車の燃料使用量については、平成 27 年度は基準年度（平成 13 年度）比約 79%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均概ね 85%以下）</p> <p>○用紙類の使用量については、平成 27 年度は基準年度比約 43%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積あたりの電気使用量については、平成 27 年度は基準年度比約 52%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均概ね 90%以下）</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 27 年度は基準年度比で約 41%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、平成 27 年度は基準年度比約 32%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均排出量を概ね 90%以下）</p> <p>○廃棄物の量については、平成 27 年度は基準年度比約 13%であり、うち可燃ゴミの量については、約 8%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均排出量それぞれ「概ね 75%以下」、「概ね 60%以下」）</p> <p>○以上を踏まえた温室効果ガス総排出量については、平成 27 年度は基準年度比約 38%の削減を行った。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均 21%削減）</p>
今後の課題	<p>「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）及び「経済産業省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 12 月 9 日）に基づき、経済産業省の事務及び事業に伴い直接的又は間接的に排出される温室効果ガスの総排出量について、2013 年度を基準とし、2030 年度までに 40%削減することを目指し、計画で定められた対策の実施を進める。</p>

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、基準年度（平成 13 年度）比 40.6%減となり、目標（15%減）を上回る水準を維持している。 ○ 用紙類の使用量については、基準年度比 22.8%減となり、目標（基準年度比で増加させない）を上回る水準を維持している。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、基準年度比 8.5%減となっているものの、目標（10%減）の水準を達成していないため、引き続き削減に努める必要がある。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比 49.1%減となり、目標（基準年度比で増加させない）を上回る水準を維持している。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比 74.8%減となり、目標（10%減）を上回る水準を維持している。 ○ 廃棄物の量については、可燃ごみの量は、基準年度比 58.7%減となり、目標（40%減）を上回る水準を維持している。廃棄物全体については、基準年度比では 56.3%減となり、目標（25%減）を上回る水準を維持している。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比 24.9%減となり、目標（8.5%減）を上回る水準を維持している。
今後の課題	<p>「国土交通省温室効果ガス削減計画」に掲げている削減目標に達成しているものは、引き続き同等以上の取り組みを実施していくこととする。また、目標を達成していない電気使用量については、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外（昼休み、勤務時間外）における室内照明（蛍光灯）のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源の OFF の徹底等を実施する他、LED照明への順次切り替えを進めることにより、引き続き削減に推進して参りたい。</p>

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	<p>環境省では平成13年度以降、東日本大震災後に設置された仮設焼却炉等の運用開始、機構の新設等に加え、平成27年度には仮設焼却炉を増設し、本格的に稼働させたことなど、組織や業務量の大幅な拡大があったため、温室効果ガスの総排出量など総量ベースの項目において目標を上回った。しかし、本省組織では、温室効果ガスの総排出量15%削減をはじめ、全ての項目において目標を大幅に上回って達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「温室効果ガスの総排出量」については、基準年度比で約733%の増加となった（本省組織は基準年度比約15%削減）。 ○「公用車の燃料使用量」については、基準年度比約355%の増加となった（本省組織は基準年度比約51%削減）。 ○「用紙の使用量」については、基準年度比で約98%の増加となった（本省組織は基準年度比約21%削減）。 ○「事務所における単位面積当たり電力消費量」については、基準年度比約27%の増加となった（本省組織は基準年度比約34%削減）。 ○「エネルギー供給設備等における燃料使用量」については、基準年度比で約1,582%の増加となった（本省組織は基準年度比約47%削減）。 ○「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、基準年度比で約31%の削減となり、目標を達成した。 ○「廃棄物の量」については、基準年度比約88%の増加となった（本省組織は基準年度比約77%削減）。なお、「可燃ゴミの量」については、基準年度比約21%の削減となり、目標を達成した。 ○「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、再生紙などの再生品や木材の活用は実施されているが、エネルギー消費効率の高い機器の導入は更なる取り組みが必要である。 ○「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」については、冷暖房の適正な温度管理は実施されているが、温室効果ガス抑制に資する設備の整備は更に進めていく必要がある。 ○「その他の事務・事業にわたる温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、概ね実施されている。 ○「職員に対する研修等」については、職員に対する情報提供や、節電の取り組み、温暖化対策活動への奨励など、引き続き努めていく。
今後の課題	<p>温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。</p> <p>政府の実行計画の実施状況を取りまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。</p>

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	<p><平成27年度の実績評価></p> <p>○「温室効果ガス総排出量」について 基準年度（平成13年度）に対して、12.4%減少し、目標とする8%の削減を達成できた。</p> <p>○「事務所の単位面積当たりの電気使用量」「事務所の単位面積当たりの上水使用量」「エネルギー供給設備等における燃料使用量」について 従来から継続的に行っている空調・照明設備等の適正管理の徹底、省エネ効果の高い設備機器の導入・改修の効果もあり、いずれも削減目標を達成できた。</p> <p>○「公用車燃料」「廃棄物の使用量」「用紙類の使用量」について 従来から継続的に行っているエコドライブの徹底、公用車の効率的な運用、紙の両面使用、情報の電子共有によるペーパーレス化、ゴミの分別回収の徹底等の各種取組により、いずれも削減目標を達成できた。</p>
	<p>「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成28年5月13日閣議決定）に基づき、引き続きこれまでの取組を継続するとともに、新たな目標達成に向けて、対策を講じていくこととする。</p>

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>現行の政府実行計画は、平成 24 年度に計画期間が終了しているが、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する」とされていることから、25 年度以降においても現行の政府実行計画を措置目標としている。</p> <p>措置目標の達成に関し、会計検査院は、基準となる 13 年度の時点では狭小な単独庁舎であったが、15 年 12 月に民間ビルの仮庁舎に移転し、19 年 12 月からは現在の中央合同庁舎 7 号館に入居している。各庁舎において床面積やエレベータ等の設備など庁舎の条件が大幅に変動している。</p> <p>また、現在の合同庁舎では、電力消費量、ガス使用量、上水使用量、廃棄物の排出量について、合同庁舎全体の総量のうち一定割合を共用部分の本院負担分として実績値に計上しているが、仮庁舎では、把握が可能な専用部分の使用量のみを計上しているなど、庁舎によりその計上方法も異なっている。</p> <p>このように、時期により入居している庁舎の条件等が大幅に異なっているため、各年度の実績の単純な比較はできないが、現在の合同庁舎入居後の通年の実績において、電力、上水及びガス使用量はいずれも減少傾向にある。27 年度は勤務区分の細分化及びゆう活（夏の生活スタイル変革）が導入されたことに伴い、照明等の稼働時間が長くなったことなどから電力及び上水の使用量が前年度実績を上回っているものの、その差はいずれもわずかなものとなっている。</p> <p>特に節電については、従来から取り組んでいる対策に加え、24 年度から執務室内の空調の集中管理を実施するなど、使用エネルギーの合理化を図るための取組を推進している。</p> <p>28 年度以降も、引き続き、職員への節電、節水等を周知するとともに、特に冷暖房温度の適正管理、夏季において軽装を推奨するなどして、取組を推進していく。</p>
今後の課題	<p>会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取組みについては周知・徹底を図っているところである。なお、前記のとおり、25 年度以降も現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとされていることに加え、新たな政府実行計画（平成 28 年 5 月閣議決定）に基づき削減目標等を見直した「会計検査院温室効果ガス削減計画」を策定予定であることなどから、会計検査院では、今後もエネルギー使用の合理化を図り CO2 排出量を削減するため、執務室、廊下等の照明の減光、執務室内の空調の強制停止や設定温度の一括管理等の取組を継続していく。</p>

2. 第 2 部 平成 28 年度の実施状況

2.1 はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っている。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの平均総排出量 8%削減を上回る 23.2%削減を達成した。

計画期間の終了時期である平成 24 年度の経過後も、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する」とされたため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組み、平成 27 年度までに平成 13 年度比で 15.2%削減を達成した。

平成 27 年 7 月 17 日に気候変動枠組条約事務局へ提出された 2020（平成 32）年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案では、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030（平成 42）年度に 2013（平成 25）年度比▲26.0%（2005（平成 17）年度比▲25.4%）の水準にすることとしている。また、2015（平成 27）年 11 月 30 日から 12 月 13 日までフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）では、全ての

国が参加する公平で実効的な 2020（平成 32）年以降の法的枠組みの合意を目指した交渉が行われ、その成果として「パリ協定」が採択された。

このような状況を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）が閣議決定され、同計画の実施要領等（平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定めた。本計画では、2013（平成 25）年度を基準として、政府全体の温室効果ガス排出量を 2030（平成 42）年度までに 40%、中間目標として 2020 年度（平成 32 年度）までに 10%削減するという目標を設定するとともに、LED 照明の率先導入等の措置を講じることとしている。また、政府実行計画では、2016（平成 28）年度から 2030（平成 42）年度までの期間を対象とし、2019（平成 31）年度までの実施状況や技術の進歩等を踏まえ、2020（平成 32）年度中に、2021（平成 33）年度以降の政府実行計画について見直しを行うこととしている。さらに、政府実行計画の推進・点検については、これまで同様毎年度地球温暖化対策推進本部幹事会（局長級会合）において行うものの、新たに中央環境審議会の意見を事前に聴くこととし、より丁寧に PDCA を行うこととした。また、関係府省においては、政府実行計画に即した関係府省ごとの実施計画を策定し、その計画に基づく取組を進めるとともに、内閣官房・環境省・経済産業省・国土交通省の課室長級から構成される支援チームが技術的な支援を行うこととしている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、2016（平成 28）年度における政府実行計画の実施状況を以下のとおり取りまとめた。

2.2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013（平成 25）年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030（平成 42 年度）までに 40%削減することを目標としている。また、中間目標として政府全体で 2020（平成 32）年度までに 10%削減を目指すこととしている。

2016（平成 28）年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、2,282,831tCO₂ となった。これは、政府実行計画の基準年度としている 2013（平成 25）年度における総排出量の推計（2,393,393 tCO₂）に比べ 4.6%減少している。

表 2.1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	調整係数で算出した値
温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	2,393,393	-
			2016(H28)	2,282,831	2,238,747
			2016(H28)/2013(H25)	(4.6% 減)	-

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※2016 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（2016 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量。

2.3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について

2.3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度とする 2013（平成 25）年度と 2016（平成 28）年度における実績数値は、以下のとおり。

表 2.2 その他の数量目標の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	10.1
			2016(H28)	13.6
			2016(H28) /2013(H25)	(3.5 pt増)
2 公用車の燃料使用量	2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	890,168
			2016(H28)	849,420
			2016(H28) /2013(H25)	(4.6% 減)
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度にストックで50%	%	2013(H25)	6.5
			2016(H28)	11.2
			2016(H28) /2013(H25)	(4.7 pt増)
4 用紙の使用量	2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	30,704
			2016(H28)	29,392
			2016(H28) /2013(H25)	(4.3% 減)
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	86.6
			2016(H28)	87.2
			2016(H28) /2013(H25)	(0.7% 増)
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	12,953,645
			2016(H28)	13,249,204
			2016(H28) /2013(H25)	(2.3% 増)
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	1.06
			2016(H28)	1.15
			2016(H28) /2013(H25)	(8.5% 増)

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ（ギガ・ジュール）：G（ギガ）は 10 億倍の意味、J（ジュール）はエネルギー熱量を表す単位

また、政府実行計画及び地球温暖化対策推進本部幹事会申合せにおいて、一定の施設について、省エネルギー診断の実施及びビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入を、それぞれ 2 段階に分けて行うこととしており、2016（平成 28）年度における実績数値は以下のとおりである。

表 2.3 省エネ診断実施率と BEMS 導入率

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	
				第1段階	第2段階
省エネ診断実施率	第1段階:2017(H29)年9月 末までの対象施設100% 第2段階:2018年度から 2019年度までの対象施設 100%	%	2013(H25)	-	-
			2016(H28)	30	6
BEMS導入率	第1段階:対象施設におい てBEMSを導入 第2段階:2020年度中に検 討	%	2013(H25)	-	-
			2016(H28)	43	-

2.3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 次世代自動車の導入

2030（平成 42）年度までに代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努める。2020（平成 32）年度の間目標として、政府全体で公用車の 4 割程度を次世代自動車とすることに向けて努める。

2016（平成 28）年度の公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は 13.6%である。

(2) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、2013（平成 25）年度比で、2020（平成 32）年度までに政府全体で概ね 15%以上削減することに向けて努める。

2016（平成 28）年度の公用車の燃料使用量は 849,420GJ であり、基準年度としている 2013（平成 25）年度に比べ 4.6%減少している。

(3) LED 照明の導入

政府全体の LED 照明のストックでの導入割合を、2020（平成 32）年度までに 50%以上とすることに向けて努めることとする。

2016（平成 28）年度の LED 照明器具数割合は 11.2%である。

(4) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を、2013（平成 25）年度比で、2020（平成 32）年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2016（平成 28）年度の使用量は、29,392t である。基準年度としている 2013（平成 25）年度に比べ 4.3%減少している。

(5) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を、2013（平成 25）年度比で、2020（平成 32）年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2016（平成 28）年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 87.2kWh/m² であり、基準年度としている 2013（平成 25）年度に比べ 0.7%増加している。

(6) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、2013（平成 25）年度比で、政府全体で 2020（平成 32）年度までに概ね 10%以上削減することに向けて計画的な管理、削減に努める。

2016（平成 28）年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、13,249,204GJ であり、基準年度としている 2013（平成 25）年度に比べ 2.3%増加している。

(7) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、2013（平成 25）年度比で、2020（平成 32）年度までに政府全体で 10%以上削減することに向けて努める。

2016（平成 28）年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は $1.15\text{m}^3/\text{m}^2$ であり、基準年度としている 2013（平成 25）年度に比べ 8.5%増加している。

(8) 省エネルギー診断の実施

（第 1 段階）

関係府省が、2017（平成 29）年 9 月末までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。（ただし、2012（平成 24）年度以降に診断済みの施設を除く）

- 霞が関中央官庁舎のすべて
- 50,000 m^2 以上の大規模な地方官庁舎のすべて

（第 2 段階）

関係府省が、2018（平成 30）年度から 2019（平成 31）年度までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。（ただし、2013（平成 25）年度以降に診断済みの施設を除く）

- 10,000 m^2 以上 50,000 m^2 未満の地方官庁舎のすべて
- 10,000 m^2 未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

2017（平成 29）年 9 月末時点の省エネルギー診断実施率は、第 1 段階対象施設の 30%、第 2 段階対象施設の 6%である。

(9) BEMS の導入

（第 1 段階）

原則として以下の施設において BEMS を導入する

- 霞が関中央官庁舎
- 50,000 m^2 以上の大規模な地方官庁舎

（第 2 段階）

50,000 m^2 未満の地方官庁舎への導入方針については、2020 年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討する。

2016（平成 28）年度末時点の BEMS 導入率は、第 1 段階対象施設の 43%である。

2.4 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各関係府省においては、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取組が進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置について取りまとめた結果、改善の余地が見込まれる項目、分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。なお、結果は各関係府省の本省で実施されている取り組みをまとめたものである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について、

- ①よく実施している（実施率が概ね6割以上）
- ②半分程度実施している（実施率が概ね3割以上6割未満）
- ③一部実施している（実施率が概ね3割未満）
- ④ほとんど実施していない（実施率が概ね0割）
- ⑤該当しない

という5つの選択肢で各関係府省の各機関ごとに評価したものを基に、「よく実施している」及び「半分程度実施している」の比率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。「該当しない」とする回答割合が50%以上ある項目は除外する。

(1) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

- ◇建築物の建築における省エネルギー対策の徹底、既存の建築物における省エネルギー対策の徹底
- ◇温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理

取組が遅れている項目

なし

(2) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

- ◇次世代自動車の導入
- ◇公用車等の効率的利用等、自転車の活用
- ◇小売電気事業者との契約
- ◇エネルギー消費効率の高い機器の導入
- ◇用紙類の使用量の削減
- ◇再生紙などの再生品や木材の活用
- ◇HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等、その他

取組が遅れている項目

なし

(3) その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

よく取り組まれている項目

- ◇庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等
- ◇庁舎における節水等の推進
- ◇ごみの分別、廃棄物の減量

取組が遅れている項目

なし

2.5 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については上記削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、排出量の把握とともに、温室効果ガスの総排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの総排出量及び指標は以下のとおり。

2.5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量

2013（平成 25）年度及び 2016（平成 28）年度の総排出量（①から④までの合計量）は表 2-5 のとおり。

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、2013（平成 25）年度及び 2016（平成 28）年度の実績数値は表 2.4 のとおり。

施設における電気・燃料使用に伴う排出量（トン CO2）＋焼却された廃棄物からの排出量（トン CO2）
焼却された廃棄物の量（トン）

表 2.4 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量 (tCO2)		指標 (tCO ₂ /t)
					計	
2013 (H25)	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016 (H28)	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		

2.5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 2-4 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、関係省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットルトン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】
- ⑤ 年間エネルギー消費量を訓練人員で除したもの【リットル/訓練人員】

表 2.5 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016 (H28)	エネルギー消費量	GJ/年	617,784	908,301	0	0	1,042	1,527,127	6,497	0	6,497	1,533,624	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	42,359,386	62,945,247	0	0	69,914	105,374,547	435,936	0	435,936	105,810,484	105,810,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	4,097	6,040	0	0	0	10,137	0	0	0	10,137	212,868
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1,196	1,719	0	0	0	2,915	0	0	0	2,915	903,735
												計	106,927,086

2.6 まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、2016（平成 28）年度は基準年度である 2013（平成 25）年度に比べ 4.6%の削減を達成している。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標については、次世代自動車の割合、LED 照明の導入割合については基準年度からの割合上昇が確認されている。また公用車の燃料使用量、用紙使用量も基準年度から削減されているが、事務所の単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から増加している。
- 平成 29 年度 9 月末時点の省エネルギー診断の実施率は第 1 段階対象施設の 30%であり、100%とした目標を達成していない。2016（平成 28）年度末時点の BEMS 導入率は、政府全体で第 1 段階対象施設の 43%である。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況では、取り組みが遅れている項目はみられない。特に「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、全ての項目が良く取り組まれている項目として挙げられている。

政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

(tCO₂/年)

	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計
2013(H25)年度	62,358	1,477,996	836,452	16,588	2,393,393
2016(H28)年度	59,490	1,355,759	852,548	15,033	2,282,831
構成比	2.6%	59.4%	37.3%	0.7%	100.0%
2016(H28) /2013(H25)比	-4.6%	-8.3%	1.9%	-9.4%	-4.6%

表 2.6 関係府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析[2016(平成 28)年度]

省庁名	(注1) 2013(H25) (tCO2/年)	(注1) 2016(H28) (tCO2/年)	2013(H25)比 増減率(%)	2013(H25)比増減率の内訳						(参考)	
				公用車	施設の 電気	施設の電気		施設の 燃料使用	その他	2020(H32) 削減目標	2030(H42) 削減目標
						電気使用 量	排出係数 変化				
				%	%	%	%	%	%		
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	294	304	3.5%	-1.8%	-1.2%	-5.3%	4.1%	6.5%	0.0%	-10.0%	-40.0%
人事院	1,705	1,294	-24.1%	-0.3%	-20.0%	-2.8%	-17.3%	-3.9%	0.0%	-10.0%	-40.0%
内閣府	51,469	45,229	-12.1%	-0.1%	-12.8%	-5.8%	-6.9%	0.9%	-0.1%	(注2) -10.0%	(注2) -40.0%
宮内庁	5,748	6,744	17.3%	0.1%	19.9%	7.5%	12.5%	-0.5%	-2.2%	-10.0%	-40.0%
公正取引委員会	1,180	1,402	18.8%	-0.9%	20.1%	2.9%	17.2%	-0.4%	0.0%	-10.0%	-40.0%
警察庁	32,499	32,170	-1.0%	-0.1%	-0.9%	0.8%	-1.7%	0.0%	0.0%	-10.0%	-40.0%
金融庁	3,546	3,258	-8.1%	-0.5%	-18.0%	-15.4%	-2.6%	10.4%	0.0%	-10.0%	-40.0%
消費者庁	387	428	10.6%	0.2%	15.5%	22.4%	-6.9%	-5.1%	0.0%	-10.0%	-40.0%
復興庁	418	680	62.7%	2.7%	40.2%	42.0%	-1.8%	19.8%	0.0%	-10.0%	-
総務省	15,459	12,625	-18.3%	-0.3%	-16.6%	-7.6%	-9.0%	-1.3%	-0.1%	-10.0%	-40.0%
法務省	291,781	280,035	-4.0%	-0.1%	-5.2%	-0.6%	-4.6%	0.6%	0.7%	-10.1%	-40.0%
外務省	5,555	6,304	13.5%	-0.7%	14.4%	-6.1%	20.5%	-0.2%	0.0%	-10.0%	-40.0%
財務省	110,211	105,789	-4.0%	-0.7%	-2.8%	3.2%	-6.0%	-0.6%	0.0%	-10.0%	-40.0%
文部科学省	6,799	7,553	11.1%	-0.1%	4.8%	8.0%	-3.1%	6.4%	0.0%	-2.6%	-40.0%
厚生労働省	102,098	92,753	-9.2%	-0.1%	-8.3%	-4.6%	-3.7%	-0.8%	0.0%	-10.0%	-40.0%
農林水産省	49,378	42,244	-14.4%	-4.0%	-9.1%	-6.1%	-3.0%	-1.4%	0.0%	-10.0%	-40.0%
経済産業省	17,455	12,902	-26.1%	-0.4%	-24.7%	-5.4%	-19.3%	-1.3%	0.3%	-10.0%	-40.0%
国土交通省	331,299	304,038	-8.2%	0.1%	-8.0%	0.7%	-8.7%	-0.3%	-0.1%	-10.0%	-40.0%
環境省	9,176	10,404	13.4%	3.9%	7.4%	12.3%	-4.9%	2.0%	0.0%	-10.0%	-40.0%
防衛省	1,353,248	1,313,119	-3.0%	0.0%	-3.9%	2.7%	-6.6%	1.2%	-0.2%	-10.0%	-40.0%
会計検査院	3,689	3,556	-3.6%	-0.2%	-5.0%	-1.8%	-3.2%	1.6%	0.0%	-5.0%	-40.0%
政府全体	2,393,393	2,282,831	-4.6%	-0.1%	-5.1%	1.2%	-6.3%	0.7%	-0.1%	-10.0%	-40.0%

(注 1)電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注 2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせたの目標である。

表 2.7 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量[2016(平成 28)年度]

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013(H25)年度	2016(H28)年度	2016(H28)/2013(H25)比	2013(H25)年度	2016(H28)年度	2016(H28)/2013(H25)比	電気使用量変化分	排出係数変化分	CO ₂ 排出増減量	2013(H25)年度	2016(H28)年度	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	497	462	-7%	225	222	-2%	-16	12	-4	0.454	0.480	
人事院	2,333	2,240	-4%	1,188	847	-29%	-47	-294	-341	0.509	0.378	
内閣府	72,545	68,079	-6%	48,755	42,188	-13%	-3,002	-3,566	-6,567	0.672	0.620	
宮内庁	8,042	9,103	13%	3,266	4,413	35%	431	716	1,147	0.406	0.485	
公正取引委員会	2,024	2,109	4%	811	1,048	29%	34	203	237	0.401	0.497	
警察庁	44,472	44,972	1%	22,792	22,499	-1%	256	-549	-293	0.512	0.500	
金融庁	4,757	3,720	-22%	2,497	1,860	-26%	-544	-93	-637	0.525	0.500	
消費者庁	462	627	36%	243	303	25%	87	-27	60	0.525	0.482	
復興庁	419	765	82%	213	381	79%	176	-7	168	0.508	0.498	
総務省	22,668	20,524	-9%	12,338	9,773	-21%	-1,167	-1,398	-2,566	0.544	0.476	
法務省	296,320	293,043	-1%	162,317	147,145	-9%	-1,795	-13,377	-15,172	0.548	0.502	
外務省	12,867	11,974	-7%	4,864	5,666	16%	-337	1,139	802	0.378	0.473	
財務省	159,590	166,526	4%	81,125	78,091	-4%	3,526	-6,561	-3,035	0.508	0.469	
文部科学省	9,286	10,330	11%	4,813	5,141	7%	541	-213	329	0.518	0.498	
厚生労働省	155,975	146,703	-6%	78,985	70,527	-11%	-4,696	-3,762	-8,458	0.506	0.481	
農林水産省	57,514	51,691	-10%	29,600	25,124	-15%	-2,997	-1,479	-4,476	0.515	0.486	
経済産業省	29,424	27,493	-7%	14,363	10,053	-30%	-943	-3,367	-4,310	0.488	0.366	
国土交通省	490,483	494,776	1%	282,641	256,159	-9%	2,474	-28,956	-26,483	0.576	0.518	
環境省	13,245	15,337	16%	7,166	7,847	10%	1,131	-450	682	0.541	0.512	
防衛省	1,208,230	1,269,382	5%	717,226	664,092	-7%	36,301	-89,435	-53,134	0.594	0.523	
会計検査院	4,888	4,764	-3%	2,566	2,382	-7%	-65	-119	-184	0.525	0.500	
政府全体	2,596,041	2,644,620	2%	1,477,996	1,355,759	-8%	29,348	-151,585	-122,237	0.569	0.513	

(注 1) 電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注 2) 内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせての目標である。

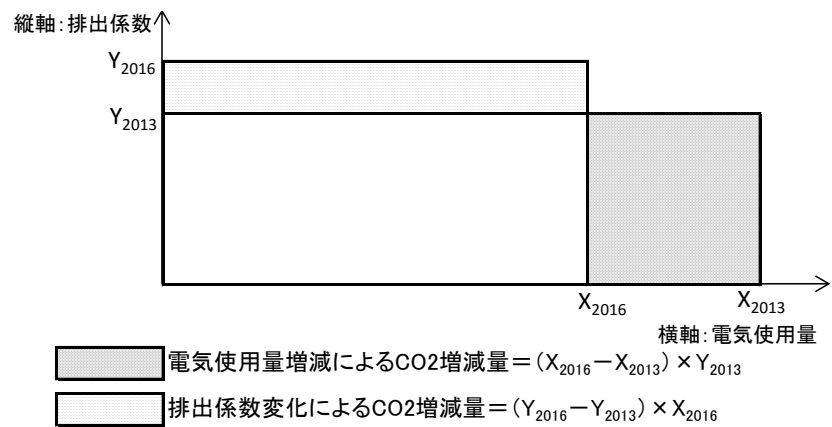


図 2-1 電気の CO₂ 排出量増減分の内訳算出イメージ

2.7 資料編

2.7.1 平成 28 年度における数量的目標に係わる実績数値

(1) 数量目標に関する実績数値

1) 温室効果ガスの総排出量

表 2.8 関係府省別 排出源別 温室効果ガス排出量[2016(平成 28)年度]

(tCO₂/年)

	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設のエネ ルギー使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	合計
内閣官房	16	11,769	522	0	0	0	12,308
内閣法制局	13	222	70	0	0	0	304
人事院	20	847	427	0	0	0	1,294
内閣府	778	30,419	1,701	23	0	0	32,921
宮内庁	147	4,413	1,756	0	0	428	6,744
公正取引委員会	33	1,048	321	0	0	0	1,402
警察庁	1,340	22,499	8,319	12	0	0	32,170
金融庁	52	1,860	1,346	0	0	0	3,258
消費者庁	9	303	117	0	0	0	428
復興庁	198	381	102	0	0	0	680
総務省	390	9,773	2,458	4	1	0	12,625
法務省	6,407	147,145	123,533	2,145	25	780	280,035
外務省	127	5,666	512	0	0	0	6,304
財務省	8,243	78,091	19,455	0	0	0	105,789
文部科学省	116	5,141	2,295	0	0	0	7,553
厚生労働省	999	70,527	21,227	0	0	0	92,753
農林水産省	9,636	25,124	7,324	144	0	16	42,244
経済産業省	354	10,053	2,437	58	0	0	12,902
国土交通省	20,447	256,159	27,136	297	0	0	304,038
環境省	1,218	7,847	1,318	20	0	0	10,404
防衛省	8,920	664,092	629,027	9,522	1,554	3	1,313,119
会計検査院	28	2,382	1,147	0	0	0	3,556
政府全体	59,490	1,355,759	852,548	12,226	1,581	1,227	2,282,831

表 2.9 関係府省別 温室効果ガス排出量の推移

	達成目標	2013(H25) (tCO2)	2016(H28) (tCO2)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	294	304	(3.5% 増)
人事院	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	1,705	1,294	(24.1% 減)
内閣府	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	51,469	45,229	(12.1% 減)
宮内庁	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	5,748	6,744	(17.3% 増)
公正取引委員会	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	1,180	1,402	(18.8% 増)
警察庁	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	32,499	32,170	(1.0% 減)
金融庁	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	3,546	3,258	(8.1% 減)
消費者庁	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	387	428	(10.6% 増)
復興庁	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減	418	680	(62.7% 増)
総務省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	15,459	12,625	(18.3% 減)
法務省	2020年度:2013(H25)年度比で10.1%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	291,781	280,035	(4.0% 減)
外務省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	5,555	6,304	(13.5% 増)
財務省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	110,211	105,789	(4.0% 減)
文部科学省	2020年度:2013(H25)年度比で2.6%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	6,799	7,553	(11.1% 増)
厚生労働省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	102,098	92,753	(9.2% 減)
農林水産省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	49,378	42,244	(14.4% 減)
経済産業省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	17,455	12,902	(26.1% 減)
国土交通省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	331,299	304,038	(8.2% 減)
環境省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	9,176	10,404	(13.4% 増)
防衛省	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	1,353,248	1,313,119	(3.0% 減)
会計検査院	2020年度:2013(H25)年度比で5%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	3,689	3,556	(3.6% 減)
政府全体	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	2,393,393	2,282,831	(4.6% 減)

2) 次世代自動車の導入

表 2.10 関係府省別 公用車保有台数 [2016(平成 28)年度]

府省名	次世代自動車									公用車合計	次世代自動車構成比
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計		
内閣官房	3	0	0	0	0	6	0	0	6	9	66.7
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	4	6	66.7
人事院	3	0	0	0	0	10	0	0	10	13	76.9
内閣府	168	15	0	1	0	120	1	4	126	309	40.8
宮内庁	82	10	0	0	13	7	1	0	21	113	18.6
公正取引委員会	10	0	0	0	0	9	0	0	9	19	47.4
警察庁	592	61	0	0	0	112	1	1	114	767	14.9
金融庁	4	0	1	0	0	20	0	0	20	25	80.0
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	100.0
復興庁	32	0	0	0	0	6	0	0	6	38	15.8
総務省	126	9	0	0	0	66	1	1	68	203	33.5
法務省	1,994	400	1	33	0	588	22	1	644	3,039	21.2
外務省	19	0	0	0	0	32	0	1	33	52	63.5
財務省	4,741	67	0	7	0	1,390	3	1	1,401	6,209	22.6
文部科学省	23	0	0	0	0	17	0	1	18	41	43.9
厚生労働省	423	8	0	0	0	139	0	1	140	571	24.5
農林水産省	5,017	68	0	0	2	116	1	1	120	5,205	2.3
経済産業省	34	0	0	1	0	72	2	5	80	114	70.2
国土交通省	4,984	1,062	1	1	80	350	102	2	535	6,582	8.1
環境省	317	15	0	4	0	74	7	3	88	420	21.0
防衛省	1,736	1,453	5	1	0	207	37	0	245	3,439	7.1
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	14	17	82.4
政府全体	20,312	3,169	8	48	95	3,365	178	22	3,708	27,197	13.6
(構成比)	74.7%	11.7%	0.0%	0.2%	0.3%	12.4%	0.7%	0.1%	13.6%	100.0%	

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成 20 年 7 月 29 日閣議決定）

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

表 2.11 関係府省別 公用車に占める次世代自動車の割合の推移

	達成目標	2013(H25) (%)	2016(H28) (%)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2020(H32)年度に70%を次世代自動車	57.1	66.7	(9.6 pt増)
人事院	2020(H32)年度に90%を次世代自動車	78.6	76.9	(1.7 pt減)
内閣府	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	34.1	41.5	(7.4 pt増)
宮内庁	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	22.1	18.6	(3.5 pt減)
公正取引委員会	2020(H32)年度に50%を次世代自動車	45.0	47.4	(2.4 pt増)
警察庁	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	14.92	14.86	(0.06 pt減)
金融庁	2020(H32)年度に全てを次世代自動車	67.0	80.0	(13.0 pt増)
消費者庁		100.0	100.0	(0.0 pt増)
復興庁	2020(H32)年度に20%を次世代自動車	13.8	15.8	(2.0 pt増)
総務省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	32.9	33.5	(0.6 pt増)
法務省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	17.0	21.2	(4.2 pt増)
外務省	2020(H32)年度に60%を次世代自動車	49.1	63.5	(14.4 pt増)
財務省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	10.0	22.6	(12.6 pt増)
文部科学省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	43.0	43.9	(0.9 pt増)
厚生労働省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	26.0	24.5	(1.5 pt減)
農林水産省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	4.0	2.3	(1.7 pt減)
経済産業省	2020(H32)年度に90%を次世代自動車	62.0	70.2	(8.2 pt増)
国土交通省	2020(H32)年度に38%を次世代自動車	10.7	8.1	(2.6 pt減)
環境省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	20.3	21.0	(0.7 pt増)
防衛省	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	7.9	7.1	(0.8 pt減)
会計検査院	2020(H32)年度に87%を次世代自動車	89.0	82.4	(6.6 pt減)
政府全体	2020(H32)年度に40%を次世代自動車	10.1	13.6	(3.5 pt増)

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

3) 公用車の燃料使用量

表 2.12 関係府省別 公用車燃料使用量 [2016(平成 28)年度]

府省名	ガソリン車		軽油車		電気自動車		天然ガス自動車		ハイブリッド自動車		クリーンディーゼル車		燃料電池車		その他		公用車合計
	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kWh)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (m ³)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kg)	固有単位 (m)	固有単位 (g)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	
内閣官房	50	0	0	0	0	0	0	5,123	177	0	0	0	0	0	0	227	
内閣法制局	75	0	0	0	0	0	0	3,018	104	0	0	0	0	0	0	180	
人事院	113	0	0	0	0	0	0	4,720	163	0	0	0	0	0	0	276	
内閣府	6,318	15,056	568	725	3	0	0	118,893	4,114	550	0	517	0	0	0	11,002	
宮内庁	1,551	4,604	174	0	0	3,038	136	7,503	260	166	0	0	0	0	0	2,120	
公正取引委員会	142	0	0	0	0	0	0	9,175	317	0	0	0	0	0	0	460	
警察庁	15,598	36,105	1,361	0	0	0	0	60,319	2,087	2,320	0	150	0	0	0	19,046	
金融庁	160	0	0	0	0	0	0	16,468	570	0	0	0	0	91	0	730	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	3,560	123	0	0	0	0	0	0	123	
復興庁	2,639	0	0	0	0	0	0	5,346	185	0	0	0	0	0	0	2,824	
総務省	3,580	1,156	44	0	0	0	0	54,666	1,891	395	0	50	0	0	0	5,515	
法務省	55,320	564,954	21,299	0	0	0	0	420,656	14,555	32,487	0	74	0	1,568	0	91,174	
外務省	746	0	0	0	0	0	0	30,129	1,042	0	0	183	0	0	0	1,788	
財務省	94,083	48,974	1,846	0	0	0	0	597,488	20,673	464	0	102	0	776	41	116,602	
文部科学省	873	0	0	0	0	0	0	22,230	769	0	0	94	0	0	0	1,642	
厚生労働省	11,126	1,666	63	0	0	0	0	85,518	2,959	0	0	0	0	0	0	14,148	
農林水産省	132,215	42,415	1,599	0	0	427	19	96,536	3,340	1,104	0	98	0	0	0	137,174	
経済産業省	1,849	0	0	1,813	7	0	0	90,163	3,120	2,177	0	151	0	0	0	4,975	
国土交通省	226,829	1,278,592	48,203	0	0	143,259	6,418	362,466	12,541	201,066	0	91	109	260	0	293,991	
環境省	14,595	25,343	955	1,928	7	0	0	51,686	1,788	5,022	0	313	0	0	0	17,345	
防衛省	61,687	1,588,464	59,885	1,596	6	0	0	176,777	6,116	45,720	0	0	0	248	0	127,695	
会計検査院	23	221	8	0	0	0	0	10,195	353	0	0	0	0	0	0	384	
政府全体	629,571	3,607,548	136,005	6,062	22	146,724	6,573	2,232,637	77,249	291,470	0	1,824	109	2,943	41	849,420	

表 2.13 関係府省別 公用車燃料使用量の推移

	達成目標	2013(H25) (GJ)	2016(H28) (GJ)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2013(H25)年度比で15%削減	255	180	(29.5% 減)
人事院	2013(H25)年度比で15%削減	339	276	(18.5% 減)
内閣府	2013(H25)年度比で15%削減	12,266	11,229	(8.5% 減)
宮内庁	2013(H25)年度比で15%削減	2,068	2,120	(2.5% 増)
公正取引委員会	2013(H25)年度比で15%削減	604	460	(23.9% 減)
警察庁	2013(H25)年度比で15%削減	19,463	19,046	(2.1% 減)
金融庁	2013(H25)年度比で15%削減	1,006	730	(27.4% 減)
消費者庁	2013(H25)年度比で15%削減	110	123	(11.7% 増)
復興庁	2013(H25)年度比で15%削減	2,662	2,824	(6.1% 増)
総務省	2013(H25)年度比で15%削減	6,211	5,515	(11.2% 減)
法務省	2013(H25)年度比で15%削減	95,311	91,174	(4.3% 減)
外務省	2013(H25)年度比で15%削減	2,349	1,788	(23.9% 減)
財務省	2013(H25)年度比で15%削減	127,637	116,602	(8.6% 減)
文部科学省	2013(H25)年度比で15%削減	1,756	1,642	(6.5% 減)
厚生労働省	2013(H25)年度比で15%削減	15,674	14,148	(9.7% 減)
農林水産省	2013(H25)年度比で15%削減	165,738	137,174	(17.2% 減)
経済産業省	2013(H25)年度比で15%削減	6,015	4,975	(17.3% 減)
国土交通省	2013(H25)年度比で15%削減	290,682	293,991	(1.1% 増)
環境省	2013(H25)年度比で15%削減	12,250	17,345	(41.6% 増)
防衛省	2013(H25)年度比で15%削減	127,287	127,695	(0.3% 増)
会計検査院	2013(H25)年度比で15%削減	484	384	(20.7% 減)
政府全体	2013(H25)年度比で15%削減	890,168	849,420	(4.6% 減)

4) LED 照明の導入

表 2.14 関係府省別 LED 照明の導入状況 [2016(平成 28)年度]

府省名	照明器具数原単位(台/千㎡)						LED照明器具数原単位(台/千㎡)						LED導入割合(%)
	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	
内閣官房	120	62	33	11	6	233	3	2	3	7	0	15	6.3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	76	26	40	4	34	180	5	3	9	1	6	24	13.5
内閣府	80	32	40	7	17	175	21	3	17	3	2	46	26.1
宮内庁	47	27	18	1	12	106	2	1	16	0	0	19	17.8
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	64	49	51	6	37	208	0	3	8	1	4	16	7.8
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	90	82	35	5	8	220	6	5	19	1	0	31	14.2
法務省	63	55	19	5	12	154	8	7	4	1	1	22	14.0
外務省	118	44	48	4	3	218	0	0	13	0	0	14	6.3
財務省	95	40	28	4	7	174	3	2	8	2	1	16	9.1
文部科学省	156	29	63	7	4	259	1	2	3	0	1	7	2.6
厚生労働省	109	37	39	7	8	201	15	5	6	2	1	29	14.5
農林水産省	100	38	17	3	2	160	9	3	5	0	1	17	10.9
経済産業省	82	28	21	7	11	148	8	2	14	1	7	33	22.2
国土交通省	96	34	28	5	6	168	8	3	5	1	1	17	10.1
環境省	72	49	64	6	10	200	11	16	25	2	2	57	28.3
防衛省	81	40	20	5	13	160	3	1	4	2	0	10	6.5
会計検査院	20	132	46	4	4	206	0	0	40	0	0	40	19.3
政府全体	84	44	26	5	10	170	6	4	6	1	1	19	11.2
(構成比)	50%	26%	16%	3%	6%	100%	4%	2%	4%	1%	1%	11%	

※照明器具数原単位及びLED照明器具数原単位は、床面積が千㎡以上の施設にある照明器具数及びLED照明器具数をそれぞれ床面積で除して算出した推計値である。LED照明の導入割合は、LED照明器具数原単位を照明器具数原単位で除して算出している。

※LEDの代わりにHf蛍光灯等の高効率照明器具が導入されている場合は、LED導入割合が低くなっている場合がある。

表 2.15 関係府省別 LED 照明の導入割合の推移

	達成目標	2013(H25) (%)	2016(H28) (%)
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-
内閣法制局	2020(H32)年度にストックで50%	21.3	-
人事院	2020(H32)年度にストックで50%	1.0	13.5
内閣府	2020(H32)年度にストックで50%	13.9	23.2
宮内庁	2020(H32)年度にストックで50%	8.9	17.8
公正取引委員会	2020(H32)年度にストックで50%	-	-
警察庁	2020(H32)年度にストックで50%	2.6	7.8
金融庁	-	-	-
消費者庁	既に全てLED照明	100.0	-
復興庁	2020(H32)年度にストックで50%	0.6	-
総務省	2020(H32)年度にストックで50%	6.5	14.2
法務省	2020(H32)年度にストックで50%	7.0	14.0
外務省	2020(H32)年度にストックで50%	6.0	6.3
財務省	2020(H32)年度にストックで50%	5.3	9.1
文部科学省	2020(H32)年度にストックで50%	2.4	2.6
厚生労働省	2020(H32)年度にストックで50%	-	14.5
農林水産省	2020(H32)年度にストックで50%	8.0	10.9
経済産業省	2020(H32)年度にストックで50%	9.0	22.2
国土交通省	2020(H32)年度にストックで50%	-	10.1
環境省	2020(H32)年度にストックで50%	20.2	28.3
防衛省	2020(H32)年度にストックで50%	0.9	6.5
会計検査院	2020(H32)年度にストックで50%	3.0	19.3
政府全体	2020(H32)年度にストックで50%	6.5	11.2

※2013 (H25) 年度導入率は各関係府省の実施計画掲載値

5) 用紙類の使用量

表 2.16 関係府省別 用紙使用量 [2016(平成 28)年度]

省庁名	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
内閣官房	278	0	0	1	279
内閣法制局	11	0	0	0	11
人事院	55	0	0	2	57
内閣府	296	0	0	4	300
宮内庁	33	0	0	0	33
公正取引委員会	77	0	0	2	80
警察庁	371	15	0	8	394
金融庁	170	0	1	1	172
消費者庁	36	0	0	0	36
復興庁	47	0	0	1	48
総務省	428	0	0	8	437
法務省	3,647	47	5	381	4,081
外務省	277	0	0	4	281
財務省	6,832	124	14	416	7,386
文部科学省	413	0	1	31	445
厚生労働省	4,747	11	0	147	4,905
農林水産省	1,479	1	0	51	1,530
経済産業省	525	1	0	9	534
国土交通省	3,816	3	0	145	3,963
環境省	238	0	0	4	241
防衛省	3,398	55	57	608	4,117
会計検査院	60	0	0	0	61
政府全体	27,233	257	79	1,824	29,392

表 2.17 関係府省別 用紙使用量の推移

	達成目標	2013(H25) (t)	2016(H28) (t)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2013(H25)年度比で10%削減	7	11	(50.3% 増)
人事院	2013(H25)年度比で10%削減	71	57	(19.5% 減)
内閣府	2013(H25)年度比で10%削減	556	579	(4.2% 増)
宮内庁	2013(H25)年度比で10%削減	27	33	(21.2% 増)
公正取引委員会	2013(H25)年度比で10%削減	72	80	(10.1% 増)
警察庁	2013(H25)年度比で10%削減	334	394	(18.0% 増)
金融庁	2013(H25)年度比で10%削減	222	172	(22.5% 減)
消費者庁	2013(H25)年度比で10%削減	46	36	(22.4% 減)
復興庁	2013(H25)年度比で10%削減	56	48	(14.6% 減)
総務省	2013(H25)年度比で10%削減	588	437	(25.8% 減)
法務省	2013(H25)年度比で 10.1%削減	3,759	4,081	(8.6% 増)
外務省	2013(H25)年度比で10%削減	253	281	(10.9% 増)
財務省	2013(H25)年度比で10%削減	6,952	7,386	(6.3% 増)
文部科学省	2013(H25)年度比で 2.6%削減	439	445	(1.4% 増)
厚生労働省	2013(H25)年度比で10%削減	4,761	4,905	(3.0% 増)
農林水産省	2013(H25)年度比で10%削減	1,642	1,530	(6.8% 減)
経済産業省	2013(H25)年度比で10%削減	890	534	(40.0% 減)
国土交通省	2013(H25)年度比で15%削減	4,634	3,963	(14.5% 減)
環境省	2013(H25)年度比で10%削減	195	241	(24.0% 増)
防衛省	2013(H25)年度比で10%削減	5,141	4,117	(19.9% 減)
会計検査院	2013(H25)年度比で 10%削減	60	61	(1.0% 増)
政府全体	2013(H25)年度比で10%削減	30,704	29,392	(4.3% 減)

6) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

表 2.18 関係府省別 電気使用量 [2016(平成 28)年度]

	電気使用量 (MWh/年)	延床面積 (㎡)	単位面積当たり電 気使用量(kWh/㎡)
内閣官房	23,938	77,084	310.5
内閣法制局	462	3,342	138.3
人事院	2,240	37,203	60.2
内閣府	44,141	318,575	138.6
宮内庁	9,103	188,928	48.2
公正取引委員会	2,109	12,051	175.0
警察庁	44,972	533,984	84.2
金融庁	3,720	51,758	71.9
消費者庁	627	8,356	75.1
復興庁	765	6,937	110.3
総務省	20,524	191,366	107.2
法務省	293,043	5,366,964	54.6
外務省	11,974	102,226	117.1
財務省	166,526	2,446,428	68.1
文部科学省	10,330	96,002	107.6
厚生労働省	146,703	1,507,618	97.3
農林水産省	51,691	744,756	69.4
経済産業省	27,493	260,118	105.7
国土交通省	494,776	2,892,969	171.0
環境省	15,337	154,193	99.5
防衛省	1,269,382	15,267,075	83.1
会計検査院	4,764	66,477	71.7
政府全体	2,644,620	30,334,409	87.2

表 2.19 関係府省別 事務所の単位面積当たりの電気使用量の推移

	達成目標	2013(H25) (kWh/m ²)	2016(H28) (kWh/m ²)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2013(H25)年度比で10%削減	149.0	138.3	(7.2% 減)
人事院	2013(H25)年度比で10%削減	62.7	60.2	(4.0% 減)
内閣府	2013(H25)年度比で10%削減	202.0	172.1	(14.8% 減)
宮内庁	2013(H25)年度比で10%削減	43.1	48.2	(11.8% 増)
公正取引委員会	2013(H25)年度比で10%削減	169.0	175.0	(3.5% 増)
警察庁	2013(H25)年度比で10%削減	82.9	84.2	(1.6% 増)
金融庁	2013(H25)年度比で10%削減	91.9	71.9	(21.8% 減)
消費者庁	2013(H25)年度比で10%削減	108.8	75.1	(31.0% 減)
復興庁	2013(H25)年度比で10%削減	60.2	110.3	(83.2% 増)
総務省	2013(H25)年度比で10%削減	115.6	107.2	(7.2% 減)
法務省	2013(H25)年度比で 10.1%削減	56.4	54.6	(3.2% 減)
外務省	2013(H25)年度比で10%削減	125.9	117.1	(6.9% 減)
財務省	2013(H25)年度比で11%削減	66.3	68.1	(2.6% 増)
文部科学省	2013(H25)年度比で 2.9%削減	97.0	107.6	(10.9% 増)
厚生労働省	2013(H25)年度比で10%削減	106.9	97.3	(9.0% 減)
農林水産省	2013(H25)年度比で10%削減	75.6	69.4	(8.1% 減)
経済産業省	2013(H25)年度比で10%削減	111.1	105.7	(4.8% 減)
国土交通省	2013(H25)年度比で8%削減	167.9	171.0	(1.9% 増)
環境省	2013(H25)年度比で25%削減	98.4	99.5	(1.1% 増)
防衛省	2013(H25)年度比で10%削減	79.8	83.1	(4.2% 増)
会計検査院	2013(H25)年度比で 6%削減	73.5	71.7	(2.5% 減)
政府全体	2013(H25)年度比で10%削減	86.6	87.2	(0.7% 増)

7) エネルギー供給設備等における燃料使用量

表.2.20 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量 [2016(平成 28)年度]

	(GJ)								
	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房	9,102	0	15	974	0	0	0	0	10,091
内閣法制局	1,387	0	5	0	0	0	0	0	1,392
人事院	4,379	113	2,175	195	0	0	0	716	7,579
内閣府	25,745	111	0	4,804	0	189	0	1,144	31,992
宮内庁	26,853	2,157	3,164	49	0	824	224	0	33,271
公正取引委員会	6,043	0	150	137	0	0	0	0	6,329
警察庁	139,445	793	1,252	9,670	0	66	39	9,755	161,019
金融庁	26,993	0	0	0	0	0	0	0	26,993
消費者庁	1,834	0	0	0	0	0	0	440	2,274
復興庁	1,935	0	78	0	0	0	0	0	2,013
総務省	39,124	21	874	4,708	0	6	0	2,094	46,827
法務省	708,145	62,914	308,849	889,018	0	10,508	10,332	9,345	1,999,112
外務省	9,705	0	410	0	0	1	0	0	10,116
財務省	223,105	5,294	27,534	27,428	0	5	0	74,534	357,899
文部科学省	46,020	0	0	0	0	0	0	0	46,020
厚生労働省	328,532	5,255	39,165	19,606	0	2	2	9,101	401,664
農林水産省	72,978	4,384	30,172	8,715	0	277	5	13,265	129,796
経済産業省	13,177	0	109	1,169	0	35	0	29,634	44,124
国土交通省	173,521	14,750	97,344	91,098	0	26,507	106	50,371	453,696
環境省	15,632	421	4,819	468	0	2,101	15	166	23,622
防衛省	1,129,194	77,782	689,700	7,047,245	0	416,749	38,090	32,216	9,430,977
会計検査院	20,674	110	1,615	0	0	0	0	0	22,398
政府全体	3,023,522	174,105	1,207,431	8,105,283	0	457,269	48,812	232,782	13,249,204

表.2.21 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量の推移

	達成目標	2013(H25) (GJ)	2016(H28) (GJ)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2013(H25)年度比で10%削減	1,007	1,392	(38.3% 増)
人事院	2013(H25)年度比で10%削減	8,787	7,579	(13.7% 減)
内閣府	2013(H25)年度比で10%削減	34,347	42,083	(22.5% 増)
宮内庁	2013(H25)年度比で10%削減	34,326	33,271	(3.1% 減)
公正取引委員会	2013(H25)年度比で10%削減	6,447	6,329	(1.8% 減)
警察庁	2013(H25)年度比で10%削減	161,450	161,019	(0.3% 減)
金融庁	2013(H25)年度比で10%削減	19,587	26,993	(37.8% 増)
消費者庁	2013(H25)年度比で10%削減	2,391	2,274	(4.9% 減)
復興庁	2013(H25)年度比で10%削減	337	2,013	(497.7% 増)
総務省	2013(H25)年度比で10%削減	51,126	46,827	(8.4% 減)
法務省	2013(H25)年度比で 10.1%削減	1,938,004	1,999,112	(3.2% 増)
外務省	2013(H25)年度比で10%削減	10,489	10,116	(3.6% 減)
財務省	2013(H25)年度比で8%削減	365,646	357,899	(2.1% 減)
文部科学省	2013(H25)年度比で 1.0%削減	33,369	46,020	(37.9% 増)
厚生労働省	2013(H25)年度比で10%削減	417,562	401,664	(3.8% 減)
農林水産省	2013(H25)年度比で10%削減	141,111	129,796	(8.0% 減)
経済産業省	2013(H25)年度比で10%削減	47,884	44,124	(7.9% 減)
国土交通省	2013(H25)年度比で13%削減	466,618	453,696	(2.8% 減)
環境省	2013(H25)年度比で1%増の水準	20,041	23,622	(17.9% 増)
防衛省	2013(H25)年度比で10%削減	9,171,985	9,430,977	(2.8% 増)
会計検査院	2013(H25)年度比で 2%削減	21,134	22,398	(6.0% 増)
政府全体	2013(H25)年度比で10%削減	12,953,645	13,249,204	(2.3% 増)

8) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

表.2.22 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量 [2016(平成 28)年度]

	上水使用量 (m ³ /年)	延床面積 (m ²)	単位面積当たり 上水使用量 (m ³ /m ²)
内閣官房	33,276	77,084	0.43
内閣法制局	3,534	3,342	1.06
人事院	14,735	37,203	0.40
内閣府	257,176	318,575	0.81
宮内庁	119,523	188,928	0.63
公正取引委員会	11,019	12,051	0.91
警察庁	286,142	533,984	0.54
金融庁	31,977	51,758	0.62
消費者庁	4,375	8,356	0.52
復興庁	4,754	6,937	0.69
総務省	128,840	191,366	0.67
法務省	6,667,833	5,366,964	1.24
外務省	79,141	102,226	0.77
財務省	1,064,486	2,446,428	0.44
文部科学省	41,128	96,002	0.43
厚生労働省	1,052,593	1,507,618	0.70
農林水産省	347,037	744,756	0.47
経済産業省	101,023	260,118	0.39
国土交通省	1,399,024	2,892,969	0.48
環境省	164,572	154,193	1.07
防衛省	22,907,749	15,267,075	1.50
会計検査院	22,092	66,477	0.33
全体	34,742,032	30,334,409	1.15

表.2.23 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量の推移

	達成目標	2013(H25) (m ³ /m ²)	2016(H28) (m ³ /m ²)	2016(H28) /2013(H25)比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-
内閣法制局	2013(H25)年度比で10%削減	1.11	1.06	(4.7% 減)
人事院	2013(H25)年度比で10%削減	0.35	0.40	(13.3% 増)
内閣府	2013(H25)年度比で10%削減	0.79	0.73	(7.1% 減)
宮内庁	2013(H25)年度比で10%削減	0.63	0.63	(0.1% 減)
公正取引委員会	2013(H25)年度比で10%削減	0.93	0.91	(1.4% 減)
警察庁	2013(H25)年度比で10%削減	0.56	0.54	(4.0% 減)
金融庁	2013(H25)年度比で10%削減	0.56	0.62	(10.3% 増)
消費者庁	2013(H25)年度比で10%削減	0.19	0.52	(180.4% 増)
復興庁	2013(H25)年度比で10%削減	0.88	0.69	(22.5% 減)
総務省	2013(H25)年度比で10%削減	0.72	0.67	(6.8% 減)
法務省	2013(H25)年度比で10.1%削減	1.56	1.24	(20.6% 減)
外務省	2013(H25)年度比で10%削減	0.73	0.77	(5.7% 増)
財務省	2013(H25)年度比で10%削減	0.54	0.44	(19.5% 減)
文部科学省	2013(H25)年度比で0.32%削減	0.38	0.43	(11.6% 増)
厚生労働省	2013(H25)年度比で10%削減	0.76	0.70	(8.6% 減)
農林水産省	2013(H25)年度比で10%削減	0.50	0.47	(6.8% 減)
経済産業省	2013(H25)年度比で10%削減	0.38	0.39	(1.7% 増)
国土交通省	2013(H25)年度比で10%削減	0.48	0.48	(0.5% 増)
環境省	2013(H25)年度比で10%削減	0.94	1.07	(13.0% 増)
防衛省	2013(H25)年度比で10%削減	1.19	1.50	(26.6% 増)
会計検査院	2013(H25)年度比で2%削減	0.34	0.33	(0.8% 減)
政府全体	2013(H25)年度比で10%削減	1.06	1.15	(8.5% 増)

9) 省エネルギー診断の実施

表.2.24 関係府省別 省エネ診断実施率 [2016(平成 28)年度]

府省名	対象建物数(有効調査票数)			省エネ診断実施建物数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	4	5	1	0	100%	0%
内閣府	6	2	8	0	0	0%	0%
宮内庁	0	3	3	0	0	-	0%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	18	48	66	18	6	100%	13%
金融庁	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	17	18	1	1	100%	6%
法務省	302	455	757	47	30	16%	7%
外務省	4	2	6	4	0	100%	0%
財務省	18	84	102	17	7	94%	8%
文部科学省	3	0	3	3	0	100%	-
厚生労働省	15	28	43	15	0	100%	0%
農林水産省	1	13	14	1	0	100%	0%
経済産業省	5	0	5	5	0	100%	-
国土交通省	2	91	93	1	1	50%	1%
環境省	1	5	6	1	5	100%	100%
防衛省	0	76	76	0	0	-	0%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	377	828	1,205	114	50	30%	6%

※第1段階対象：霞が関中央官庁舎のすべて、庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

※第2段階対象：10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて、10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

10) BEMS の導入

表.2.25 関係府省別 BEMS 導入率 [2016(平成 28)年度]

府省名	対象建物数(有効調査票数)	BEMS導入建物数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	2	50%
外務省	1	1	100%
財務省	6	4	67%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	18	2	11%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	42	18	43%

※第 1 段階対象施設への導入率である。

※第 2 段階対象施設については、2020 年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

第 1 段階対象：霞が関中央官庁庁舎、庁舎内の主要な建物の延べ床面積が 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎

(2) 関係府省別の実績数値

1) 内閣官房・内閣府

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	34.1	
			2016(H28)	68.0	17.0	41.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(7.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	-	-	12,266	
			2016(H28)	5,425	5,804	11,229	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(8.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	13.9	
			2016(H28)	-	-	23.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(9.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	-	-	556	
			2016(H28)	498	81	579	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(4.2% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	-	-	202.0	
			2016(H28)	198.5	150.9	172.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(14.8% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	-	-	34,347	
			2016(H28)	18,226	23,857	42,083	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(22.5% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	-	-	0.79	
			2016(H28)	0.37	1.03	0.73	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(7.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	-	-	51,469	-
			2016(H28)	18,566	26,640	45,229	42,660
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(12.1% 減)	-

注) 留意事項 (各関係府省共通)

(i) 各数値は、各関係府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の関係府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、関係府省毎の数値を単純に比較することはできない。

(ii) 合同庁舎については、関係府省毎に施設面積比等により推計している。

(iii) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

(iv) 達成目標は、各関係府省の実施計画において定められた数値である。

(v) 2013 (平成 25) 年度の実績数値は、各関係府省の実施計画において示された数値を基に記載している。ただし、国土交通省の実施計画は政府実行計画と計画の対象範囲が一部異なるため、国土交通省については別途集計を行った。

2) 内閣法制局

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:70%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	57.1	—	57.1	
			2016(H28)	66.7	—	66.7	
			2016(H28)/2013(H25)比	(9.6 pt増)	—	(9.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	255	—	255	
			2016(H28)	180	—	180	
			2016(H28)/2013(H25)比	(29.5% 減)	—	(29.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	21.3	—	21.3	
			2016(H28)	—	—	—	
			2016(H28)/2013(H25)比	—	—	—	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	7	—	7	
			2016(H28)	11	—	11	
			2016(H28)/2013(H25)比	(50.3% 増)	—	(50.3% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	149.0	—	149.0	
			2016(H28)	138.3	—	138.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	(7.2% 減)	—	(7.2% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	1,007	—	1,007	
			2016(H28)	1,392	—	1,392	
			2016(H28)/2013(H25)比	(38.3% 増)	—	(38.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	1.11	—	1.11	
			2016(H28)	1.06	—	1.06	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.7% 減)	—	(4.7% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	294	—	294	260
			2016(H28)	304	—	304	248
			2016(H28)/2013(H25)比	(3.5% 増)	—	(3.5% 増)	(4.9% 減)

3) 人事院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	—	—	78.6	
			2016(H28)	81.8	50	76.9	
			2016(H28)/2013(H25)比	—	—	(1.7 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	266	73	339	
			2016(H28)	208	68	276	
			2016(H28)/2013(H25)比	(21.9% 減)	(6.4% 減)	(18.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	—	—	1.0	
			2016(H28)	—	—	13.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	—	—	(12.5 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	51	20	71	
			2016(H28)	37	20	57	
			2016(H28)/2013(H25)比	(27.9% 減)	(2.4% 増)	(19.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	78.3	48.0	62.7	
			2016(H28)	72.9	48.3	60.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	(6.9% 減)	(0.5% 増)	(4.0% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	4,979	3,807	8,787	
			2016(H28)	3,881	3,698	7,579	
			2016(H28)/2013(H25)比	(22.1% 減)	(2.9% 減)	(13.7% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.26	0.44	0.35	
			2016(H28)	0.22	0.56	0.40	
			2016(H28)/2013(H25)比	(13.6% 減)	(28.3% 増)	(13.3% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	958	747	1,705	1,549
			2016(H28)	591	702	1,294	1,623
			2016(H28)/2013(H25)比	(38.3% 減)	(6.0% 減)	(24.1% 減)	(4.8% 増)

4) 宮内庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度: 40%を次世代自動車 2030年度: 全てを次世代自動車	%	2013(H25)	—	—	22.1	
			2016(H28)	20.2	11	18.6	
			2016(H28)/2013(H25)比	—	—	(3.5 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	1,800	269	2,068	
			2016(H28)	1,874	246	2,120	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.1% 増)	(8.6% 減)	(2.5% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	—	—	8.9	
			2016(H28)	—	—	17.8	
			2016(H28)/2013(H25)比	—	—	(8.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	24	3	27	
			2016(H28)	27	6	33	
			2016(H28)/2013(H25)比	(11.3% 増)	(99.6% 増)	(21.2% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	39.3	64.0	43.1	
			2016(H28)	41.1	86.3	48.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.7% 増)	(34.7% 増)	(11.8% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	31,140	3,185	34,326	
			2016(H28)	28,619	4,652	33,271	
			2016(H28)/2013(H25)比	(8.1% 減)	(46.0% 増)	(3.1% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.70	0.25	0.63	
			2016(H28)	0.69	0.31	0.63	
			2016(H28)/2013(H25)比	(1.5% 減)	(25.4% 増)	(0.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度: 2013(H25)年度比で10%削減 2030年度: 2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	4,267	1,481	5,748	5,401
			2016(H28)	4,877	1,867	6,744	6,648
			2016(H28)/2013(H25)比	(14.3% 増)	(26.1% 増)	(17.3% 増)	(23.1% 増)

5) 公正取引委員会

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:50%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	45.0	
			2016(H28)	75.0	0	47.4	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(2.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	478	126	604	
			2016(H28)	335	125	460	
			2016(H28)/2013(H25)比	(29.9% 減)	(1.1% 減)	(23.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	-	
			2016(H28)	-	-	-	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	63	9	72	
			2016(H28)	68	12	80	
			2016(H28)/2013(H25)比	(7.5% 増)	(27.5% 増)	(10.1% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	195.2	88.5	169.0	
			2016(H28)	197.8	106.7	175.0	
			2016(H28)/2013(H25)比	(1.3% 増)	(20.5% 増)	(3.5% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	5,697	750	6,447	
			2016(H28)	5,140	1,189	6,329	
			2016(H28)/2013(H25)比	(9.8% 減)	(58.6% 増)	(1.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	1.02	0.63	0.93	
			2016(H28)	0.95	0.82	0.91	
			2016(H28)/2013(H25)比	(7.6% 減)	(30.3% 増)	(1.4% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	985	195	1,180	1,072
			2016(H28)	1,174	228	1,402	1,373
			2016(H28)/2013(H25)比	(19.2% 増)	(16.8% 増)	(18.8% 増)	(28.2% 増)

6) 警察庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	14.92	
			2016(H28)	8.6	15	14.86	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.06 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	1,190	18,273	19,463	
			2016(H28)	1,300	17,745	19,046	
			2016(H28)/2013(H25)比	(9.3% 増)	(2.9% 減)	(2.1% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	2.6	
			2016(H28)	-	-	7.8	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(5.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	163	171	334	
			2016(H28)	165	229	394	
			2016(H28)/2013(H25)比	(0.8% 増)	(34.4% 増)	(18.0% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	193.2	63.8	82.9	
			2016(H28)	161.6	73.1	84.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.3% 減)	(14.6% 増)	(1.6% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	7,917	153,532	161,450	
			2016(H28)	6,921	154,098	161,019	
			2016(H28)/2013(H25)比	(12.6% 減)	(0.4% 増)	(0.3% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.48	0.57	0.56	
			2016(H28)	0.40	0.56	0.54	
			2016(H28)/2013(H25)比	(17.3% 減)	(2.8% 減)	(4.0% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	8,567	23,933	32,499	29,178
			2016(H28)	5,817	26,340	32,170	30,269
			2016(H28)/2013(H25)比	(32.1% 減)	(10.1% 増)	(1.0% 減)	(3.7% 増)

7) 金融庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020(H32)年度までに全てを次世代自動車の割合	%	2013(H25)	-	-	67.0	
			2016(H28)	80.0	-	80.0	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(13.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	1,006	-	1,006	
			2016(H28)	730	-	730	
			2016(H28)/2013(H25)比	(27.4% 減)	-	(27.4% 減)	
3 LED照明の導入割合	-	%	2013(H25)	-	-	-	
			2016(H28)	-	-	-	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	222	-	222	
			2016(H28)	172	-	172	
			2016(H28)/2013(H25)比	(22.5% 減)	-	(22.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	91.9	-	91.9	
			2016(H28)	71.9	-	71.9	
			2016(H28)/2013(H25)比	(21.8% 減)	-	(21.8% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	19,587	-	19,587	
			2016(H28)	26,993	-	26,993	
			2016(H28)/2013(H25)比	(37.8% 増)	-	(37.8% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.56	-	0.56	
			2016(H28)	0.62	-	0.62	
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.3% 増)	-	(10.3% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	3,546	-	3,546	3,165
			2016(H28)	3,258	-	3,258	3,225
			2016(H28)/2013(H25)比	(8.1% 減)	-	(8.1% 減)	(1.9% 増)

8) 消費者庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	既に全て次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	100.0	
			2016(H28)	100.0	-	100.0	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	110	-	110	
			2016(H28)	123	-	123	
			2016(H28)/2013(H25)比	(11.7% 増)	-	(11.7% 増)	
3 LED照明の導入割合	既に全てLED照明	%	2013(H25)	-	-	100.0	
			2016(H28)	-	-	-	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	46	-	46	
			2016(H28)	36	-	36	
			2016(H28)/2013(H25)比	(22.4% 減)	-	(22.4% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	108.8	-	108.8	
			2016(H28)	75.1	-	75.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	(31.0% 減)	-	(31.0% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	2,391	-	2,391	
			2016(H28)	2,274	-	2,274	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.9% 減)	-	(4.9% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.19	-	0.19	
			2016(H28)	0.52	-	0.52	
			2016(H28)/2013(H25)比	(180.4% 増)	-	(180.4% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	387	-	387	332
			2016(H28)	428	-	428	356
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.6% 増)	-	(10.6% 増)	(7.4% 増)

9) 復興庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020(H32)年度に20%を次世代自動車の割合	%	2013(H25)	-	-	13.8	
			2016(H28)	50.0	0	15.8	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(2.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	315	2,347	2,662	
			2016(H28)	260	2,564	2,824	
			2016(H28)/2013(H25)比	(17.6% 減)	(9.2% 増)	(6.1% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	0.6	
			2016(H28)	-	-	-	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	40	15	56	
			2016(H28)	34	14	48	
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.8% 減)	(9.0% 減)	(14.6% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	59.1	61.4	60.2	
			2016(H28)	145.0	68.9	110.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	(145.1% 増)	(12.1% 増)	(83.2% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	0	337	337	
			2016(H28)	1,690	323	2,013	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	(4.0% 減)	(497.7% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	1.49	0.18	0.88	
			2016(H28)	1.02	0.29	0.69	
			2016(H28)/2013(H25)比	(31.5% 減)	(58.5% 増)	(22.5% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	tCO ₂	2013(H25)	118	301	418	409
			2016(H28)	364	317	680	620
			2016(H28)/2013(H25)比	(209.3% 増)	(5.4% 増)	(62.7% 増)	(51.5% 増)

10) 総務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度: 40%を次世代自動車 2030年度: 全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	32.9	
			2016(H28)	83.3	18	33.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	1,487	4,724	6,211	
			2016(H28)	1,238	4,277	5,515	
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.7% 減)	(9.5% 減)	(11.2% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	6.5	
			2016(H28)	-	-	14.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(7.7 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	425	163	588	
			2016(H28)	311	125	437	
			2016(H28)/2013(H25)比	(26.9% 減)	(22.9% 減)	(25.8% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	146.4	98.2	115.6	
			2016(H28)	138.7	89.0	107.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	(5.3% 減)	(9.4% 減)	(7.2% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	16,281	34,845	51,126	
			2016(H28)	15,762	31,065	46,827	
			2016(H28)/2013(H25)比	(3.2% 減)	(10.8% 減)	(8.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.77	0.69	0.72	
			2016(H28)	0.77	0.62	0.67	
			2016(H28)/2013(H25)比	(0.2% 減)	(11.1% 減)	(6.8% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度: 2013(H25)年度比で10%削減 2030年度: 2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	6,619	8,840	15,459	13,310
			2016(H28)	5,380	7,243	12,625	12,039
			2016(H28)/2013(H25)比	(18.7% 減)	(18.1% 減)	(18.3% 減)	(9.5% 減)

11) 法務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	17	
			2016(H28)	75.8	21	21.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(4.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	-	-	95,311	
			2016(H28)	1,189	89,985	91,174	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(4.3% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	7.0	
			2016(H28)	-	-	14.0	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(7.0 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	193	3,565	3,759	
			2016(H28)	216	3,865	4,081	
			2016(H28)/2013(H25)比	(11.8% 増)	(8.4% 増)	(8.6% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	173.2	54.9	56.4	
			2016(H28)	141.8	53.5	54.6	
			2016(H28)/2013(H25)比	(18.1% 減)	(2.6% 減)	(3.2% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	15,214	1,922,790	1,938,004	
			2016(H28)	11,625	1,987,486	1,999,112	
			2016(H28)/2013(H25)比	(23.6% 減)	(3.4% 増)	(3.2% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.37	1.58	1.56	
			2016(H28)	0.54	1.25	1.24	
			2016(H28)/2013(H25)比	(44.1% 増)	(20.8% 減)	(20.6% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10.1%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	6,323	285,458	291,781	273,107
			2016(H28)	5,375	272,515	280,035	269,605
			2016(H28)/2013(H25)比	(15.0% 減)	(4.5% 減)	(4.0% 減)	(1.3% 減)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO ₂)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016 (H28)	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	218
											計	26,041	

年度	評価指標	単位	船舶					航空機		
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン	
2016 (H28)	独自指標	エネルギー消費量/訓練人員		1188.88						

12) 外務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:60%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	49.1	
			2016(H28)	63.5	-	63.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(14.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	2,349	0	2,349	
			2016(H28)	1,788	0	1,788	
			2016(H28)/2013(H25)比	(23.9% 減)	-	(23.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度にストックで100%	%	2013(H25)	-	-	6.0	
			2016(H28)	-	-	6.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	253	0	253	
			2016(H28)	281	0	281	
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.9% 増)	-	(10.9% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	143.1	61.0	125.9	
			2016(H28)	131.6	62.9	117.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	(8.1% 減)	(3.1% 増)	(6.9% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	7,192	3,297	10,489	
			2016(H28)	7,199	2,917	10,116	
			2016(H28)/2013(H25)比	(0.1% 増)	(11.5% 減)	(3.6% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.65	1.06	0.73	
			2016(H28)	0.67	1.15	0.77	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.1% 増)	(9.3% 増)	(5.7% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	4,895	660	5,555	4,860
			2016(H28)	5,805	500	6,304	6,628
			2016(H28)/2013(H25)比	(18.6% 増)	(24.3% 減)	(13.5% 増)	(36.4% 増)

13) 財務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	10.0	
			2016(H28)	88.7	22	22.6	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(12.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	-	-	127,637	
			2016(H28)	2,921	113,681	116,602	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(8.6% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	5.3	
			2016(H28)	-	-	9.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(3.8 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	391	6,561	6,952	
			2016(H28)	392	6,995	7,386	
			2016(H28)/2013(H25)比	(0.1% 増)	(6.6% 増)	(6.3% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で11%削減	kWh/m ²	2013(H25)	122.4	64.8	66.3	
			2016(H28)	129.5	66.4	68.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	(5.8% 増)	(2.5% 増)	(2.6% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で8%削減	GJ	2013(H25)	18,520	347,125	365,646	
			2016(H28)	8,886	349,013	357,899	
			2016(H28)/2013(H25)比	(52.0% 減)	(0.5% 増)	(2.1% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	1.36	0.52	0.54	
			2016(H28)	1.16	0.42	0.44	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(19.5% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	-	-	110,211	-
			2016(H28)	4,659	101,130	105,789	101,887
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(4.0% 減)	-

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量(kg-CO ₂)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016(H28)	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,506	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	440	136,293
											計	15,736,241	

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016(H28)	指標1	エネルギー消費量/km	15.59					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h	270.16					

14) 文部科学省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	43.0	
			2016(H28)	45.0	0	43.9	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.9 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	-	-	1,756	
			2016(H28)	1,613	29	1,642	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(6.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	2.4	
			2016(H28)	-	-	2.6	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	-	-	439	
			2016(H28)	421	24	445	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(1.4% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で2.9%削減	kWh/m ²	2013(H25)	-	-	97.0	
			2016(H28)	107.7	107.1	107.6	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(10.9% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で1.0%削減	GJ	2013(H25)	-	-	33,369	
			2016(H28)	37,986	8,033	46,020	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(37.9% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で0.32%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.40	0.32	0.38	
			2016(H28)	0.43	0.39	0.43	
			2016(H28)/2013(H25)比	(9.5% 増)	(24.0% 増)	(11.6% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で2.6%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	5,741	1,058	6,799	6,076
			2016(H28)	6,386	1,166	7,553	7,396
			2016(H28)/2013(H25)比	(11.2% 増)	(10.2% 増)	(11.1% 増)	(21.7% 増)

15) 厚生労働省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	26.0	
			2016(H28)	47.7	22	24.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(1.5 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	2,399	13,274	15,674	
			2016(H28)	2,372	11,776	14,148	
			2016(H28)/2013(H25)比	(1.1% 減)	(11.3% 減)	(9.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	-	
			2016(H28)	-	-	14.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	444	4,316	4,761	
			2016(H28)	457	4,448	4,905	
			2016(H28)/2013(H25)比	(2.9% 増)	(3.1% 増)	(3.0% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	222.0	95.9	106.9	
			2016(H28)	175.1	90.2	97.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	(21.1% 減)	(5.9% 減)	(9.0% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	17,005	400,557	417,562	
			2016(H28)	16,335	385,328	401,664	
			2016(H28)/2013(H25)比	(3.9% 減)	(3.8% 減)	(3.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.33	0.81	0.76	
			2016(H28)	0.36	0.73	0.70	
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.2% 増)	(9.5% 減)	(8.6% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	14,264	87,834	102,098	89,848
			2016(H28)	11,921	80,832	92,753	89,493
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.4% 減)	(8.0% 減)	(9.2% 減)	(0.4% 減)

※船舶を所有しているが、28年度は燃料の給油実績がない。

16) 農林水産省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	4.0	
			2016(H28)	87.7	1.4	2.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(1.7 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	2,325	163,413	165,738	
			2016(H28)	1,977	135,197	137,174	
			2016(H28)/2013(H25)比	(15.0% 減)	(17.3% 減)	(17.2% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	8.0	
			2016(H28)	-	-	10.9	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(2.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	-	-	1,642	
			2016(H28)	514	1,017	1,530	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(6.8% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	91.9	73.5	75.6	
			2016(H28)	87.6	67.1	69.4	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.7% 減)	(8.7% 減)	(8.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	17,491	123,620	141,111	
			2016(H28)	16,627	113,168	129,796	
			2016(H28)/2013(H25)比	(4.9% 減)	(8.5% 減)	(8.0% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.98	0.44	0.50	
			2016(H28)	0.83	0.42	0.47	
			2016(H28)/2013(H25)比	(14.5% 減)	(4.8% 減)	(6.8% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	3,991	45,387	49,378	45,477
			2016(H28)	4,662	37,582	42,244	40,952
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.8% 増)	(17.2% 減)	(14.4% 減)	(9.9% 減)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量(kg-CO ₂)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016(H28)	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,945	602,866
												71,156,664	

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016(H28)	指標1	エネルギー消費量/km	20.11	10.22				
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						

17) 経済産業省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	62.0	
			2016(H28)	79.2	55	70.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(8.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	3,160	2,855	6,015	
			2016(H28)	2,496	2,478	4,975	
			2016(H28)/2013(H25)比	(21.0% 減)	(13.2% 減)	(17.3% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	9.0	
			2016(H28)	-	-	22.2	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(13.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で40%削減	t	2013(H25)	-	-	890	
			2016(H28)	393	141	534	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(40.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	126.0	65.7	111.1	
			2016(H28)	118.3	65.0	105.7	
			2016(H28)/2013(H25)比	(6.1% 減)	(1.0% 減)	(4.8% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	-	-	47,884	
			2016(H28)	29,610	14,514	44,124	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(7.9% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.36	0.44	0.38	
			2016(H28)	0.34	0.53	0.39	
			2016(H28)/2013(H25)比	(5.2% 減)	(21.2% 増)	(1.7% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	14,148	3,307	17,455	15,430
			2016(H28)	10,034	2,811	12,902	17,306
			2016(H28)/2013(H25)比	(29.1% 減)	(15.0% 減)	(26.1% 減)	(12.2% 増)

18) 国土交通省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:38%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	10.7	
			2016(H28)	63.3	7	8.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(2.6 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	5,125	285,557	290,682	
			2016(H28)	3,632	290,359	293,991	
			2016(H28)/2013(H25)比	(29.1% 減)	(1.7% 増)	(1.1% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	-	
			2016(H28)	-	-	10.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	t	2013(H25)	1,215	3,419	4,634	
			2016(H28)	604	3,359	3,963	
			2016(H28)/2013(H25)比	(50.3% 減)	(1.8% 減)	(14.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で8%削減	kWh/m ²	2013(H25)	170.1	167.7	167.9	
			2016(H28)	209.1	168.9	171.0	
			2016(H28)/2013(H25)比	(22.9% 増)	(0.7% 増)	(1.9% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で13%削減	GJ	2013(H25)	45,200	421,418	466,618	
			2016(H28)	34,138	419,558	453,696	
			2016(H28)/2013(H25)比	(24.5% 減)	(0.4% 減)	(2.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.70	0.46	0.48	
			2016(H28)	0.81	0.47	0.48	
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.7% 増)	(0.2% 増)	(0.5% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	20,163	311,135	331,299	297,106
			2016(H28)	18,068	285,672	304,038	296,472
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.4% 減)	(8.2% 減)	(8.2% 減)	(0.2% 減)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO ₂)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016 (H28)	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
											計	19,933,583	

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016 (H28)	指標1	エネルギー消費量/km	5.38	72.99			0.64	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.00	
	指標4	エネルギー消費量/h	44.55				12.70	408.01

19) 環境省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	20.3	
			2016(H28)	87.0	17	21.0	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.7 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	733	11,517	12,250	
			2016(H28)	420	16,926	17,345	
			2016(H28)/2013(H25)比	(42.7% 減)	(47.0% 増)	(41.6% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	20.2	
			2016(H28)	-	-	28.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(8.1 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	79	116	195	
			2016(H28)	80	161	241	
			2016(H28)/2013(H25)比	(1.5% 増)	(39.2% 増)	(24.0% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で25%削減	kWh/m ²	2013(H25)	135.0	92.0	98.4	
			2016(H28)	127.8	95.2	99.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	(5.3% 減)	(3.5% 増)	(1.1% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013(H25)年度比で1.4%増	GJ	2013(H25)	3,280	16,761	20,041	
			2016(H28)	3,104	20,517	23,622	
			2016(H28)/2013(H25)比	(5.4% 減)	(22.4% 増)	(17.9% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.49	1.02	0.94	
			2016(H28)	0.59	1.14	1.07	
			2016(H28)/2013(H25)比	(20.3% 増)	(11.8% 増)	(13.0% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	1,199	7,977	9,176	8,270
			2016(H28)	1,470	8,913	10,404	10,293
			2016(H28)/2013(H25)比	(22.6% 増)	(11.7% 増)	(13.4% 増)	(24.5% 増)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量(kg-CO ₂)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016(H28)	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0.45	0	0	0	0	0.45	0	0	0	0.5	10
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0.13	0	0	0	0	0.13	0	0	0	0.1	41
											計	4,743	

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016(H28)	指標1	エネルギー消費量/km	0.95						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							

20) 防衛省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013(H25)	-	-	7.9	
			2016(H28)	71.4	6	7.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(0.8 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	1,956	125,331	127,287	
			2016(H28)	1,744	125,951	127,695	
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.8% 減)	(0.5% 増)	(0.3% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで50%	%	2013(H25)	-	-	0.9	
			2016(H28)	-	-	6.5	
			2016(H28)/2013(H25)比	-	-	(5.6 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	133	5,007	5,141	
			2016(H28)	147	3,970	4,117	
			2016(H28)/2013(H25)比	(10.1% 増)	(20.7% 減)	(19.9% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	kWh/m ²	2013(H25)	199.0	77.5	79.8	
			2016(H28)	153.3	81.4	83.1	
			2016(H28)/2013(H25)比	(23.0% 減)	(5.0% 増)	(4.2% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	GJ	2013(H25)	268,046	8,903,939	9,171,985	
			2016(H28)	244,309	9,186,668	9,430,977	
			2016(H28)/2013(H25)比	(8.9% 減)	(3.2% 増)	(2.8% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	1.15	1.19	1.19	
			2016(H28)	0.83	1.52	1.50	
			2016(H28)/2013(H25)比	(27.6% 減)	(27.9% 増)	(26.6% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013(H25)年度比で10%削減 2030年度:2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	44,255	1,308,993	1,353,248	1,266,345
			2016(H28)	41,039	1,262,558	1,313,119	1,296,676
			2016(H28)/2013(H25)比	(7.3% 減)	(3.5% 減)	(3.0% 減)	(2.4% 増)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	項目	単位	船舶					航空機			船舶航空機合計	総排出量(kg-CO ₂)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016 (H28)	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
											計	69,814	

※自衛隊装備品の試験評価用機体のため評価を行っておらず、燃料使用量のみで回答で指標はなし。

21) 会計検査院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:87%を次世代自動車	%	2013(H25)	89	-	89	
			2016(H28)	82.4	-	82.4	
			2016(H28)/2013(H25)比	(6.6 pt減)	-	(6.6 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で15%削減	GJ	2013(H25)	484	-	484	
			2016(H28)	384	-	384	
			2016(H28)/2013(H25)比	(20.7% 減)	-	(20.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020(H32)年度までにストックで13%	%	2013(H25)	3	-	3	
			2016(H28)	19.3	-	19.3	
			2016(H28)/2013(H25)比	(16.3 pt増)	-	(16.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で10%削減	t	2013(H25)	60	-	60	
			2016(H28)	61	-	61	
			2016(H28)/2013(H25)比	(1.0% 増)	-	(1.0% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で6%削減	kWh/m ²	2013(H25)	73.5	-	73.5	
			2016(H28)	71.7	-	71.7	
			2016(H28)/2013(H25)比	(2.5% 減)	-	(2.5% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で2%削減	GJ	2013(H25)	21,134	-	21,134	
			2016(H28)	22,398	-	22,398	
			2016(H28)/2013(H25)比	(6.0% 増)	-	(6.0% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020(H32)年度までに2013(H25)年度比で2%削減	m ³ /m ²	2013(H25)	0.34	-	0.34	
			2016(H28)	0.33	-	0.33	
			2016(H28)/2013(H25)比	(0.8% 減)	-	(0.8% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2030(H42)年度までに2013(H25)年度比で40%削減	tCO ₂	2013(H25)	3,689	-	3,689	-
			2016(H28)	3,556	-	3,556	3,514
			2016(H28)/2013(H25)比	(3.6% 減)	-	(3.6% 減)	-

(3) 温室効果ガス排出量関係府省間比較

1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

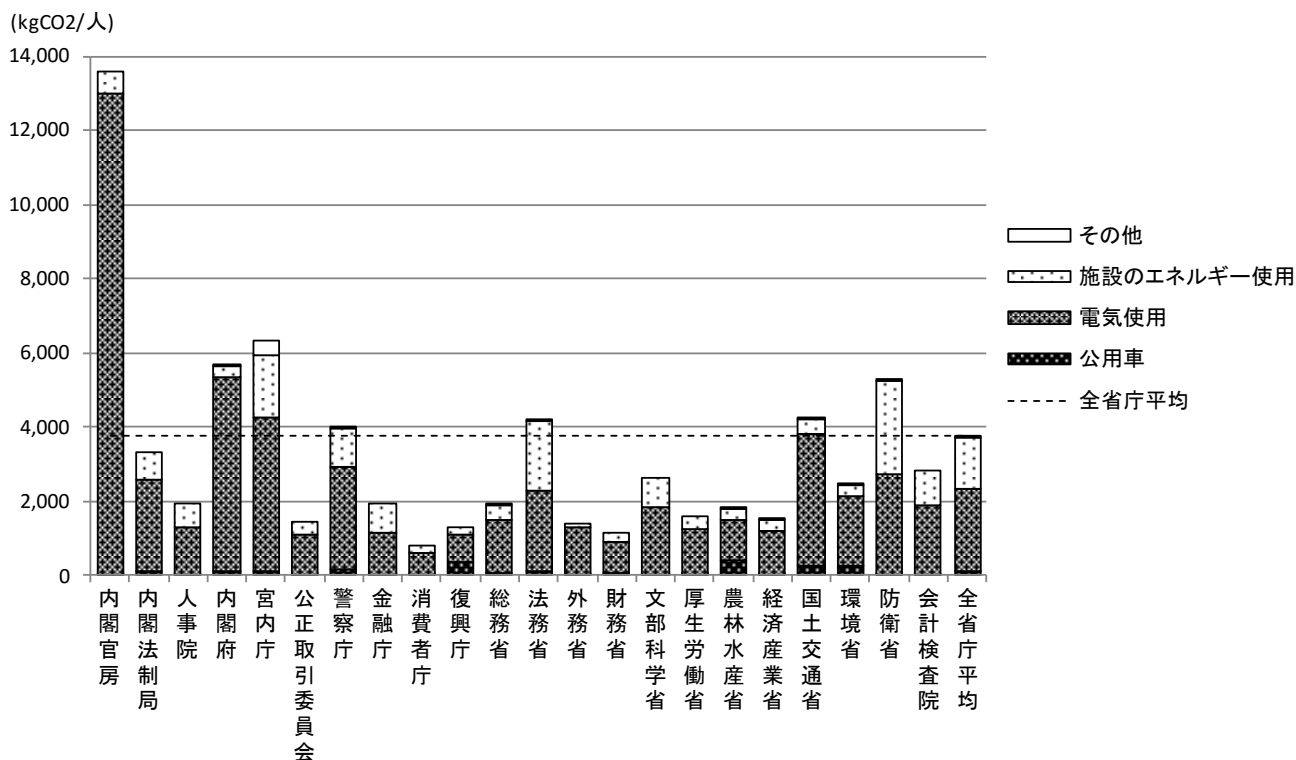


図 2-2 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

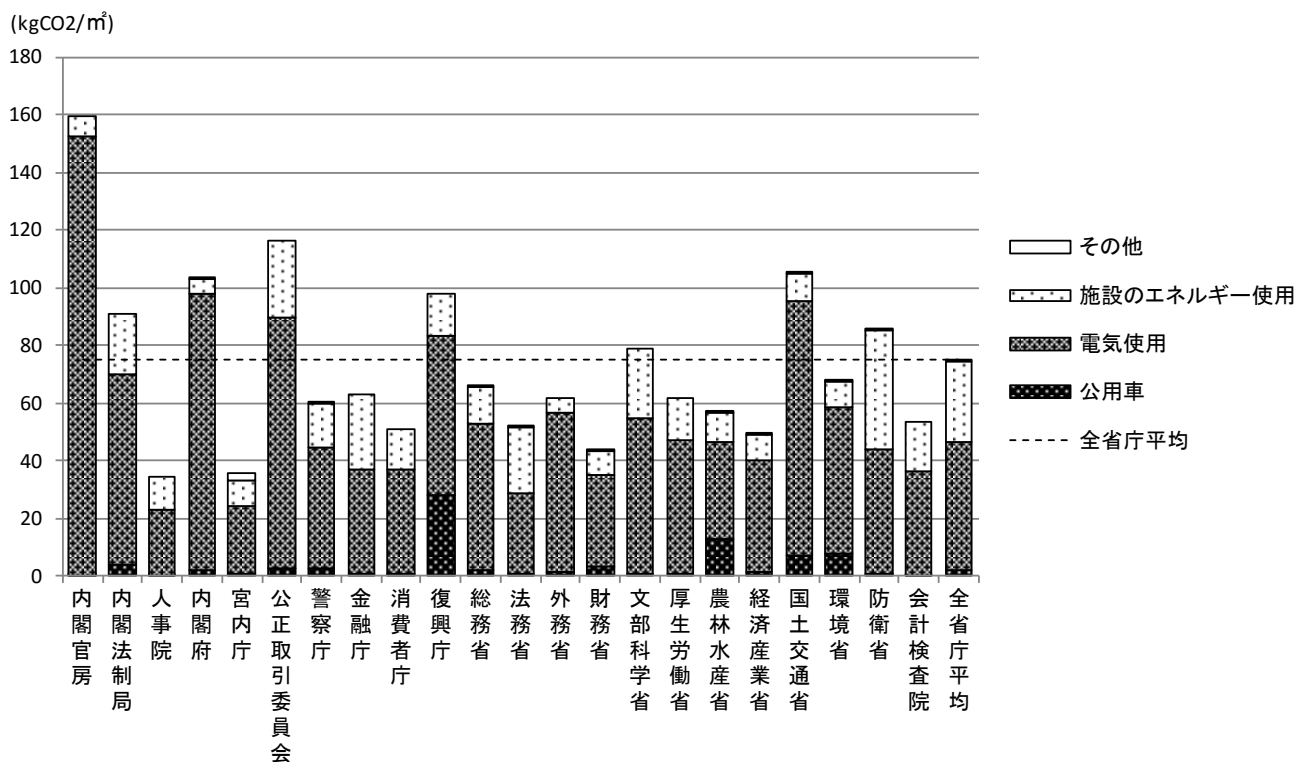


図 2-3 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

2.7.2 平成 26 年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果
(措置目標以外の取組に関する調査)

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	56169 人
(2) 延床面積・施設数	合計 1638241 m ² 合計 186 施設

2.1 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計
建築物の建築における 省エネルギー対策の徹底、 既存の建築物における 省エネルギー対策の徹底	回答数 (構成比)	11 (61%)	3 (17%)	4 (22%)	0 (0%)	18 (100%)
温室効果ガスの排出の抑制等に 資する建設資材等の選択	回答数 (構成比)	12 (50%)	4 (17%)	7 (29%)	1 (4%)	24 (100%)
温室効果ガスの排出の少ない 空調設備の導入等、 冷暖房の適正な温度管理	回答数 (構成比)	21 (64%)	7 (21%)	5 (15%)	0 (0%)	33 (100%)
再生可能エネルギー等の 有効利用	回答数 (構成比)	3 (14%)	5 (24%)	6 (29%)	7 (33%)	21 (100%)
太陽光発電の導入整備要領	回答数 (構成比)	13 (59%)	2 (9%)	5 (23%)	2 (9%)	22 (100%)
水の有効利用	回答数 (構成比)	15 (58%)	1 (4%)	8 (31%)	2 (8%)	26 (100%)
その他	回答数 (構成比)	12 (50%)	3 (13%)	7 (29%)	2 (8%)	24 (100%)

2.2 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計
次世代自動車の導入	回答数 (構成比)	24 (96%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	25 (100%)
公用車等の効率的利用等、 自転車の活用	回答数 (構成比)	55 (70%)	8 (10%)	9 (11%)	7 (9%)	79 (100%)
小売電気事業者との契約	回答数 (構成比)	20 (91%)	0 (0%)	1 (5%)	1 (5%)	22 (100%)
エネルギー消費効率の 高い機器の導入	回答数 (構成比)	20 (67%)	5 (17%)	5 (17%)	0 (0%)	30 (100%)
用紙類の使用量の削減	回答数 (構成比)	62 (70%)	18 (20%)	9 (10%)	0 (0%)	89 (100%)
再生紙などの再生品や 木材の活用	回答数 (構成比)	37 (90%)	1 (2%)	2 (5%)	1 (2%)	41 (100%)
HFCの代替物質を使用した 製品等の購入・使用の促進等、 その他	回答数 (構成比)	36 (60%)	13 (22%)	9 (15%)	2 (3%)	60 (100%)

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計
庁舎における エネルギー使用量の抑制等	回答数	64	13	16	0	93
	(構成比)	(69%)	(14%)	(17%)	(0%)	(100%)
庁舎における節水等の推進	回答数	25	3	7	2	37
	(構成比)	(68%)	(8%)	(19%)	(5%)	(100%)
ごみの分別、廃棄物の減量	回答数	54	22	20	0	96
	(構成比)	(56%)	(23%)	(21%)	(0%)	(100%)
森林の整備・保全の推進、 政府主催等のイベントの 実施に伴う温室効果ガスの 排出等の削減	回答数	14	12	18	7	51
	(構成比)	(27%)	(24%)	(35%)	(14%)	(100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく 実施している	半分程度 実施している	一部 実施している	ほとんど 実施していない	計
職員に対する地球温暖化対策に関 する研修の機会の提供、 情報提供、地球温暖化に関する 活動への職員の積極的参加の 奨励、その他	回答数	17	11	21	0	49
	(構成比)	(35%)	(22%)	(43%)	(0%)	(100%)

注) 留意事項

- (i) 「該当しない」を除いて構成比を集計している。
- (ii) 個々の調査票ファイルが調査対象とした職員数や施設規模、施設数の属性条件は異なっている。従って「構成比」は、全職員あるいは全施設に対する実施率を厳密に示すものではない。

2.7.3 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】 措置目標に対する評価】</p> <p>ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。</p> <p>今後も引き続き、エネルギー関連機器の更新による効率化をはじめ、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p> <p>平成 29 年 3 月に内閣官房と内閣府本府が共同で「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を策定し、取組を行っている。</p> <p>計画では全体目標として、2013 年度を基準とし、2030 年度までに温室効果ガスの総排出量を 40%削減することを目標としているところ、2013 年度と比較し 2016 年度は、2020 年度までの中間目標 10%を上回る 31.9%を削減し、順調に削減を進めている。</p> <p>また、全体目標に関連し、個別対策として、「公用車に占める次世代自動車の割合」、「公用車の燃料使用量」等の努力目標を定めているところ、概ね目標達成に向けた動きをとっている。</p>
今後の課題	<p>2016 年度から 2030 年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げられた取組を着実に推進してまいりたい。</p> <p>本計画に基づき、全体目標の確実な達成に向けて取り組むとともに、個別目標である公用車に占める次世代自動車の割合の向上や公用車の燃料使用量の削減、エネルギー消費効率の高い機器の導入等も引き続き図ってまいりたい。</p>

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	<p>平成 28 年度においては、局内の周知、啓発等により、公用車の利用の効率化の推進、両面印刷及び使用済み用紙の裏紙使用の徹底、蛍光灯の LED 化の推進、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進、複合機のトナーカートリッジの回収・再利用の徹底等を実施することができた。なお、第 4 合同庁舎全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。</p>
今後の課題	<p>今後とも、不要な照明の消灯やコピー用紙、水、燃料等の使用の節約、自転車の利用促進などについて、職員一人ひとりが省エネに取り組むよう周知徹底していく。</p>

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 28 年度、人事院における措置目標の基準年度比について、以下の実績であった。</p> <p>○公用車に占める次世代自動車の割合 実績：基準年度比約 77%（目標：基準年度比約 80%以上）</p> <p>○公用車の燃料使用量 実績：基準年度比約 81%（目標：基準年度比約 85%以下）</p> <p>○事務所における単位面積当たり電力消費量 実績：基準年度比約 96%（目標：基準年度比約 89.3%以下）</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量 実績：基準年度比約 86%（目標：基準年度比約 80.8%以下）</p> <p>○用紙の使用料 実績：基準年度比約 80%（目標：基準年度比約 84.5%以下）</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量 実績：基準年度比約 113%（目標：基準年度比約 88.6%以下）</p> <p>○温室効果ガス総排出量 実績：基準年度比約 76%（目標：基準年度比約 88.5%以下）</p>
今後の課題	<p>「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月策定）に基づき、LED 照明の積極的な導入を図り、温室効果ガス削減に努めてまいりたい。</p>

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	<p>内閣府では、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）を踏まえ策定した「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 24 日）に基づき、温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めている。</p> <p>平成 28 年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度と比較し、0.4%減となった。</p> <p>措置目標ごとに基準年度と比較すると、エネルギー供給設備等における燃料使用量は 41.7%増となったものの、公用車燃料使用量は 7.7%減、事務所の単位面積当たりの電気使用量は 26.5%減、用紙の使用量は 19.6%減、事務所の単位面積当たりの上水使用量は 31.9%減となった。</p> <p>一部の項目に、赤坂迎賓館及び京都迎賓館が通年一般公開を開始し、都市ガス使用量等が大幅に増加したことの影響がみられるものの、削減の取組に一定の成果がみられた。</p>
今後の課題	<p>「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 24 日）では、赤坂迎賓館及び京都迎賓館が通年公開を実施した平成 28 年度の実績を踏まえ、中間目標を見直すこととしており、可能な限り「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日）に記載されている中間目標の「2020 年までに温室効果ガスの総排出量の 10%削減」に近づけるべく、引き続き本計画の取組を推進してまいりたい。</p>

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>宮内庁では、「宮内庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 29 年 3 月 22 日宮内庁長官決定）において、2020 年度までに温室効果ガスの総排出量を 2013 年度（基準年度）比で 10%削減することを目標としているが、2016 年度における温室効果ガスの総排出量は基準年度比 17.3%の増であった。また、個別の措置目標についても、廃棄物の量以外の項目は措置目標を達成していない結果となった。今後は、上記の計画に定められた取組について、関係部局と連携の上、より一層の取組強化が必要である。</p> <p><u>①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</u></p> <p>○廃棄物の量 目標：90%以下（実績：基準年度比約 84.7%）</p> <p><u>②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</u></p> <p>○公用車の燃料使用量 目標：85%以下（実績：基準年度比約 102.5%）</p> <p>○事務所における単位面積当たりの電力消費量 目標：90%以下（実績：基準年度比約 111.3%）</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量 目標：90%以下（実績：基準年度比約 96.9%）</p> <p>○用紙の使用量 目標：90%以下（実績：基準年度比約 121.2%）</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量 目標：90%以下（実績：基準年度比約 100.1%）</p> <p>※ 宮内庁の公用車に占める次世代自動車の割合は 2016 年度では 19%であり、2020 年度までに 4 割程度を次世代自動車とする目標に向けて、引き続き更新を行っていく。</p>
今後の課題	<p>「宮内庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 29 年 3 月 22 日宮内庁長官決定）の取組を推進するため、2016 年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。</p>

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	<p>○ 公用車の燃料使用量については、公用車の切り換え時にハイブリッド車を導入するなどして、基準年度である2013年度と比較して23%減少しており、2020年度目標を達成している。</p> <p>○ エネルギー供給設備等における燃料使用量及び事務所の単位面積当たりの上水使用量については、2013年度と比較して若干減少しており、一定の成果が見られるが、引き続き削減に努める。</p> <p>○ 事務所における単位面積当たり電気使用量については、2013年度と比較して4%増加した。庁舎管理官庁に協力してLED照明の導入を進めるとともに、引き続き、階段利用の推進や執務室の昼休憩時の消灯を行うなど職員個人による節電に努める。</p> <p>○ 用紙の使用量については、2013年度と比較して11%増加した。法改正等により、用紙を必要とする業務が増加したことによるものと思われるが、引き続き、日常業務のペーパーレス化を進めるとともに、両面印刷を徹底する等して用紙の削減に努める。</p>
今後の課題	<p>「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」(平成29年3月22日)に掲げた取組を継続して着実に推進し、温室効果ガスのより一層の削減に努める必要がある。</p>

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	<p>【温室効果ガス総排出量】</p> <p>○ 当庁の2016年度温室効果ガス総排出量は、2013年度比▲1.01%、前年度比+0.01%で、2013年度よりは減少したものの、前年度とほぼ横ばいとなり、2020年度に2013年度比▲10%を達成するためには、次世代自動車の更なる導入、LED照明への切替え、対象施設での省エネルギー診断実施など、計画で示した具体的措置を確実に実行していく必要がある。</p> <p>【個別目標に対する評価】</p> <p>○ 公用車の燃料使用量については、2013年度比▲2.1%、前年度比▲0.5%となり、削減には成功しているものの、2020年度に2013年度比▲15%を達成するためには、更なる取組強化が必要である。</p> <p>○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量は、2013年度比+1.6%、前年度比▲0.7%となり、前年度よりは微減したものの、2013年度比では増加しており、2020年度に2013年度比▲10%を達成するのは大変厳しい状況となっているため、抜本的な取組強化が必要である。</p> <p>○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、2013年度比▲0.3%、前年度比+0.9%となり、2013年度よりは微減したものの、前年度比では増加しており、2020年度目標の2013年度比▲10%を達成するためには、抜本的な取組強化が必要である。</p> <p>○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量は、2013年度比▲3.6%、前年度比▲1.8%となり、順調に削減が進んでいるものの、2020年度目標の2013年度比▲10%を達成するためには、今後も持続的な取組が必要である。</p> <p>○ 用紙類の使用量については、2013年度比+18.0%、前年度比▲5.5%となり、前年度よりは減少したものの、2013年度比では約2割増加するという大変厳しい状況となっており、2020年度目標の2013年度比▲10%を達成するために、抜本的な取組強化が必要である。</p>
今後の課題	<p>○ 警察庁では、温室効果ガス総排出量のうち、電気使用に係る排出量が全体の約7割を占めているため、引き続き、警察庁の温室効果ガス削減計画で示した各種取組を職員一人一人が実行していくとともに、省エネ診断の結果を基にした省エネ化の措置や、LED照明への切替えを計画的に進め、とくに電気使用量の削減に重点を置いて取り組む必要がある。</p> <p>○ 今後、警察庁では、2020年度までに天皇陛下の退位、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大型行事に伴う各種業務の増加とそれに伴う温室効果ガスの排出増加が予想されるため、業務のより一層の効率化と削減可能な業務の見極めを行うことにより、目標達成を目指す必要がある。</p>

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	<p>平成 28 年度の温室効果ガスの総排出量は、平成 25 年度に比べ約 91.8%となっている。</p> <p>平成 28 年度の基準年度比実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「公用車の燃料使用量」は基準年度比で約 28%減少。 ○「事務所における単位面積当たり電気使用量」は基準年度比で約 22%減少。 ○「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は基準年度比で約 37%増加。 ○「用紙の使用量」は基準年度比で約 23%減少。 ○「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は基準年度比で約 28%減少。 <p>「公用車の燃料使用量」は震が関ノーカーデー及び公共交通機関の利用促進の周知徹底、「用紙の使用量」は両面印刷・両面コピーの徹底等により、前年度より削減することができたものの、会議室を情報処理室や執務室に転用したことにより、空調の稼動時間が増加したため、『エネルギー供給設備等における燃料使用量』が増加したため、総排出量は前年度比で約 4%増加した。</p>
今後の課題	<p>平成 28 年 5 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」に基づき、当庁においても平成 29 年 3 月に「実施計画」を策定。</p> <p>同計画では、温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 2030 年度までに 40%削減することを目標としており、中間目標として、2020 年度までに 10%削減することを目指している。個別対策としては、公用車を次世代自動車とすることや、それに伴う燃料使用量の削減、用紙の使用量や電気使用量の削減を主な内容としており、今後も同計画に基づき、温室効果ガスの削減に向けて努力してまいりたい。</p>

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	<p>○評価に当たっての留意点</p> <p>消費者庁の実績値を評価するに当たっては、入居している中央合同庁舎第4号館にあっては館内全体の実績値を按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であることを考慮する必要がある。その他、平成28年度の実績値については、庁舎を山王パークタワーから中央合同庁舎第4号館に移す作業で生じた排出量と中央合同庁舎第4号館に移転した後の執務により生じた排出量の双方が含まれていること、また、平成25年度から28年度までの間に就業人数が1.34倍増加（定員は平成25年度で289名、28年度には320名）しているという消費者庁発足後の過程における変動も、評価に当たって考慮すべき要素と考えられる。</p> <p>○評価</p> <p>2016年度（平成28年度）の実績値については、政府実行計画に基づく基準年（2013年度（平成25年度））と比較すると、温室効果ガス総排出量は10%増加したものの、事務所における単位面積当たり電気使用量を30%、エネルギー供給設備等における燃料使用量を5%、用紙の使用量を20%削減することができた。なお、公用車の燃料使用量と事務所の単位面積当たりの上水使用量は増加しているが、当該値についても、上述の留意点を踏まえて評価する必要がある。</p> <p>消費者庁では、エネルギー消費効率の高い機器（LED照明、省エネルギー型OA機器）の導入、ペーパーレス化の推進及び用紙の効率的利用、業務に支障の無い範囲での消灯や超過勤務の縮減及びテレワークの推進、クールビズ及びウォームビズの推進による省エネルギー化対策に取り組んでいるところ、電気使用量、燃料使用量及び用紙の使用量に関しては、おおむね抑制に努められているものと認められる。</p>
今後の課題	<p>上述の留意点を考慮する必要があるものの、当庁単独の取組として一定の成果が期待できる取組については特に積極的に推進することが必要である。公用車の燃料使用量は基準年度に比して増加しているが、今後は、より一層、公用車の適切な利用（業務に支障の無い範囲での使用頻度の抑制と公共交通機関の利用促進等）の周知徹底に努めることとする。</p> <p>引き続き「消費者庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月24日消費者庁）に基づき、ペーパーレス化を更に推進しつつ、コピー用紙類の使用を必要最小限に留めるよう周知徹底するとともに、業務に支障の無い範囲での消灯、超過勤務の縮減やテレワークの推進、クールビズ及びウォームビズの推進等により省エネルギー化対策を実施し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。</p>

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>2016年度の措置目標については、復興庁本庁が合同庁舎に移転したことに伴い、光熱水量の負担割合が変更になったこと等に起因して、目標を下回る項目があったものの、公共交通機関等の利用促進、不要な照明の消灯及び電子決裁の推進や両面印刷・両面コピーの徹底等、温室効果ガス排出の抑制への取り組みを積極的に実施したと考えている。</p>
今後の課題	<p>今後も継続して、公共交通機関等の利用促進、不要な照明の消灯及び電子決裁の推進や両面印刷・両面コピーの徹底等を図るとともに、超過勤務の縮減等により温室効果ガス排出の抑制の取り組みに努めてまいりたい。</p>

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	<p>【2013年度実績値との比較に対する評価】</p> <p>政府の実行計画及び当省の実施計画における比較年度である2013年度の実績値と、2016年度の実績値を比較した評価は、以下のとおりである。（％は対2013年度比）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公用車の燃料使用量」は89%、「事務所における単位面積あたりの電力消費量」は93%、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は92%、「廃棄物の量」は72%、「用紙の使用量」は74%、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は93%、「温室効果ガス排出量」は95%であり、いずれも削減することができた。 <p>なお、当省が実施している取組の主な例は以下のとおりである。</p> <p>公用自転車の活用、冷暖房温度の適正管理、クールビズの励行、電子メール・庁内LANの活用、ペーパーレス会議システムの導入、事務室段階での廃プラスチック等の分別回収の徹底、コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用、認証プリントシステムの導入による出力機器の最適化（ミスプリントによるコストの削減）、テレワークの推進（交通代替促進、省内消費電力削減）。</p>
今後の課題	<p>今後も関係部局と連携し、政府実行計画及び総務省実施計画に掲げられた措置目標と同等以上の取組の推進を図っていく。特に、無線LANを活用したペーパーレス会議システムの実施や、認証プリントシステムによるペーパーレス化、テレワークの推進による省内消費電力の削減等により、省内全体のコスト削減及び環境負荷低減に向けた取組を行う。</p>

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	<p>1 「温室効果ガスの総排出量」については、平成27年度比（以下「前年度比」という。）で99.0%に低減し、平成25年度比（以下「基準年度比」という。）で96.0%であった。今後も、省エネ効果の高い機器の導入を進めるなどの対策を推進し、引き続き、温室効果ガスの総排出量の削減を図る。</p> <p>2 「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、前年度比で96.1%に低減し、基準年度比で79.5%であった。</p> <p>3 「用紙の使用量」については、前年度比で107.5%に増加し、基準年度比で108.6%であった。法務本省は前年度比で108.5%、地方支分部局等は同比で107.4%であり、より一層のペーパーレス化及び電子化を推進し、使用量の削減に努めなければならないと考える。</p> <p>4 「エネルギー供給設備等における燃料使用量」については、前年度比で102.1%に増加し、基準年度比で103.2%であった。法務本省は前年度比で101.6%、地方支分部局等は同比で102.1%であり、より一層の省エネ運動を推進し、使用量を削減しなければならないと考える。</p> <p>5 「事務所における単位面積当たり電気使用量」については、前年度比で101.9%に増加し、基準年度比で97.5%であった。前年度から微増しているが、事務所の面積によって数値が上下する流動的側面もあり、今後、地方支分部局等の庁舎改築等によって変動が見込まれる。引き続き、高効率な機器の導入や節電に努める必要があると考える。</p> <p>6 「公用車の燃料使用量」については、前年度比で99.8%に低減し、基準年度比で93.9%であった。また、「公用車に占める次世代自動車の割合」については、2020年度の間目標が全公用車の40%であるところ、平成28年度は21.1%であり、今後も公用車を購入する際には、ハイブリッドなどの低公害車の導入を図っていく必要があると考える。</p>
今後の課題	<p>今後も、業務量及び事務処理手段の電子化等によるエネルギー使用量の増加が考えられるが、職員の意識啓発及び関係情報の共有化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、政府の実行計画に基づく当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。</p>

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	<p>前年度との比較では、「公用車の燃料使用量」が前年よりも減少した一方、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用料」、「温室効果ガス総排出量」の4項目が前年よりも増加した。また、「事務所における単位面積あたり電力使用量」については前年と同数であった。</p> <p>「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「事務所における単位面積あたり電力使用量」は、比較年の2013年度比では減少しているが、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用料」、「温室効果ガス総排出量」については、2013年度比でも増加しているため、2020年度目標値達成に向けたより一層の取組の推進に努める必要がある。</p> <p>「公用車に占める次世代自動車の割合」については、2020年度目標値の60%を超え、目標達成しており、また、「公用車の燃料使用量」も2020年度目標を達成した。</p> <p>以上のとおり、前年度比で増加している項目が多いことから、「外務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」（平成29年3月24日策定）に掲げた措置の徹底を図っていく必要がある。</p>
今後の課題	<p>「外務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」（平成29年3月24日策定）に掲げた目標値達成に向けて取り組んでいるところであるが、取組の見直しが必要と思われるものについては見直しなどを行い、目標値の達成に向けてより一層の取組を図る。</p>

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	<p>財務省では、中間目標を踏まえ、温室効果ガスの削減に取り組んでおり、平成 28 年度の温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約 4.0%の削減となった。引き続き中間目標の達成に向け、取組を進める必要がある。</p> <p>【項目別の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車に占める次世代自動車の割合については、中間目標の達成に向け、約 22.6%となった。 ○ 公用車の燃料使用量については、中間目標の達成に向け、基準年度比で約 8.6%の削減となった。 ○ LED 照明の導入割合については、中間目標の達成に向け、約 9.1%となった。 ○ 用紙の使用量については、基準年度比で約 6.3%増加しており、中間目標の達成に向け、より一層の削減に努める必要がある。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、基準年度比で約 2.6%増加しており、中間目標の達成に向け、より一層の削減に努める必要がある。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、中間目標の達成に向け、基準年度比で約 2.1%の削減となった。 ○ 事務所の単位面積あたりの上水使用量については、基準年度比で約 19.5%の削減となり中間目標を達成している。
今後の課題	<p>引き続き、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げたものと同様以上の取組を推進する。</p>

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	<p>○公用車の燃料使用量及び用紙の使用量については、それぞれ 2013 年度比約 93%及び 100%となっており、2013 年度を基準とした中間目標値である 85%以下及び 90%以下には達していない。引き続き、公用車の効率的運用、用紙の使用量削減を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>○単位面積当たりの上水使用量及び廃棄物の量については、それぞれ 2013 年度比約 13%及び3%増加している。今後、上水の効率的な使用を心がけ、リサイクルの推進を図る必要がある。</p> <p>○単位面積当たりの電力使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量及び温室効果ガスの総排出量については、それぞれ 2013 年度比約 14%、23%及び 11%増加している。この原因としては、本省の行政情報システムの更新に伴い、平成 28 年 8～12 月にかけて新旧サーバを並行稼働させたこと、費用の適正化のため、本省庁舎のコジェネレーションシステム（ガスによる発電設備）の運用台数を増加させたこと、平成 28 年 4 月に日本芸術院に新営した収蔵庫において、美術作品管理の観点から空調の 24 時間稼働を開始したことが挙げられる。今後、冷暖房の適正な温度管理など、さらに徹底的に無駄なエネルギー使用量を削減する取組が必要である。</p>
今後の課題	<p>照明・空調等の運用方法の更なる効率的利用を図るとともに、用紙の使用量削減に向けた取組の強化や、次世代自動車や省エネルギー型 OA 機器の導入を引き続き徹底し、環境負荷低減を図る。省エネルギー・省資源・エコマテリアルなどに配慮し、グリーン化技術を積極的に導入した庁舎として整備された新庁舎を最大限有効に活用し、温室効果ガス削減に向けて取組を強化していく必要がある。</p>

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	<p>「温室効果ガス総排出量」、「事務所における単位面積当たり電気使用量」については、基準年度に対しそれぞれ9%減と、目標（10%減）をほぼ達成しており、引き続きこれまでの取組を進めていく。</p> <p>一方、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、基準年度に対しそれぞれ、4%減、3%増、8%減となっており、目標達成（エネルギー供給設備等における燃料使用量は12%減、用紙の使用量及び事務所の単位面積当たりの上水使用は10%減）のためには、更に積極的に取組を進めていく。</p>
今後の課題	<p>今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を継続する。</p> <p>特に、平成29年9月までに、大規模庁舎の省エネルギー診断を実施することとしており、実施済みの庁舎については、診断結果を踏まえ、設備更新に係る予算要求等適切な対策を講じていく。</p> <p>また、用紙の使用量削減については、2018年度中にLANシステムを更改する予定であり、会議資料のペーパーレス化等を推進する。</p>

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に関する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、基準年度（2013年度）比で約17.2%の削減となった。 （実施計画における目標：2020年度までに基準年度比15%以上削減） ○ 用紙の使用量については、基準年度比で約6.8%の削減となった。（実施計画における目標：2020年度までに基準年度比10%以上削減） ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、基準年度比で約10.2%の削減となった。（実施計画における目標：2020年度までに基準年度比10%以上削減） ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比で約8.0%の削減となった。（実施計画における目標：2020年度までに基準年度比10%以上削減） ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約6.0%の削減となった。（実施計画における目標：2020年度までに基準年度比10%以上削減） ○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約14.4%の削減となった。 （実施計画における中間目標：2020年度までに基準年度比10%以上削減）
今後の課題	<p>「農林水産省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成29年3月22日策定）に掲げた取組を推進する。</p> <p>特に現時点で目標に至らなかった用紙の使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量及び単位面積当たりの上水使用量については、より一層取組を推進していく。</p>

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	<p>○公用車に占める次世代自動車の割合については、7割程度であった。 (実行計画における目標：基準年度比で2020年度までに9割程度を次世代自動車とする。)</p> <p>○公用車の燃料使用量については、基準年度(2013年度)比17%削減となった。 (実行計画における目標：基準年度比で2020年度までに概ね15%以上削減する。)</p> <p>○LED照明の導入割合については、約22%であった。 (実行計画における目標：2020年度までに概ね50%以上とする。)</p> <p>○用紙類の使用量については、基準年度比約40%削減となった。 (実行計画における目標：基準年度比で、2020年度までに概ね40%以上削減する。)</p> <p>○事務所の単位面積あたりの電気使用量については、基準年度比約5%削減となった。 (実行計画における目標：基準年度比で2020年度までに概ね10%以上削減する。)</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比約8%削減となった。 (実行計画における目標：基準年度比で2020年度までに概ね10%以上削減する。)</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比約2%増加となった。 (実行計画における目標：基準年度比で、2020年度までに概ね10%以上削減する。)</p> <p>○以上を踏まえた温室効果ガス総排出量については、基準年度比約26%の削減となった。 (実行計画における目標：基準年度比で、2030年度までに40%削減する。中間目標として基準年度比で、2020年度までに10%削減する。)</p>
今後の課題	<p>「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」が平成28年5月に策定されてから初めての実績調査となった。</p> <p>当省の実行計画に定めた数量的目標の達成に向けて、概ね順調に実施できている。今後も引き続き温室効果ガス排出削減に有効な対策を進めていく。</p>

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、基準年度（平成25年度）比1.1%増（※）となっているため、基準年度比15%減とする目標に向けて取り組みを強化する必要がある。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、基準年度比2.2%増（※）となっているため、基準年度比8.4%減とする目標に向けて取り組みを強化する必要がある。一方で、電気の排出係数については、基準年度の0.58から0.52に改善しているため、電気使用に係る温室効果ガスの排出量は基準年度比9.1%減となっている。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比2.5%減となっており、基準年度比13.5%減とする目標に向けて引き続き取り組んでいく。 ○ 用紙類の使用量については、基準年度比14.5%減となっており、基準年度比15.7%減とする目標に向けて引き続き取り組んでいく。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比0.5%増（※）となっているため、基準年度比10.4%減とする目標に向けて取り組みを強化する必要がある。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比7.8%減となっており、基準年度比10%減とする目標に向けて引き続き取り組んでいく。 <p>※ 増加した原因は、熊本地震や台風上陸が相次いだことによる災害対応により、地方支分部局における公用車の使用や庁舎施設の稼働が例年より増加したためと考えられる。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガス総排出量10%削減の目標達成に向けて「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置について定める計画」を着実に実施することとする。特に基準年度比で増加した項目について重点的に取り組むこととし、公用車の燃料使用量を削減する取り組みとして、計画的な次世代自動車の導入と効率的利用を推進していくとともに、電気使用量を削減する取り組みとして、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外における室内照明のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源のOFFの徹底等を推進する他、LED照明への順次切り替えの実施を引き続き推進して参りたい。</p>

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	<p>環境省では「環境省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実施すべき措置について定める実施計画」において、2013年度を基準として、環境省の事務及び事業に伴い直接的又は間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに40%削減、中間目標として2020年度までに10%削減を目指すこととしている。</p> <p>○温室効果ガス総排出量 基準年度比で約13%の増加。 本省組織では、電力使用量が減少しているにも関わらず、電気供給事業者が変更となり、排出係数が悪化したため、基準年度値を約23%上回る結果となった。 地方支分部局、原子力規制庁等（以下「地方支分部局等」という。）では、定員及び新規施設の増加により、基準年度値を約12%上回る結果となった。</p> <p>○公用車に占める次世代自動車の割合 環境省全体では約21%。 本省組織は、次世代自動車の導入割合が約87%と高い水準であったが、地方支分部局等では、更新時期を迎えておらず、即座の切り換えが困難な車両が多いことから、約17%に留まっている。</p> <p>○公用車の燃料使用量 基準年度比約42%の増加。 本省組織では約43%の削減となったが、地方支分部局等で新事務所の設立があり、リース車の使用台数が増加したため、約47%の増加となった。</p> <p>○LED照明の導入割合 基準年度では20.2%であったが、28.3%に増加した。</p> <p>○用紙の使用量 基準年度比約24%の増加。 本省組織では提出法案の増加等により約2%増加した。 地方支分部局等では、定員及び新規施設の増加により、約39%の増加となった。</p> <p>○事務所における単位面積当たり電力消費量 基準年度比約1%増加。 本省組織では約5%の削減となったが、地方支分部局等で定員及び新規施設の増加があったため、約4%増加した。</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量 基準年度比約18%増加。 本省組織では約5%の削減となったが、地方支分部局等では、定員及び新規施設の増加により、約22%の増加となった。</p>

○事務所の単位面積当たりの上水使用量

基準年度比約 13%の増加。

本省組織では、設備改修工事等の影響で約 20%増加した。

地方支分部局等では、定員及び新規施設の増加により、約 12%増加した。

今後の課題

温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。

政府の実行計画の実施状況をとりまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。

また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、新規施設の増加時の状況も踏まえ、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。

このほかに、電気使用量の削減に向けて、リース方式を活用するなどして LED 照明の導入をいっそう進めるとともに、電力測定システムのアラーム機能を活用して職員への注意喚起を行うなど、設備対策以外の対策も用いながら削減に取り組んでいきたい。

さらに、環境マネジメントシステム推進の取り組みとして、本省各部局の推進員が中心となって、電気、ガス、水道などのエネルギー全般の抑制を行っており、今後、各地方支分部局等においても取り組んでいく予定である。

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	※作成中
今後の課題	

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>本院における2013年度以降の通年のエネルギー使用量は、全体としては減少傾向にあり、特に節電については、従来から取り組んでいる対策に加え、24年度から執務室内の空調の集中管理を実施するなど、使用エネルギーの合理化を図るための取組を推進している。</p> <p>28年度は、熱源運用の変更により省エネルギー化を図ったものの、夏季の平均外気温の上昇（前年同月比）などにより電気及びガスの使用量が前年度よりも増加していることから、引き続き冷暖房温度の適正管理に努めるとともに、職員へ省エネルギーへの取組について周知徹底することにより、使用エネルギーの合理化を一層推進していく。</p>
今後の課題	<p>会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取組みについてはすでに周知・徹底を図っているところである。また、新たな政府実行計画（平成28年5月閣議決定）に基づき削減目標等を見直した「会計検査院温室効果ガス削減計画」を平成29年6月に策定したことから、会計検査院では、今後もエネルギー使用の合理化を図りCO2排出量を削減するため、執務室、廊下等の照明の減光、執務室内の空調の強制停止や設定温度の一括管理等の取組を継続していく。</p>